KURITA



Pioneering “new value for water”

クリタグループ
サステナビリティレポート
2026

目次

編集方針 …… 003

メッセージ

持続的成長にむけて 担当役員メッセージ …… 004

クリタグループのサステナビリティ経営

マテリアリティとサステナビリティ経営 …… 006
ステークホルダーエンゲージメント …… 018
外部評価 …… 020
共通価値の創造を支えるクリタグループの強み …… 022

ESGトピック 環境

環境マネジメント …… 027
水資源管理と水リスク対応 …… 029
気候変動と脱炭素戦略／TCFDレポート …… 032
資源循環と廃棄物管理 …… 037
生物多様性保全／TNFDレポート …… 039
化学物質管理 …… 051
製品含有化学物質管理 …… 053
製品・サービスの環境配慮 …… 055

ESGトピック 社会

人権尊重 …… 056
人的資本マネジメント …… 059
多様性・平等・包摂性 …… 062
人材育成・スキル開発 …… 064
労働安全衛生 …… 066
健康経営 …… 068
労働環境 …… 070
労使関係・社会対話 …… 072
持続可能な調達 …… 073
顧客への責任 …… 076
地域社会との関係構築と社会貢献 …… 080

ESGトピック ガバナンス

企業倫理・ガバナンス・税の透明性 …… 085
リスクマネジメント …… 089
事業継続マネジメント（BCM） …… 091
情報セキュリティ …… 093

資料室

第三者検証 …… 095
国際的な情報開示基準への対応状況（GRI・SASB） …… 096
ESGデータ ※クリックいただくと、当社ウェブサイト内のESGデータページへ遷移します。

編集方針

クリタグループは、「クリタグループサステナビリティレポート2026（以下、本レポート）」を、クリタグループのサステナビリティに関する考え方、マテリアリティ、ガバナンス体制、活動状況をステークホルダーの皆様に報告することを目的に発行しています。クリタグループでは、事業活動に伴うインパクト・リスク・機会の観点からマテリアリティ分析を高度化しており、本レポートでは現時点で重要性が高いと判断している内容を中心に開示しています。開示の範囲・粒度については、分析の深化に合わせて、来年度以降のレポートにおいて段階的に見直していきます。

報告対象組織

栗田工業および連結子会社61社、持分法適用会社3社（子会社2社、関連会社1社）を対象としています。ただし、環境データについては以下に該当する会社・拠点は対象範囲外としています。

- 環境改善活動開始前の会社
- 事業実態がなく環境負荷が発生しない会社
- 親会社と拠点を共にする子会社（親会社に含む）
- テナント入居などにより環境負荷量の算出が不可能な拠点

報告対象期間

2025年度（2026年3月期：2025年4月1日～2026年3月31日）
一部に期間外の取り組みに関する内容を含みます。

補足事項

- 本レポートにおいて、「当社」は栗田工業株式会社を指します。「グループ会社」は主に連結子会社を指し、一部の記載では持分法適用会社を含みます。
「クリタグループ」または「クリタ」は、当社およびグループ会社を指します。
- 本レポートは、原則として年1回発行し、活動状況を年次で更新します。また、掲載される情報は公開日時点の内容です。
- 過去の報告期間で提示した情報の修正・訂正については、該当ページ内の注釈にてその旨記載しています。
- 本レポートは、GRIスタンダード、SASBスタンダードなどのガイドラインを参考にしています。

なお、本レポートに掲載しているデータは2026年9月末時点のものです。最新のデータについては、以下のWebサイトをご参照ください。

関連情報：マテリアリティとサステナビリティ経営 ▷

著作権・商標権などについて

本レポートに掲載しているすべての内容に関する著作権その他の権利は、当社または当社に使用を認めた権利者が有しており、私的使用など法律によって認められる範囲を超えて、無断で使用（複製・加工・転用・配布など）することはできません。本レポートで使用される商標または登録商標（製品名、サービス名、ロゴマーク等）は、当社または第三者に帰属します。これらを無断で使用することはできません。

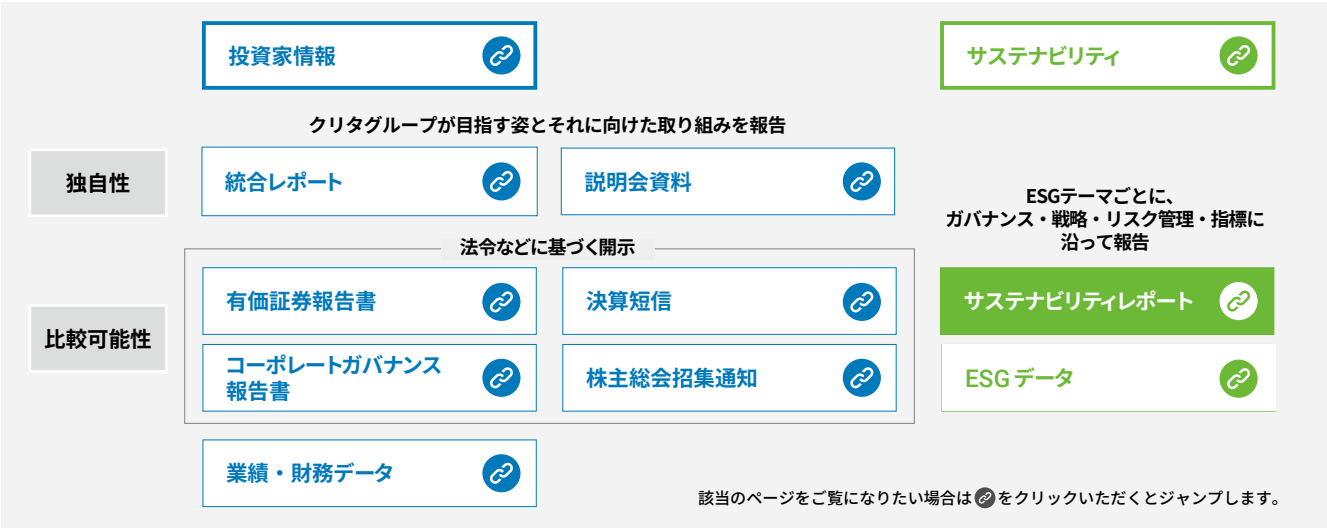
免責事項

本レポートは、クリタグループの計画・戦略などの将来見通しを含んでいます。これらの見通しは、現在入手可能な情報から得られた判断に基づいており、実際の業績などは様々な要因により、これらの見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

バックナンバー

2025年 ▷ 2024年 ▷ 2023年 ▷ 2022年 ▷
2021年 ▷ 2020年 ▷ 2019年 ▷

当社コーポレートサイトにおける情報開示体系



持続的成長にむけて 担当役員メッセージ



上席執行職　経営企画室長
サステナビリティ推進委員会
委員長

新井 孝輔

企業理念を起点に、価値創造を次のステージへ

企業理念と目指す姿

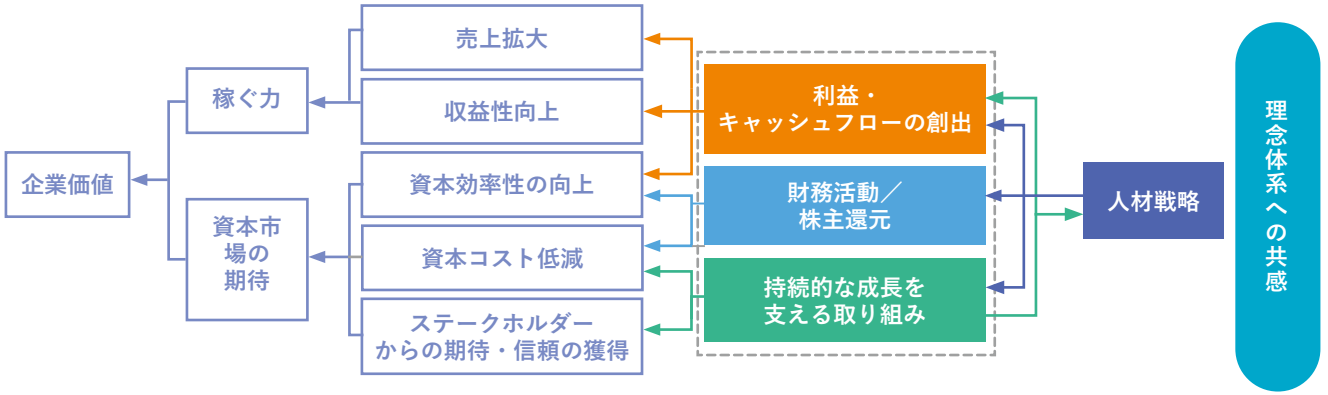
社会や産業を取り巻く環境が大きく変化する中で、企業が果たすべき役割と認められる価値も変化し続けています。クリタも、企業理念にある「“水”を究める」の意味を、より広く捉える必要があると考えています。「究める」とは、水そのものだけではなく、水が必要とされる社会や産業の変化、その先で生じる課題や新たな価値創造の機会まで視野を広げることです。だからこそ、水資源だけでなく、生物多様性や気候変動、資源循環、人口動態、技術革新といったメガトレンドを統合的に捉えることが重要になります。こうした考えのもと、クリタは2050年に向けた成長の方向性として、長期的な方向付けを取締役会で決議しました。これは、私たちがどのような方向性で事業領域を拡大し、社会やお客様に価値を提供し、その結果としてどのような企業でありたいかを示しています。

水処理業界において薬品・装置・メンテナンスの機能を併せ持つクリタは、世界でもユニークな存在であり、この強みを活かすことで、より大きな社会的インパクトを創出できる可能性を秘めていると考えています。その可能性を価値創造に繋げるためには、社会課題やお客様の課題を短・中・長期の視点で捉え、事業戦略や機能戦略へと落とし込んでいくことが重要です。経営企画室長およびサステナビリティ推進委員会委員長として、社会課題の変化やステークホルダーの期待を捉え、その先の変化を予測しながら、クリタの進むべき方向を示し、それを具体的な戦略へと落とし込み、実行に繋げていくことが私の役割です。

PSV-27計画における価値創造

PSV-27計画では、社会価値と経済価値の両立を追求しながら、社会課題の解決を事業成長へと結び付けることを目指しています。その起点となるのがマテリアリティです。私たちは、サステナビリティに関するグローバルな課題がクリタの企業価値に与える影響と、クリタが社会・環境に与える影響という2つの視点から、重要課題を特定し、3つの共通価値テーマと5つの基礎テーマからなるマテリアリティを設定しています。そして、それらをPSV-27計画の事業戦略や機能戦略に組み込むことで、社会課題の解決を事業活動へと落とし込み、価値創造に繋げています。

こうした価値創造の繋がりを示すものが「Value Pioneering Path」と、その関係性を詳細かつ具体的に可視化した「コネクティビティツリー」です。マテリアリティや事業戦略・機能戦略が、どのように企業価値向上に繋がるのかを可視化し、事業活動や個々の業務をストーリーとして捉えることを目指しています。これらは、グループ全体が共通の方向性のもとで価値創造を推進するための基盤として位置付けられています。



持続的成長にむけて 担当役員メッセージ

社会価値と経済価値の両立に向けた進捗と課題

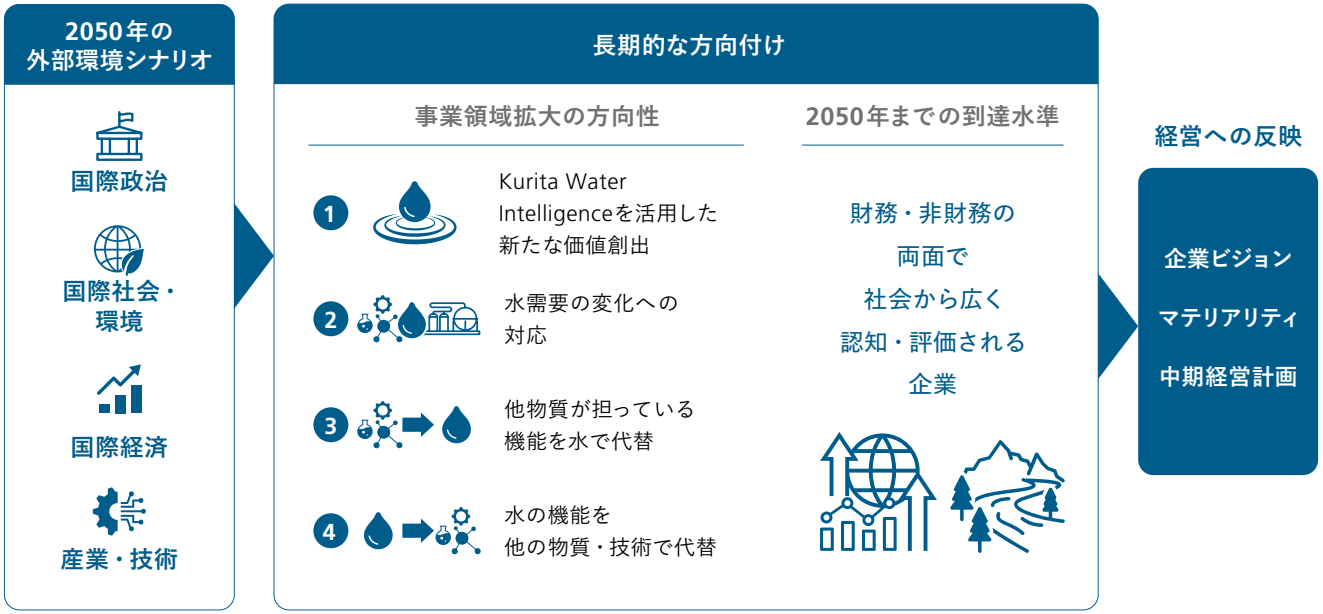
PSV-27計画はスタート以降、概ね計画どおりに進捗しています。価値創造の中核を担うCSVビジネスによるGHG削減貢献量は、当初計画を大幅に上回るペースで拡大しており、またCSVビジネス全体の収益性も高い水準となり、社会価値創造の取り組みが着実に成果に繋がっています。その一方で、取り組みの強化が求められる課題もあります。2025年にはCSVビジネスによる節水貢献量は中期目標の下方修正を余儀なくされたほか、Scope3削減については、水処理装置事業の拡大など事業成長に伴う排出量の増加もあり、目標とのギャップが生じています。こうした課題に対しては、サステナビリティ推進委員会に設置している共通価値テーマごとの専門分科会における活動やバリュー・プロバイディング戦略本部との連携により、価値創造の大きいCSVビジネスの拡大や新たなモデル創出の取り組みを強化しています。また、事業活動に伴うGHG排出量そのものの削減と、製品・サービスのエネルギー消費などに由来するGHG排出量削減の双方からアプローチし、脱炭素社会の実現に取り組んでいます。

社会価値創造にあたっては、その前提となる価値の計測・定量に対する信頼が欠かせません。2026年7月に判明したグループ会社における分析業務での不適切事案については、グループ全体でデータの計測・管理の在り方を問い直すべきものとして深刻に受け止めています。私は、お客様や社会からの信頼は企業経営の基盤であると考えています。その信頼に応え続ける企業であるために、再発防止はもちろん、健全な企業風土や仕組みづくりを着実に進めていきます。

次の成長を支える経営基盤の強化

PSV-27計画達成に向けた取り組みを進める一方で、私たちは次の成長に向けた基盤づくりにも取り組んでいます。冒頭で触れましたとおり、2025年から取締役会においてクリタグループの長期的な方向付けについて議論が重ねられ、2026年3月に決議されました。次期中期経営計画の検討にあたっては、これを踏まえ執行側として具体的な施策や基盤整備を着実に進めていくことが重要だと考えています。

社会やお客様に将来にわたって提供できる価値は何か、そしてクリタはどのような強みを源泉としていくか。その問いに向き合いながら、次の成長に向けた検討を進めています。その中で私が重要だと考えているのは、環境変化を捉え、また予測していくことで、新たな事業機会を創出するとともに、リスクに備える力を高めることです。そのためには、人材や技術、知的財産など、将来を支える経営基盤の強化が不可欠です。経営企画室は、コーポレートガバナンスや、経営計画の策定・進捗管理機能に加え、ステークホルダーエンゲージメントを含むサステナビリティへの取り組みや知財活用を含む中長期戦略立案、さらには事業環境の変化や経営リスクに対応するための機能を担っています。将来の変化を先取りしながら企業戦略を構想し、持続的成長を担保し、グループが培ってきた薬品・装置・メンテナンスを駆使できる独自の強みをさらに磨き、世界中のお客様や社会の課題解決に貢献していきます。



マテリアリティとサステナビリティ経営

クリタグループはサステナビリティを「自然環境や社会システムの中に企業活動を位置付け、それらとの相互影響を踏まえて持続的な成長を図ること」と捉え、サステナビリティを経営の中核に据えて取り組んでいます。企業ビジョンである「持続可能な社会の実現に貢献する『水の新たな価値』の開拓者」の実現に向けた重要課題を「クリタグループのマテリアリティ」として特定し、当該マテリアリティに係る取り組みの進捗を測る指標とその目標を設定のうえ、取締役会の監督のもと、サステナビリティ推進委員会および執行部門がその推進・管理を担っています。
またクリタグループは、顧客、取引先、従業員、株主・投資家および地域社会といったステークホルダーとのエンゲージメントに取り組み、エンゲージメントを通じて得た期待や懸念、および評価を、マテリアリティならびにその指標・目標の妥当性の検証、活動の改善に活用しています。

ガバナンス

クリタグループのサステナビリティに関するガバナンスは、取締役会による監督体制のもと、サステナビリティ推進委員会を中心とした執行体制により各種取り組みを推進し、経営会議がその審議および必要な施策の意思決定を担う体制としています。

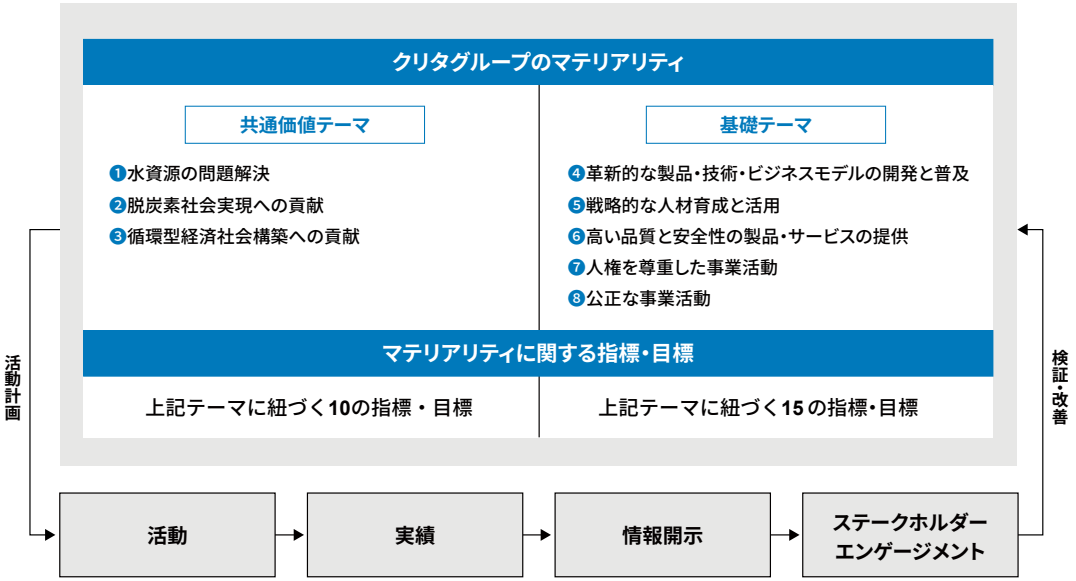
監督体制

取締役会は、クリタグループのマテリアリティの決定をはじめ、サステナビリティに関する基本的な考え方や重要事項を審議・決定するとともに、これらに基づく執行側の取り組み状況について報告を受け、適切に監督する役割を担っています。
2025年度においては、主にマテリアリティに係る指標・目標の見直しおよびステークホルダーエンゲージメントの進捗状況、ならびに執行側において決定された次期マテリアリティ特定に向けた方針について報告を受け、内容の監督を行いました。
また、サステナビリティを取り巻く国内外の情勢を踏まえ、マルチステークホルダーおよび中長期的視点から、サステナビリティ経営に関する当社グループの在り方について検討・審議を行い、取締役会へ助言・提言を行う機関として、サステナビリティ諮問会議を設置しています。2023年度に運用が開始された本会議は、社外取締役が議長を務め、社外取締役4名を含む計6名で構成されており、年に約4回開催しています。
2025年度は、クリタグループの目指す姿を長期的に方向付けるための議論や、次期マテリアリティの特定方針およびプロセスについて、クリタグループの特性や国内外のルールとの整合性の観点から検証を行い、クリタグループらしいマテリアリティの特定につながるよう、取締役会および執行側に対して答申を行いました。

執行体制

当社の上席執行職である経営企画室長を委員長とするサステナビリティ推進委員会を執行の中核的な体制として設置し、各組織におけるサステナビリティに関する活動について横断的な議論および調整を行い、グループ全体のマテリアリティへの取り組みを推進しています。また、マテリアリティの共通価値テーマである「水資源の問題解決」「脱炭素社会実現への貢献」「循環型経済社会構築への貢献」については、より専門的な検討を進めるため、サステナビリティ推進委員会の傘下に専門分科会を設置し、各テーマに関連する指標や目標達成に向けた取り組みを強化するとともに、その進捗状況をサステナビリティ推進委員会に報告しています。マテリアリティへの取り組み状況を含むサステナビリティ関連の議題は、原則として年2回、経営会議へ付議または報告され、経営会議においてその内容を審議し、必要に応じて施策の方向性等を決定しています。

マテリアリティ管理のプロセス

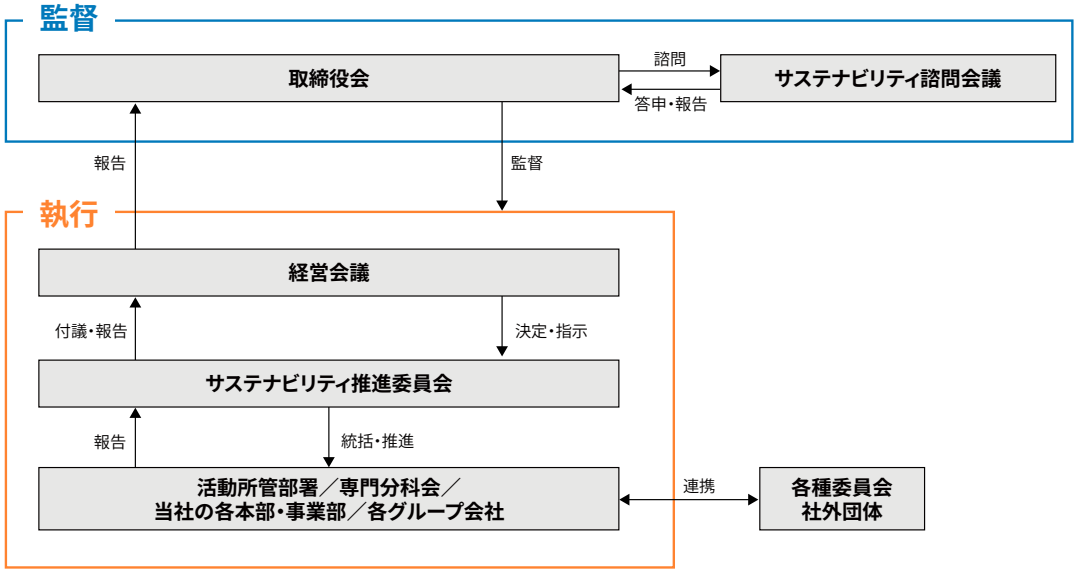


マテリアリティとサステナビリティ経営

経営会議は、取り組み状況について、マテリアリティへの取り組み全般の監督を担う取締役会へ報告しています。2025年度においては、主にマテリアリティに係る指標・目標の見直しならびに気候変動問題への取り組み状況、次期マテリアリティ特定に向けた方針について、取締役会へ報告しました。
なお、マテリアリティの指標であるCSVビジネスによる節水貢献量、GHG削減貢献量、資源化貢献量・資源投入削減貢献量、およびCSVビジネス売上高の計画達成率は、当社の執行役と執行職および一部グループ会社の代表者に対する業績連動報酬の業績評価に用いられています。

2025年度のサステナビリティに関する会議体の実施状況は下記の表をご参照ください。

体制図



（2026年4月1日現在）

各会議体の役割・構成・開催頻度・主な議題

会議体	役割	構成	開催頻度	2025年度の主な審議事項
サステナビリティ諮問会議	●マルチステークホルダー視点や中長期的視点からサステナビリティ経営に関するクリタグループの在り方の検討、審議 ●取締役会への答申、報告	議長： ●当社社外取締役 メンバー： ●当社社外取締役3名 ●当社社内取締役2名	年4回	・取締役会が検討・決定するクリタグループの長期的な方向付けについて、社会価値・経済価値双方の持続的な創出につながるよう、議論の材料や補強すべき視点を提示 ・長期的な方向付けを踏まえ、中長期およびマルチステークホルダーの視点から、次期中期経営計画におけるマテリアリティ特定に向けた主要論点を検証
サステナビリティ推進委員会	●マテリアリティへの取り組み全般の管理、新たな施策の検討	委員長： ●上席執行職 経営企画室長 委員： ●各本部・事業部から選任	年7回	・クリタグループのマテリアリティに関する活動方針、取り組み状況、指標および目標の修正 ・気候変動問題への取り組み状況 ・CSVビジネスのマネジメント ・環境改善活動および TNFDに関する取り組み強化 ・インテグリティ活動の活動方針、調査結果 ・人権デュー・ディリジェンスの取り組み結果 ・各専門分科会における重点施策、活動状況
専門分科会（マテリアリティ各共通価値テーマ）	●各マテリアリティの指標、目標に紐づく推進策の検討、施策の実施	メンバー： ●各本部・事業部から選任	適宜開催（年7-10回）	・既存CSVビジネスの展開拡大および節水に貢献する新規CSVビジネス創出に向けた案件・テーマ検討 ・Scope3（カテゴリ11・13）を中心とした排出量削減施策の検討 ・EU規制等を踏まえた資源循環に関する取り組み強化の方向性整理

クリタグループのマテリアリティに関する取締役会決議・報告事項

2025年10月
マテリアリティへの取り組み状況の件

・マテリアリティの指標・目標の見通し
・ステークホルダーエンゲージメントの状況
・2025年度の重点施策の取り組み状況
・気候変動への取り組み状況

2026年3月
マテリアリティ指標・目標一部見直しおよびマテリアリティへの取り組み状況の件

・マテリアリティへの取り組み状況
・ステークホルダーエンゲージメントの状況
・PSV-27計画のマテリアリティ指標・目標の変更
・気候変動への取り組み状況
・2026年度の重点施策

マテリアリティとサステナビリティ経営

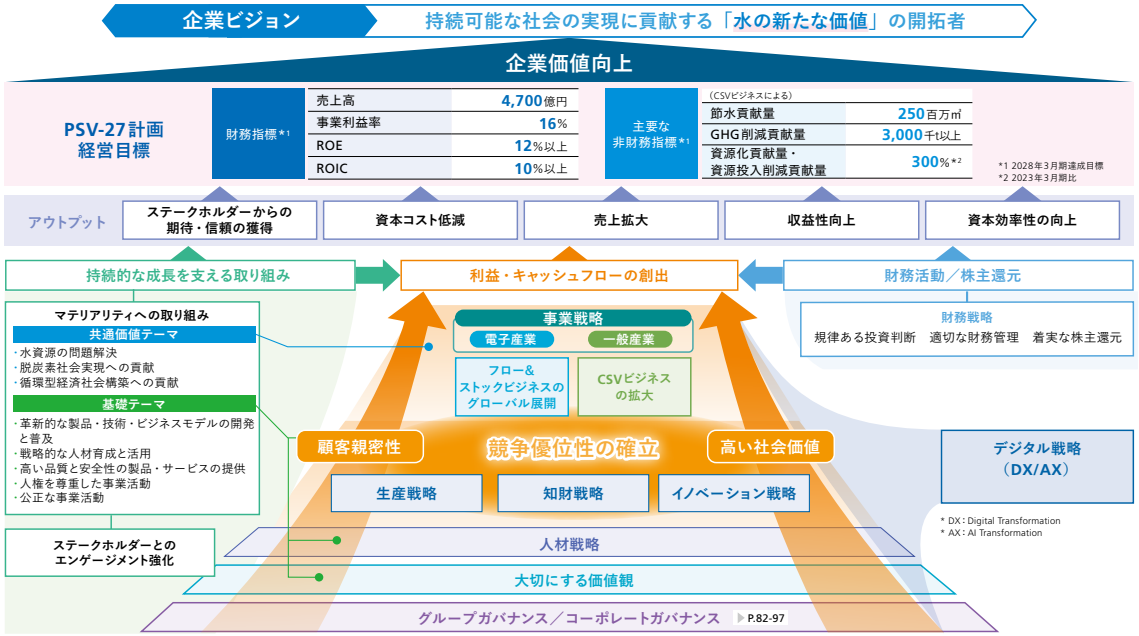
戦略

クリタグループは、事業環境や社会的要請の変化を踏まえ、幅広いサステナビリティ課題を抽出したうえで、リスク、機会、およびインパクトの観点から検討し、マテリアリティを特定しています。特定したマテリアリティへの対応については、中期経営計画（PSV-27計画）の戦略と有機的に融合させ、その全体像をPSV-27計画における価値開拓および企業ビジョン実現の道筋として、下記の図「Value Pioneering Path」に示しています。これらの取り組みを通じ、グループが一体となって企業ビジョンの実現を目指しています。

2025年度は、各施策がどのように企業価値向上につながっているのか、また、その全体像の中でマテリアリティがどのように位置付けられているのかを明確にすることを目的として、コネクティビティの整理および可視化を進めました。これにより、グループ全社および各戦略を担う部門が、自身の取り組みと上位戦略とのつながりを意識しながら施策を推進することが可能となり、戦略の実効性向上を図っています。

PSV-27計画における施策は、「利益・キャッシュフローを創出する取り組み」「持続的な成長を支える取り組み」「財務活動・株主還元の取り組み」の3つの枠組みに整理しており、このうちマテリアリティへの取り組みは、主に「持続的な成長を支える取り組み」に位置付けています。クリタグループでは、マテリアリティへの対応は、事業活動を通じて最終的に企業価値の向上につながるものと考えており、その成果を「ステークホルダーからの期待・信頼の獲得」「資本コストの低減」「売上拡大」「収益性向上」「資本効率性の向上」という5つのアウトプットとして整理しています。マテリアリティごとに、これらのアウトプットとの関係性を整理したものが、下記表（マテリアリティのコネクティビティ）です。

Value Pioneering Path



マテリアリティのコネクティビティ

		稼ぐ力		資本市場の期待		
		売上拡大	収益性向上	資本効率性向上	資本コスト低減	ステークホルダーからの期待・信頼獲得
共通価値テーマ	水資源の問題解決 CSVビジネス	●	●	●	●	●
	脱炭素社会実現への貢献 CSVビジネス	●	●	●	●	●
	循環型経済社会構築への貢献 CSVビジネス	●	●	●	●	●
基礎テーマ	革新的な製品・技術・ビジネスモデルの開発と普及	●	●	●		●
	戦略的な人材育成と活用	●	●	●		●
	高い品質と安全性の製品・サービスの提供	●	●			●
	人権を尊重した事業活動				●	●
	公正な事業活動				●	●

マテリアリティとサステナビリティ経営

また、クリタグループでは、マテリアリティへの対応のうち、特に事業活動を通じた価値創出につながる取り組みとして、CSVビジネスを中核的な位置付けとしています。CSVビジネスとは、従来と比較して節水、GHG排出量削減、廃棄物の資源化または資源投入量の削減に大きく貢献する製品、技術、およびビジネスモデルを指します。各CSVビジネスについては、節水貢献量などの指標ごとに環境貢献度を整理し、顧客による採用実績と組み合わせることで、具体的な環境負荷削減貢献量として算出しています。

関連情報：中期経営計画 ▷
共通価値の創造を支えるクリタグループの強み ▷

リスク管理

クリタグループは、中期経営計画の策定にあわせてマテリアリティの見直しを行うとともに、特定したマテリアリティについて、テーマごとに指標および目標を設定し、その進捗管理を通じて、サステナビリティに関するリスクおよび機会の把握・管理を行っています。具体的には、CSVビジネスを通じた環境貢献量など、事業機会の創出・拡大に関わる指標に加え、自社拠点における取水量やGHG排出量の削減、人権や労働安全衛生に関する指標等についても、マテリアリティに基づく管理指標として設定し、定期的にモニタリングを行っています。これらの取り組みのうち、事業活動全体に影響を及ぼす可能性がある重要なリスクについては、クリタグループの全社的なリスク管理プロセスにおいて分析・評価し、適切な対応を行っています。

マテリアリティ特定プロセス

クリタグループでは、上記のリスク管理の前提として、事業環境や社会的要請の変化を踏まえ、幅広いサステナビリティ課題を抽出したうえで、リスク、機会、およびインパクトの観点から検討し、経営上の重要課題としてマテリアリティを特定しています。

Step1：サステナビリティ課題の抽出

国際規範*1、法令と情報開示基準*2、および過去のステークホルダーエンゲージメント*3より得られた課題から、マテリアリティ候補となるサステナビリティ課題37テーマを網羅的に抽出しました。

*1 国際規範：SDGs、UNGC10原則、OECD多国籍企業行動指針、WEFグローバルリスク報告書。
*2 法令・情報開示基準：GRIスタンダード、GHGプロトコル、SASBスタンダード、EUタクソノミー、SFDR、CSRD、TCFD、TNFDなど。
*3 ステークホルダーエンゲージメント：顧客からの調査への回答、取引先アンケート結果、従業員エンゲージメント調査結果、株主・投資家への説明会、ESG評価機関からの調査への回答、社会貢献活動など。

Step2：マテリアリティ・マトリクスの作成

E&S委員会*4委員、社外取締役、監査役*4、およびE&S委員会*4事務局にアンケートを実施し、以下の2側面につきポジティブ側面・ネガティブ側面での影響度（発生可能性と影響の大きさ）評価を行いました。

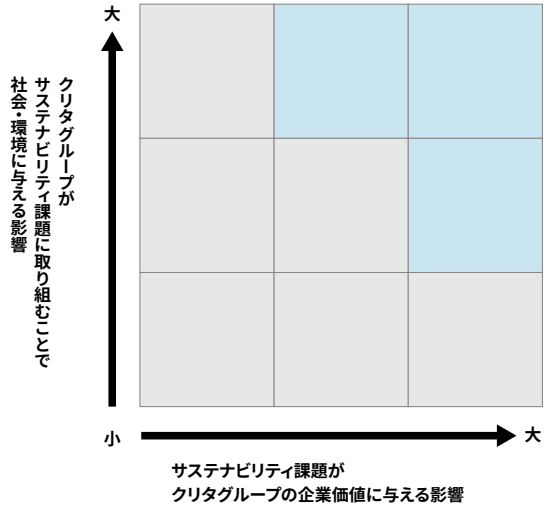
1. サステナビリティ課題がクリタグループの企業価値に与える影響（財務マテリアリティ）
2. クリタグループがサステナビリティ課題に取り組むことで社会・環境に与える影響（インパクトマテリアリティ）

評価結果を、上記1（X軸／横軸）および2（Y軸／縦軸）の2軸のマトリクスで整理し、X軸・Y軸ともに影響度の大きいテーマをマテリアリティ候補とし、7つのマテリアリティと複数のマテリアリティに共通する5つのサブテーマに絞り込みました。

*4 定款の一部変更が行われた2023年6月29日以前の機関および役職であり、E&S委員会は現サステナビリティ推進委員会の旧称です。

Step3：妥当性の確認とマテリアリティの特定

Step2で絞り込んだマテリアリティ候補を経営会議、取締役会*5へそれぞれ報告し意見を得た後、経営会議メンバーを中心とする中期経営計画の検討を担う委員会でPSV-27計画の検討と並行してマテリアリティの妥当性を確認し、最終的に8つのマテリアリティを、経営・事業活動の基礎とすべき「基礎テーマ」と、



社会との共通価値創造につながる「共通価値テーマ」に分類し、特定しました。その後、取締役会にてこれを決議し「クリタグループのマテリアリティ」としました。

*5 定款変更前の役職・機関名称。2023年6月29日の定款変更により、取締役会の役割は監督機関として再定義されました。

指標および目標

マテリアリティの指標および目標は、各活動所管部署が策定の上、E&S委員会（現サステナビリティ推進委員会の旧称）および中期経営計画の検討を担う委員会での討議を経て、取締役会にてこれを決議しました。
次ページ以降では、マテリアリティごとに設定した指標について、目標および実績を示すとともに、未達成となった指標に関する要因と対応、ならびに今後の課題と対応の方向性を整理しています。

マテリアリティとサステナビリティ経営

共通価値テーマ

1. 水資源の問題解決

意味するところ、取り組みの方向性：

水に関する知を活かしたソリューションの提供と様々な組織との協働により水量、水質、水へのアクセスの側面から水資源の問題解決に取り組むとともに、生態系サービスとしての水の適切な循環を維持する。

SDGsへの貢献



関連ページ

水資源管理と水リスク対応 ▷
共通価値の創造を支えるクリタグループの強み ▷

指標		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2030年度	未達成理由と対応
コレクティブアクションを実施する延べ流域数（と活動流域延べ人口）*1	目標	3流域・130百万人	3流域・93百万人	4流域	4流域	5流域	7流域	–
	実績	未達成（3流域・93百万人）	達成（3流域・93百万人）	達成（4流域）				
CSVビジネスによる節水貢献量	目標	125百万m³	135百万m³	150百万m³	190百万m³	250百万m³	–	理由：大型案件の実行時期の延期により、節水貢献量の積み上げが進まなかったため。 対応：関係部門との連携強化による実績把握の精度向上や、有望案件・技術テーマの重点的な推進とともに、事業化に向けた検討・評価を継続的に実施します。
	実績	未達成（90百万m³）	未達成（108百万m³）	未達成（145百万m³）			–	
GHG排出量・節水貢献量比*2の削減割合（2022年度比）	目標	5%	20%	35%	40%	50%	–	理由：節水貢献量とScope3排出削減量の双方が目標を下回ったため。 対応：節水貢献量の拡大とScope3排出量の削減をそれぞれ強化し、両指標の改善を通じて本指標の達成を目指します。
	実績	達成（5.7%）*3	未達成（15.7%）*3	未達成（23.5%）			–	
取水量原単位（連結売上高比）の削減割合（2022年度比、超純水供給事業を除く）	目標	7%	21%	27%	30%以上	30%以上	–	–
	実績	達成（22.2%）*3	達成（30.3%）*3	達成（33.8%）			–	
水資源に関する関心向上のためにエンゲージした個人・組織・団体の数	目標	前年度以上	前年度以上	前年度以上	前年度以上	前年度以上	–	–
	実績	達成	達成	達成			–	
今後の課題と対応の方向性		コレクティブアクションの拡大と知見の蓄積を進めるとともに、節水に貢献するCSVビジネスの拡大および新規創出を推進します。また、拠点間での好事例の展開を通じて全体の実行力向上を図ります。						

＊1　クリタグループの活動の成果をより適切に表現するため、2025年度より活動流域の延べ人口を削除し、活動流域のみを目標とすることを2025年3月の取締役会で決定しました。
＊2　クリタグループのScope3カテゴリ11および13を水処理装置のCSVビジネス（Scope3カテゴリ11および13を発生させる）による節水貢献量で除した数値です。
＊3　新たに環境改善活動を開始した会社の組み入れ、算出方法の見直し、集計方法の誤りの修正に加え、基準年（2022年度）の算定データの整理・精査を行った結果、2026年3月および9月時点で過年度実績値を修正しました。

マテリアリティとサステナビリティ経営

2. 脱炭素社会実現への貢献

意味するところ、取り組みの方向性：

産業・社会における温室効果ガスの削減に資するソリューションの開発・提供、低炭素な事業活動の実践により、サプライチェーン全体で脱炭素社会の実現に貢献する。

SDGsへの貢献



関連ページ

気候変動と脱炭素戦略／TCFDレポート ▷
共通価値の創造を支えるクリタグループの強み ▷

指標		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2030年度	2050年度	未達成理由と対応
Scope1+2の削減割合（2019年度比）	目標	17%	50%	52%	62%	73%	80%	Net-Zero	–
	実績	達成（23.6%）*	未達成（45.5%）*	達成（54.7%）					
Scope3の削減割合（2019年度比）	目標	11%	14%	17%	18%	22%	30%	Net-Zero	理由：主要排出源であるカテゴリ11および13において、大型水処理装置案件の受注に伴い、電力消費量が大きい機器の調達の増加により活動量が増加したため。 対応：自動設計ツールの活用による機材・設備の最適選定、水処理装置の稼働時における排出量削減技術の開発を推進し、排出量削減の実効性向上に取り組みます。あわせて、排出量データの把握・管理の高度化に取り組みます。
	実績	未達成（-30.5%）*	達成（22.6%）*	未達成（10.4%）					
CSVビジネスによるGHG削減貢献量	目標	630千t-CO_2	900千t-CO_2	2,500千t-CO_2	3,000千tCO_2以上	3,000千t-CO_2以上	–	–	–
	実績	達成（733千t-CO_2）	達成（1,312千t-CO_2）	達成（3,082千t-CO_2）			–	–	
今後の課題と対応の方向性	排出量削減の実効性向上に向けて、Scope1・2については、排出量の多い拠点を中心に、社有車のハイブリッド車・EV車への切替え、ポンプ等をの設備更新、使用燃料の転換、再生可能エネルギーの活用など、具体的な削減施策を推進します。また、Scope3については、算定精度の向上に取り組むとともに、装置設計や技術開発の両面から排出量削減を推進します。 さらに、CSVビジネスの拡大および新規創出により、事業を通じたGHG削減貢献の拡大を目指します。								

＊集計対象グループ会社の追加・除外、算出方法の見直し、集計方法の誤りの修正に加え、基準年（2019年度）の算定データの整理・精査を行った結果、2026年3月および9月時点で過年度実績値を修正しました。これに伴い、一部指標について、達成から未達成に修正しました。

マテリアリティとサステナビリティ経営

3. 循環型経済社会構築への貢献

意味するところ、取り組みの方向性：

限りある資源、再生可能な資源を最適な方法で有効活用・再利用する製品・サービスの開発・提供により、持続可能な産業・社会の構築と自然の喪失防止・回復に貢献する。

SDGsへの貢献



関連ページ

資源循環と廃棄物管理 ▷
共通価値の創造を支えるクリタグループの強み ▷

指標		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
CSVビジネスによる資源化貢献量・資源投入削減貢献量の増加割合（2022年度比）	目標	30%	65%	100%	180%	300%
	実績	未達成 (-2%)	未達成 (12%)	達成 (177%)		
自社廃棄物のリサイクル化率	目標	前年度以上	前年度以上	前年度以上	前年度以上	前年度以上
	実績	達成	達成	達成		
今後の課題と対応の方向性	資源循環に関する価値創出の拡大に向けて、既存CSVビジネスの展開先の拡大を継続するとともに、新規CSVビジネスの創出を促進します。あわせて、ステークホルダーやESG評価機関の要請を踏まえ、自社製品におけるプラスチックの再利用率および再生材比率の向上に向けた取り組みを推進します。 また、自社における資源循環の高度化に向けて、各拠点の計画および取り組み状況を継続的にフォローアップするとともに、好事例の横断的な展開を進め、リサイクル化率のさらなる向上を図ります。					

マテリアリティとサステナビリティ経営

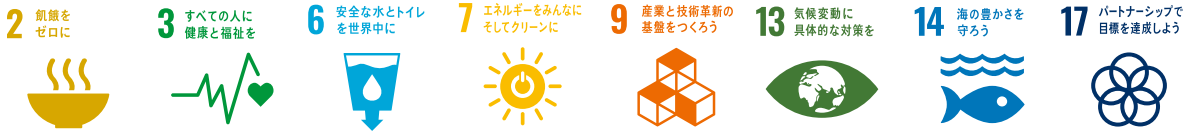
基礎テーマ

4. 革新的な製品・技術・ビジネスモデルの開発と普及

意味するところ、取り組みの方向性：

グループ内外の様々な人・組織の協働を通し、社会課題の解決に資する革新的な製品・技術・ビジネスモデルの開発と普及に努め、持続可能な社会の発展に寄与する。

SDGsへの貢献



関連ページ

共通価値の創造を支えるクリタグループの強み ▷

指標		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	未達成理由と対応
革新領域*への投資割合	目標	15%以上	20%以上	25%以上	25%以上	30%以上	理由：事業化の進展状況を踏まえて投資配分を見直したことにより、投資額が一時的に減少したため。 対応：事業化に向けた開発状況に応じて適切な投資配分を行い、革新領域への投資を継続的に推進します。
	実績	達成（18%）	達成（22%）	未達成（20%）			
革新領域のテーマ件数割合	目標	20%以上	23%以上	30%以上	30%以上	30%以上	–
	実績	達成（22%）	達成（25%）	達成（31%）			
革新領域に関するステークホルダーエンゲージメント件数	目標	前年度以上	前年度以上	前年度以上	前年度以上	前年度以上	–
	実績	達成	達成	達成			
今後の課題と対応の方向性	革新領域における新たな製品・技術・ビジネスモデルの開発およびテーマ創出を継続的かつ着実に進めるため、新たなアイデア創出を促進するとともに顧客の声を起点とした価値創出の仕組みを定着化させます。これにより、革新領域のテーマ創出基盤を強化し、開発する製品・技術・事業の価値向上および事業貢献の拡大につなげていきます。						

＊ Deloitte 7cells℠（Deloitte社の成長戦略策定の考え方）における「革新領域」を指します。詳細は、「共通価値の創造を支えるクリタグループの強み」ページをご参照ください。

マテリアリティとサステナビリティ経営

5. 戦略的な人材育成と活用

意味するところ、取り組みの方向性：

企業理念に共感する多様な人材の育成を含めた確保と活用を通し、一人ひとりが能力を発揮し、顧客価値の最大化と社会との共通価値の創造に取り組む企業グループであり続ける。

SDGsへの貢献

5 ジェンダー平等を実現しよう

8 働きがいも経済成長も

10 人や国の不平等をなくそう

関連ページ

人的資本マネジメント ▷
人材育成・スキル開発 ▷
多様性・平等・包摂性 ▷

指標		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	未達成理由と対応
エンゲージメントスコア （a.全業種平均を上回る会社の割合、 b.調査した会社全体でのスコア）	目標	a.50%以上	−*1	a.65%以上	−*1	a.75%以上	理由：キャリア形成支援や人材活用・配置・評価に関する施策の浸透および運用面での改善が十分ではなく、従業員の満足度・納得感の向上が目標水準に至らなかったため。 対応：従業員のキャリア形成を支援する各種施策を推進するとともに、人材活用・配置・評価に関する課題を把握し、グループ全体におけるエンゲージメント向上施策の実行を継続します。
	実績	a.達成（51%）	−	a.未達成 （55%）			
	目標	b.前回調査以上	−	b.前回調査以上	−	b.前回調査以上	
	実績	b.達成 （41%、前回 +3pt）	−	b.達成 （44%、前回 +3pt）			
当社の業務執行に係る経営層に占める [女性、外国人、経験者採用者]の割合	目標	30%	前年度以上	35%	35%	40%	理由：多様な人材で構成する経営層の形成に向けた取り組みを進めているものの、当社および国内外グループ会社における役割・等級の違いにより、経営層後継者候補の水準や育成状況にばらつきがあり、候補層の拡充が十分に進まなかったため。 対応：後継者候補の選定プロセスの整備と育成計画の見直しを進め、グループ横断での人材育成を進めます。
	実績	未達成 （29.4%）	達成 （35%）	未達成 （29%）			
開発人材、デジタル人材、 知財人材の充足度*2	目標	65%	70%	75%	85%	90%*2	−
	実績	達成 （65%）	達成 （73%）	達成 （84%）			
今後の課題と対応の方向性	エンゲージメントの向上に向けて、各組織における施策の実行を継続するとともに、キャリア形成支援や人材活用・配置・評価に関する従業員の満足度・納得感の状況を踏まえ、目標達成に向けた重要課題を明確化し、その改善に取り組みます。あわせて、計画的な人材の採用・育成および適切な配置を推進するとともに、グループ全体で経営人材育成の仕組みを強化します。 また、次期中期経営計画の策定を見据え、今後強化すべき人材像の明確化を進めていきます。						

＊1　2年ごとにエンゲージメント調査を行うこととしており、次回は2027年度に実施する予定です。

＊2　事業環境の変化およびPSV-27計画の進捗を踏まえ、開発人材の定義および算定対象の見直し、ならびに2027年度目標の上方修正を2026年3月の取締役会で決定しました。

マテリアリティとサステナビリティ経営

6. 高い品質と安全性の製品・サービスの提供

意味するところ、取り組みの方向性：

多様な現場接点から得られる情報を基に、製品・サービスを生み出し、品質と安全を担保するための改善を継続し、社会からの信頼を高める。

SDGsへの貢献



関連ページ

顧客への責任 ▷

指標		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
顧客・社会に影響を与える事故の再発率の削減割合（前年度比）	目標	30% 当社	30% 当社	20% 当社、国内グループ会社	20% クリタグループ	20% クリタグループ
	実績	達成 （37%）	未達成 （-6%）	達成 （40%）		
今後の課題と対応の方向性	指標の対象範囲を当社からグループ会社へ拡大したことを踏まえ、グループ全体での事故情報の共有体制を強化するとともに、業務プロセスの点検を通じた再発防止および未然防止の取り組みを徹底していきます。					

マテリアリティとサステナビリティ経営

7. 人権を尊重した事業活動

意味するところ、取り組みの方向性：

人権に関する国際規範を踏まえ、企業理念が示す「自然と人間が調和した豊かな環境」における「人間」への取り組みとして、すべての人の人権を尊重することを目指す。

SDGsへの貢献



関連ページ

人権尊重 ▷
持続可能な調達 ▷
労働安全衛生 ▷
健康経営 ▷

指標		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	未達成理由と対応
サプライヤーへの人権デュー・ディリジェンスの実施	目標	実施	実施	実施	実施	実施	–
	実績	達成	達成	達成			
労働安全強度率（当社および国内グループ会社とその請負会社）	目標	0.005以下	0.005以下	0.005以下	0.005以下	0.005以下	理由：リスクアセスメント教育や管理体制の整備により墜落・転落等の災害は抑制された一方、管理体制、作業手順、作業環境、人の行動が複合的に影響し、薬傷や転倒などの休業災害が増加したため。 対応：災害は人の行動に加え作業環境や手順等の複合的要因により発生するとの認識のもと、設計・設備・作業プロセスの観点からのリスク低減を推進していきます。あわせて、危険感受性向上を含む各施策を指標化・モニタリングし、見直しを継続することで、安全対策の実効性向上を図っていきます。
	実績	未達成（0.041）	未達成（0.013）	未達成（0.017）			
LTIR（海外グループ会社とそのサプライヤー）*1	目標	–	–	–	0.40	0.40	–
人権に関する教育研修について対象者の受講率	目標	100%	100%	100%	100%	100%	–
	実績	達成（100%）	達成（100%）	達成（100%）			
人権侵害に関する救済窓口（グリーバンスメカニズム）の設置*2	目標	–	–	–	–	完了	–
	実績	–	–	–			
今後の課題と対応の方向性	サプライチェーンにおける人権リスクの把握の精度向上に向けて、外国人労働者（技能実習生等）の雇用に関する人権リスクを含めた調査対象の拡大と調査体制の整備を進めるとともに、調達先との継続的な対話を通じて、人権配慮状況の把握・確認の定着を図ります。あわせて、人権教育の実効性向上とグリーバンスメカニズムの運用・利用促進・実効性向上を図ることで、予防・早期把握・是正の各段階における対応力を高めていきます。 また、重大災害の防止に向けて、本質安全化や工学的対策を一層強化するとともに、危険感受性向上に関する施策の指標化とモニタリングを通じて、人の行動に起因するリスク低減を図ります。これらの取り組みにより施策の実効性を検証し、システム面と行動面の両面から安全対策を継続的に改善していきます。さらに、2026年度は一部の海外グループ会社においても、国内で先行して取り組んでいる本質安全化および施策の指標化・モニタリングの考え方を順次展開し、グローバルで一貫した安全水準の確保を推進していきます。						

＊1　2026年度から海外グループ会社の安全指標として導入しました。LTIR (Lost Time Incident Rate) は、20万労働時間当たりの休業災害度数率です。対象は、現場系従業員および現場作業に従事する一次以降のサプライヤー（請負会社も含む）です。

＊2　2027年度までの設置完了を目標として、2023～2025年度は設置に向けた調査等を実施しました。2026年4月に設置を完了しており、今後は周知に関する目標を設定し、運用を進めていく予定です。

マテリアリティとサステナビリティ経営

8. 公正な事業活動

意味するところ、取り組みの方向性：

公正・透明・誠実な行動を実践し、正々堂々と業務に取り組むことで、クリタグループで働く人々の自分の業務への誇りを高めるとともに、社会からの信頼を継続的に高める。

SDGsへの貢献

16 平和と公正をすべての人に



関連ページ

企業倫理・ガバナンス・税の透明性 ▷

指標		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
内部通報窓口に関する教育研修について対象者の受講率	目標	100%	100%	100%	100%	100%
	実績	達成（100%）	達成（100%）	達成（100%）		
贈賄防止・競争法遵守等の法令・社内ルールに関する教育研修について対象者の受講率	目標	100%	100%	100%	100%	100%
	実績	達成（100%）	達成（100%）	達成（100%）		
贈賄防止法および競争法に関する違反件数	目標	0件	0件	0件	0件	0件
	実績	達成（0件）	達成（0件）	達成（0件）		
今後の課題と対応の方向性	公正な事業活動の実効性向上に向けて、海外グループ会社を含めた教育・研修の機会や仕組みの拡充を進め、贈賄防止や競争法遵守に関する理解の浸透を図ります。あわせて、内部通報制度の認知度および利用意向の向上に向けた情報発信を強化し、制度の信頼性と実効性の向上を推進していきます。					

ステークホルダーエンゲージメント

クリタグループでは、顧客、取引先、従業員、株主・投資家、地域社会といったステークホルダーとのエンゲージメントに取り組み、把握した期待や懸念、評価を、「クリタグループのマテリアリティ」およびその指標・目標の妥当性の検証や目標達成に向けた諸活動に活かしています。本ページでは、クリタグループの主要なステークホルダーごとに、エンゲージメントの実施方法、得られた主な論点、それに対する対応、および今後の課題と対応の方向性を整理しています。

ステークホルダー	エンゲージメントの実施方法	エンゲージメントで得た論点	2025年度の対応	今後の課題・方向性
顧客	顧客・サプライヤー評価機関からの調査	サステナビリティに関する取り組みの実効性や透明性、顧客要求への適合状況に関する期待および改善要請	・評価結果や是正要請項目を分析し、関係組織へフィードバックを継続した	・サステナビリティ推進委員会等で評価結果や是正要請項目を共有し、対応可否と具体策を協議する
	製品・技術・ビジネスモデルの開発段階におけるヒアリング	顧客の生産活動における課題やニーズ、環境負荷低減や効率化に資するソリューションに関する期待	・デジタル連携による市場ニーズ把握の高度化と、顧客ニーズに基づく開発テーマの改廃の業務フローおよび評価手法を整備した	・整備した顧客ニーズ把握の業務フローおよび評価手法の有効性を検証し、その定着を図る
	顧客調査や提案活動によるコミュニケーション	顧客との関係性の維持・強化や提供価値の向上に関する評価および改善ニーズ	・顧客親密性調査の結果分析および過去施策の効果検証を行い、重点取り組み事項を設定した	・重点取り組み事項を推進し、効果検証を通じた継続的な改善を図る
取引先	取引先アンケートやサプライヤー評価機関を通じた調査	サステナビリティに関する取り組み状況や取引先としての要求事項への適合状況に関する評価および改善要請	・リスクが抽出されたサプライヤーへ改善指導を推進した ・取引先アンケートを通じて不当な要求の有無を継続的に確認し、必要な措置の実施および問題事案の社内共有による再発防止に取り組んだ ・取り組み事例や気づきをほかのサプライヤーへ共有・紹介した	・サプライヤー評価機関の評価点向上を目指し、継続して啓発活動を実施する
	取引先ヘルプラインを通じた匿名の相談・通報窓口	コンプライアンスや人権、労働環境等に関する懸念や潜在的リスクに関する通報・相談内容	・取引先アンケートの実施にあわせて、「お取引先専用ヘルプライン」に関する情報を発信し、匿名相談・通報窓口を周知した	・当社および国内グループ会社において、取引先ヘルプラインの認知向上を図るとともに、国内では取適法（旧下請法）改正に伴う変更点を周知する
	人権デュー・ディリジェンスを通じた潜在的人権リスクの調査・対応	サプライチェーンにおける人権・労働環境に関するリスクおよび是正に向けた課題認識	・原材料来歴の調査や訪問調査を実施し、課題を把握した	・調達方針および調達ガイドラインの浸透とサプライヤーにおける人権侵害の未然防止に向けた取り組みを継続する
従業員	従業員エンゲージメント調査	組織へのエンゲージメントや働きがい、キャリア自律・自己開発に関する認識および課題	・従業員エンゲージメント調査の結果を経営層へ報告するとともに、各本部・事業部・国内外グループ会社における分析を踏まえ、施策を立案・実行した ・調査結果の概要を社内に共有し、組織として取り組むべき課題を明確化した	・各本部・事業部・国内外グループ会社にて立案した施策の進捗状況の確認と支援を実施し、当該施策のPDCAサイクルを定着し効果を最大化する
	自己申告制度等を活用した従業員との対話	従業員のキャリア志向や成長機会、配置・活用に関するニーズおよび課題認識	・自己申告制度の運用改善や、管理職によるキャリア形成支援を促す取り組みを実施し、適正配置および従業員の自律的なキャリア形成を後押しした	・キャリア研修の体系化と管理職の支援力強化により、自己理解・キャリア設計・学習計画の策定と質の高い対話を促進する ・従業員が自らキャリアを描き、主体的に挑戦できる制度・環境を整備する
	コンプライアンス相談窓口、公益通報窓口の設置による匿名の相談・通報窓口	コンプライアンス、企業倫理、職場環境に関する懸念や潜在的リスクについての相談・通報内容	・従業員への周知を徹底するため、定期的なイントラネットでの案内や海外グループ会社の担当者を通じた周知を実施した	・窓口の認知度および利用意向の向上に向けた周知活動に継続して取り組む

ステークホルダーエンゲージメント

ステークホルダー	エンゲージメントの実施方法	エンゲージメントで得た論点	2025年度の対応	今後の課題・方向性
株主・投資家	各種説明会、カンファレンス、ロードショー、および面談	成長戦略や収益性、サステナビリティと事業の関係性、リスク・機会への対応、資本効率やガバナンスに関する意見・関心事項	・機関投資家と経営陣・取締役による対話機会を拡大し、中長期的な視点での議論を促進した ・個人投資家向けの情報開示の充実や説明会の開催を通じて、幅広い投資家層とのコミュニケーションを強化した	・PSV-27計画が残り2年となる中で、その先も見据えた中長期的な成長の方向性を示す ・対話を通じて得られた資本市場の声を次期中長期戦略の議論に反映させていく
	ESG評価機関等からの調査	サステナビリティに関する取り組みの実効性や管理体制、開示の充実度に関する評価および改善要請	・評価結果を分析し、関係組織へフィードバックを継続した	・サステナビリティ推進委員会等で評価結果を共有し、改善項目の対応可否と具体策を協議する
地域社会	事業拠点へ寄せられた苦情や謝意	事業活動に伴う環境負荷や安全性、地域との共生に関する懸念や評価に関する事項	・クリタグループ環境方針に基づく環境法令モニタリングの継続および各拠点における苦情・謝意の有無の定期確認を実施した ・事業活動に伴う環境負荷および地域への影響の把握・管理の強化ならびに地域社会との信頼関係の維持・向上に努めた	・各拠点に対する地域からの謝意・苦情等の有無を継続的に把握するためのモニタリング体制を維持・運用する
	公益財団法人クリタ水・環境科学振興財団との連携を通じた水・環境分野に関する対話・協働	水・環境分野における科学技術の発展や社会実装に関する期待および課題認識	・社会貢献活動計画に基づき、水・環境分野の科学技術振興へ出捐した ・研究助成金贈呈式等への参画による研究者との交流を推進した	・研究助成の活動状況を継続的に確認し、次年度以降の出捐金額の適切な設定を行う
	社外団体との協働による水資源・公衆衛生・次世代育成に関する取り組み	水資源や公衆衛生の改善、次世代育成に関する社会的ニーズおよび課題認識	・WRC[*1]を通じた各流域（米国・コロラド川、ブラジル・PCJ、インドネシア・チタルム）でのコレクティブアクションの継続および熊本地域における流域保全の取り組みへの参画を決定した ・AWS[*2]・JWS[*3]等の国際枠組みや研究会への参加を通じた水資源課題の解決と知の連携を推進した ・従業員参加型社会貢献活動（出前授業、アマモ育成等）の実施による次世代育成および地域社会との接点創出を推進した	・顧客と連携したAWSスタンダードの実践および機会創出の具体化検討に着手し、従来の枠組みにとらわれないコレクティブアクションの形成に主体的に参画する ・従業員参加型プログラムのグローバル展開を進める
	地域社会との対話や協働を通じた自然保全・福祉・防災活動および災害・紛争発生時の被災地・被害地域への支援	地域における環境保全や防災、福祉に関する課題および企業への期待	・支援対象として決定した事象がなかったため、当年度の支援実績はなかった	・災害や紛争発生時にクリタグループ全体で迅速かつ適切な支援を実施できるよう、グループ会社との連携を継続する

＊1　WRC（Water Resilience Coalition）：国連グローバル・コンパクトのイニシアチブの一つであるThe CEO Water Mandateが設立。世界各地域における水資源の問題が深刻な流域において産業界主導で水資源の保全・回復に取り組んでいる団体。
＊2　AWS（Alliance for Water Stewardship）：流域における企業の適切な水利用・管理を促進することで、持続的な水環境の実現に取り組む国際イニシアチブ。
＊3　JWS（ジャパン・ウォータースチュワードシップ）：AWSの理念に基づき、日本国内における流域単位での水資源の適切な利用・管理の普及・推進を目的とする国内プラットフォーム。

外部評価

組み入れられているESGインデックス

FTSE4Good Index Series

英国のグローバルインデックスプロバイダーであるFTSE Russellが開発した指数です。FTSE4Good Index Seriesは、環境・社会・ガバナンス(ESG)のグローバル・スタンダードを満たす企業への投資を促進するようデザインされた株式指数シリーズです。(2026年6月時点)

FTSE JPX Blossom Japan Index

FTSE Russellが開発した指数です。FTSE JPX Blossom Japan Indexは、環境・社会・ガバナンス(ESG)について優れた対応を行っている日本企業のパフォーマンスを測定するために設計されたものです。(2026年6月時点)

FTSE JPX Blossom Japan Sector Relative Index

FTSE Russellが開発した投資指数であり、環境、社会、ガバナンス(ESG)評価の高い日本企業のパフォーマンスを反映するように設計されたセクター・ニュートラルなベンチマーク指数です。さらに、銘柄選定の基準として、気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)の提言に沿って企業の気候ガバナンスや炭素排出強度を評価することで、低炭素経済への移行をサポートしています。(2026年6月時点)

MSCI日本株ESGセレクト・リーダーズ指数

MSCI社が開発した指数です。MSCI 日本株 IMI指数構成銘柄の中から、業種に偏りなく選出された ESG評価に優れた日本企業で構成されています。(2026年6月時点)

MSCI日本株女性活躍指数(WIN)

MSCI社が開発した指数です。MSCI ジャパンIMI トップ500指数構成銘柄の中から、女性活躍推進法により開示される女性雇用に関するデータおよび企業の性別多様性に関するポリシー等の情報をもとに選定された企業で構成されています。(2026年6月時点)

MSCI World Small Cap Selection Index

MSCI社が開発したMSCI Selection Indexシリーズの一つです。MSCI World Small Cap Index構成銘柄の中から、ESG基準に基づいて選定された企業で構成されています。(2026年6月時点)

＊当社がMSCIインデックスに含まれること、および本ページにおけるMSCIのロゴ、商標、サービスマークまたはインデックス名の使用は、MSCIまたはその関連会社による当社への後援、保証、販促には該当しません。
MSCIの独占的所有権：MSCI、MSCIインデックス名およびロゴは、MSCIまたはその関連会社の商標もしくはサービスマークです。

SOMPOサステナビリティ・インデックス

日本の資産運用会社であるSOMPOアセットマネジメント株式会社が開発した指数です。SOMPOリスクマネジメント株式会社が実施する「環境経営調査」(環境)および「ESG経営調査」(社会・ガバナンス)におけるESG評価を重要視した上で、独自に選定した企業で構成されています。(2026年6月時点)

Morningstar Japan ex-REIT Gender Diversity Tilt

Morningstar社が開発した指数です。企業のジェンダー関連のデータ収集と評価を行う機関であるEquileap社のジェンダー・イクオリティ・スコアを活用し、ジェンダー・ダイバーシティ・ポリシーが企業文化として浸透した企業、また、ジェンダーに関係なく従業員に対し平等な機会を約束している企業を選定しています。当社は5段階中で最も評価の高い「グループ1」に格付けされています。(2025年12月時点)

＊免責事項は次のとおりです。Morningstar, Inc および／またはその関連会社(単体/グループに関わらず「Morningstar」)は、栗田工業株式会社が、「指定されたランキング年において、職場でのジェンダー・ダイバーシティに関して、Morningstar 日本株式ジェンダー・ダイバーシティ・ティルト指数(除く REIT)(「インデックス」)を構成する銘柄の最上位のグループにランクされた」という事実を反映するために、栗田工業株式会社がMorningstar日本株式ジェンダー・ダイバーシティ・ティルト(除くREIT)・ロゴ(「ロゴ」)を使用することを承認しました。Morningstarは情報提供のみを目的として栗田工業株式会社によるロゴの使用を承認しております。栗田工業株式会社によるロゴの使用は Morningstarが栗田工業株式会社を推奨するものではなく、また、栗田工業株式会社に関連する有価証券の購入、売却、引受けを推奨、提案、勧誘するものでもありません。当インデックスは日本の職場のジェンダー・ダイバーシティを反映するようにデザインされておりますが、Morningstarは、インデックスまたはインデックスに含まれるデータの正確性、完全性、または適時性を保証しません。Morningstarはインデックス、またはロゴに関して明示的にも暗黙的にも保証を行わず、インデックス、インデックスに含まれるデータまたはロゴに関する商品性および特定の目的または使用への適合性の保証を明示的に否認します。前述のいずれにも制限することなく、いかなる場合においても、Morningstarまたはその第三者のコンテンツプロバイダーは、いずれかの当事者によるインデックスまたはロゴの使用または信頼に起因する(直接的・間接的に関わらず)損害について、Morningstarが当該損害の可能性について認識していたとしても、いかなる責任も負わないものとします。 Morningstarの名前、インデックス名、およびロゴは、Morningstar, Incの商標または サービスマークです。過去のパフォーマンスは、将来の結果を保証するものではありません。

外部評価

S&P/JPXカーボン・エフィシェント指数

米S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス社と日本取引所グループが共同で開発し算出・公表する指数です。TOPIXをユニバースとし、環境情報の開示状況や炭素効率性（売上高当たり炭素排出量）の水準に基づいて構成銘柄のウエイトが決められています。（2026年3月時点）

ESG格付け機関からの評価

ISS-ESG

米国の議決権行使助言会社Institutional Shareholder Services Inc.の責任投資部門ISS ESGによるESG格付けにおいて、業界ごとに定められた評価基準を超えたことを示す“Prime”に認定されています。（2026年2月時点）

ESG評価機関からの評価

EcoVadis

持続可能な調達のためサプライヤーをサステナビリティの観点から評価するフランス企業EcoVadisにより、全業種・企業内上位35%の企業を示す“ブロンズメダル”に認定されています。（2026年8月時点）
EcoVadis Sustainability Rating:
KURITA WATER INDUSTRIES LTD

CDP

国際的な非営利団体であるCDPによる評価において、気候変動分野で「A-」、水セキュリティ分野で「B」の評価を獲得しています。（2026年3月時点）

第三者機関による評価・表彰

Asia Pacific 50 Most Sustainable Corporations

カナダの調査・メディア会社であるCorporate Knights社が、年間売上高が10億米ドルを超え、アジア太平洋地域で持続可能な社会への移行をリードする企業を選定する「Asia Pacific 50 Most Sustainable Corporations（APAC50）」の第1回ランキングにおいて、当社は45位に選定されました。（2026年3月時点）

Carbon Clean 200™

カナダの調査・メディア会社であるCorporate Knights社が、米国のESG投資を推進するNPOであるAs You Sowと共同で毎年発表している、クリーンエネルギー関連分野を通じて持続可能な経済を牽引する世界の上場企業を選定する「Carbon Clean 200™（Clean200）」の2026年版リストにおいて、当社は158位に選定されました。本リストへの選定は3年連続となります。（2026年2月時点）

ESGファイナンス・アワード・ジャパン

環境省主催の第7回「ESGファイナンス・アワード・ジャパン」において、当社は「環境サステナブル企業部門」で銀賞（環境大臣賞）を受賞しました。（2026年2月時点）

その他の外部評価

上記のほか、当社は以下の外部評価・認証を受けています。各評価・認証の詳細については、該当ページにてご紹介しています。

- 水循環ACTIVE企業 ▷
- プラチナくるみん ▷
- えるぼし（3つ星） ▷
- 健康経営優良法人2026（大規模法人部門） ▷

共通価値の創造を支えるクリタグループの強み －Kurita Water Intelligenceを起点とした持続的な価値提供の仕組み－





クリタグループは、「“水”を究め、自然と人間が調和した豊かな環境を創造する」という企業理念のもと、事業を通じた社会課題の解決に取り組んでいます。こうした考え方を具体的な事業活動につなげるため、クリタグループではCSV（Creating Shared Value：共通価値の創造）の考え方を重視しています。CSVとは、社会価値と経済価値を同時に創造する考え方です。クリタグループでは、現中期経営計画（PSV-27計画）期間において、社会価値の中でも特に事業との関わりが深い環境領域に重点を置き、経済価値の創出と両立させながら、共通価値の創造に取り組んでいます。

クリタグループのCSVビジネスは、顧客の水使用量やGHG排出量の削減、資源の有効活用など、環境負荷の低減に貢献しています。同時に、水やエネルギー等のコスト削減、生産効率・歩留まりの向上に資するソリューションを提供することで、顧客における経済価値の創出にも貢献しています。これらの共通価値創造の基盤となっているのが、多様な現場で水と向き合いながら磨いてきた知見・経験・技術である“Kurita Water Intelligence”です。

本ページでは、Kurita Water Intelligenceを起点として、クリタグループがどのように独自の強みを活かして価値創造を実現しているのか、その考え方と仕組みをご紹介します。

水・エネルギー・資源制約が産業にもたらす影響

世界の産業活動において、水・エネルギー・資源をめぐる制約が一層顕在化しています。

国連は、2030年までに世界の淡水需要が供給量を約40%上回る可能性を指摘しており、多くの地域で深刻な水不足が懸念されています。また、国際エネルギー機関（IEA）によると、産業部門によるエネルギー消費は、世界で消費される最終エネルギーの約40%を占めています。このため、エネルギー起源のGHG排出量削減において産業分野の果たす役割は大きく、脱炭素化は重要な課題となっています。さらに、世界経済フォーラム（WEF）は、循環型経済への移行を、資源制約やサプライチェーンリスクに対応し、中長期的な競争力とレジリエンスを高めるための中核的な産業戦略として位置付けています。

このように、水・エネルギー・資源をめぐる制約は、企業の操業、コスト構造、競争力に影響を及ぼす要因となっています。企業が持続的に発展していくためには、水やエネルギー、資源の利用効率を高めていくことが以前にも増して重要となっています。

また、水資源や生態系サービスなどの自然資本と企業活動との関係を把握することは、企業が環境課題への対応を検討するうえで欠かせない視点となっています。

クリタグループは、このような背景を踏まえ、各事業が自然資本にどのように依存し、どのような影響を与えているかを分析しています。あわせて、主要な顧客産業についても、自然資本への依存関係や自然に及ぼす主なインパクト要因を整理しています。こうした分析・整理を通じて産業が直面する環境課題への理解を深めるとともに、課題把握やソリューション検討に活用していきます。詳細は、こちらをご参照ください。

TNFDレポート ▷

共通価値の創造を支えるクリタグループの強み

Kurita Water Intelligenceの源泉

クリタグループは、電子、紙・パルプ、石油精製・石油化学、鉄鋼、自動車、食品・飲料など、多様な産業の現場において、水処理装置や薬品の提供、装置のメンテナンスや運転管理サービスを通じて顧客の水利用を支えています。多様な産業の生産現場への継続的な関与を通じて得られる、水処理に関する技術、顧客の生産プロセスへの理解、現場での課題解決を通じた知見・経験の蓄積が、Kurita Water Intelligenceの源泉となっています。

クリタグループは、Kurita Water Intelligenceを活用し、現場ごとに異なる課題に対して、装置、薬品、運転管理、プロセス改善を組み合わせたソリューションを提供しています。中でも、共通価値の創造に資する製品・技術・ビジネスモデルを、CSVビジネスとして重点的に展開しています。

クリタグループのCSVビジネス

クリタグループは、従来と比較して節水、GHG排出量削減、廃棄物の資源化または資源投入量削減のいずれかに大きく貢献する製品・技術・ビジネスモデルをCSVビジネスとして定めています。

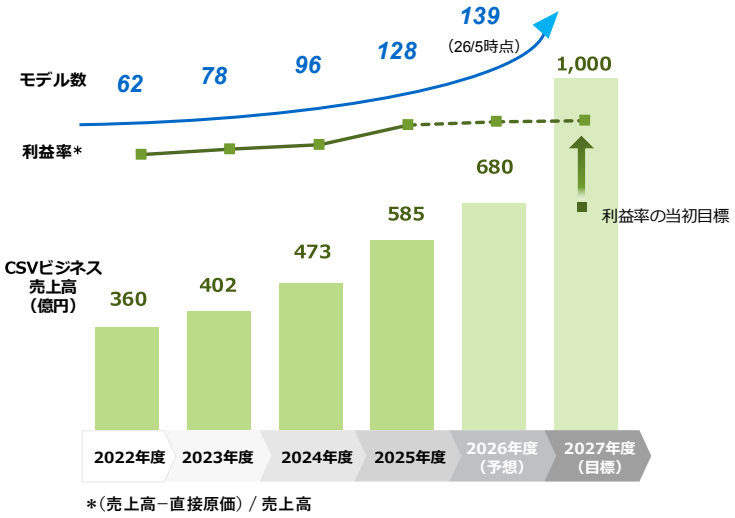
CSVビジネスの社会価値指標

クリタグループでは、CSVビジネスが顧客の生産活動における環境負荷削減にどの程度寄与しているかについて、具体的な環境負荷削減貢献量（社会価値）として算出しています。そして、算出した社会価値はクリタグループのマテリアリティである「水資源の問題解決」「脱炭素社会実現への貢献」「循環型経済社会構築への貢献」における指標としています。

- CSVビジネスによる節水貢献量
- CSVビジネスによるGHG削減貢献量
- CSVビジネスによる資源化貢献量・資源投入削減貢献量の増加割合（2022年度比）

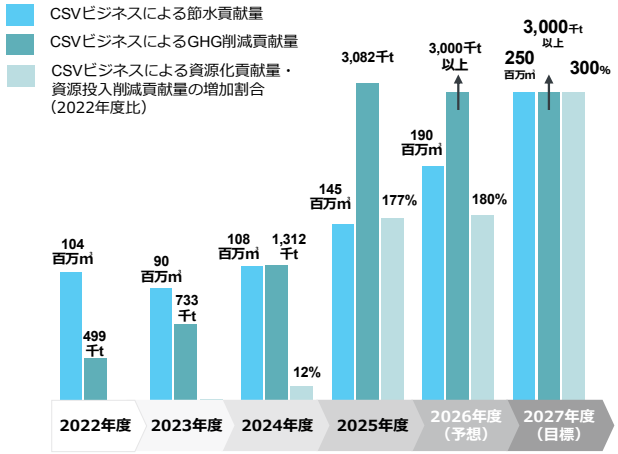
クリタグループは、これらの指標を活用し、CSVビジネスを通じた社会価値の創出状況を把握・管理するとともに、CSVビジネスの拡大や社会価値の向上に取り組んでいます。

売上高と収益性の推移



*（売上高−直接原価）/ 売上高

社会価値の創出



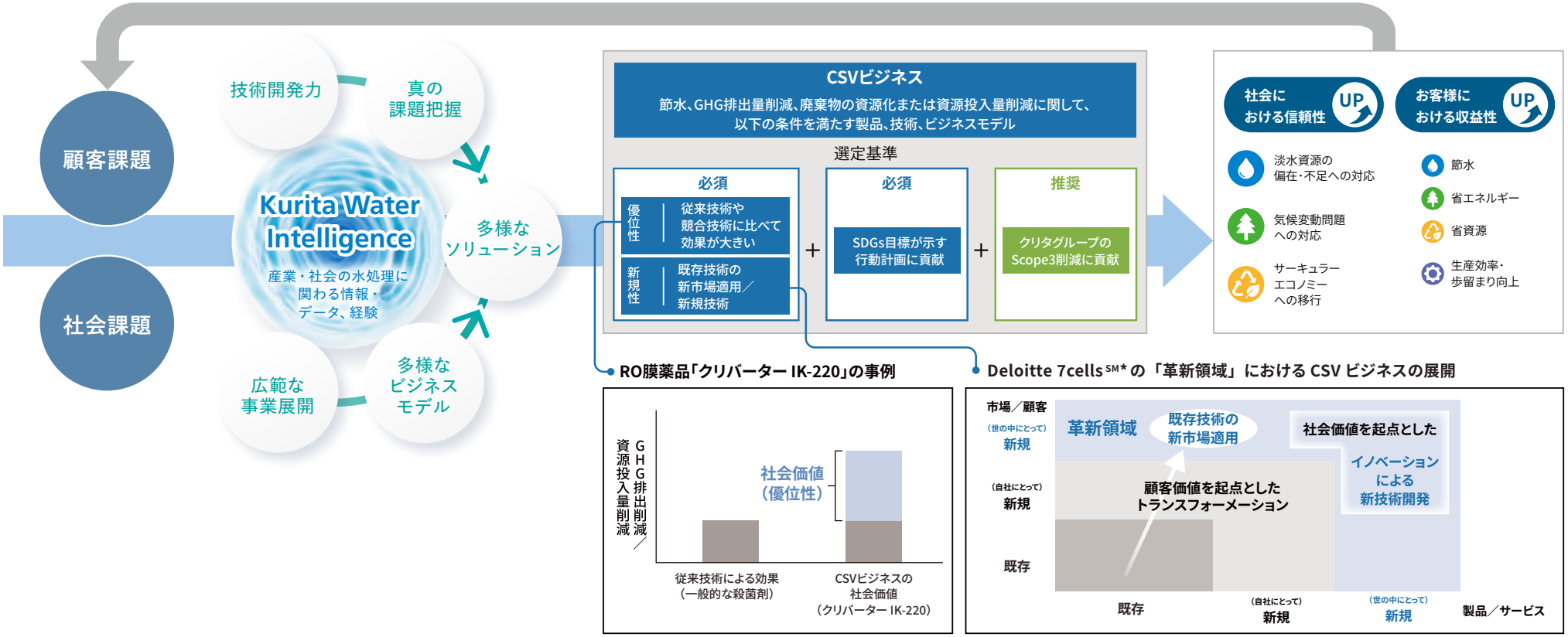
共通価値の創造を支えるクリタグループの強み

経営戦略と連動した価値創造の仕組み

PSV-27計画において、CSVビジネスは、クリタグループの成長戦略を支える重要な柱として位置付けられています。CSVビジネスによる節水貢献量、GHG削減貢献量、資源化貢献量・資源投入削減貢献量の各指標、およびCSVビジネス売上高の計画達成率は、当社の執行役と執行職、および一部グループ会社の代表者に対する業績連動報酬の評価に用いられています。

CSVビジネスの選定に当たっては、「従来技術や競合技術と比較して高い効果が見込まれること」や、「既存技術の新たな市場への適用あるいは新規技術であること」を基準としています。この選定基準は、社会価値の創出に加え、クリタグループのイノベーションを促進し、事業展開の可能性を広げることを狙いとしています。

CSVビジネスの選定基準とマネジメント



*Deloitte 7cells℠（Deloitte社の成長戦略策定の考え方）における「革新領域」を指す。

共通価値の創造を支えるクリタグループの強み

CSVビジネスの成長を加速するドライバー

クリタグループでは、量・質・マーケティングの3つの観点をCSVビジネスの成長を加速するドライバーとして位置付けています。量の観点ではビジネスモデルと市場の拡大、質の観点では高い提供価値と競争優位性の維持、マーケティングの観点では顧客に対する提案力と展開力の強化に取り組み、それぞれKPIを設定して進捗を管理しています。

量：ビジネスモデルの拡充と市場拡大

CSVビジネスの量的拡大に向けて、SOM（Serviceable Obtainable Market：ビジネスの展開可能な市場規模）をKPIとして設定しています。SOMは、CSVビジネスによって獲得可能な市場規模を示す指標であり、新たなCSVビジネスモデルの創出や既存モデルの展開地域・適用市場の拡大によって広がります。クリタグループは、新規CSVビジネスの創出と既存CSVビジネスの拡大の両面から、CSVビジネスモデル数とSOMの拡大に取り組んでいます。新規CSVビジネスについては、新規技術の開発に加え、顧客接点を通じて把握したニーズや社内のアイデアを収集・検討し、新たなCSVビジネスモデルの創出を進めています。既存CSVビジネスについては、展開地域が限定的だった既存モデルの地域拡大や、既存技術の適用市場拡大を進めています。

質：高い提供価値と競争優位性の維持・向上

CSVビジネスの質的向上に向けて、クリタグループは収益性をKPIとして設定しています。収益性は、単に利益水準を確認するための指標ではなく、CSVビジネスが顧客にとって価格に見合う価値を提供し、従来技術や競合技術と比較した優位性を、事業成果として適切に収益へ結び付けられているかを確認するための指標です。

CTOを中心としたCSVビジネス審査会では、マテリアリティやSDGsへの貢献といった社会価値の創出、技術面での新規性や優位性、知的財産の観点からの競争力、受注規模や収益性に関する審査項目に基づき、新規CSVビジネスの採択および既存CSVビジネスの継続可否を審査しています。この審査プロセスを通じて、高い提供価値と競争優位性を備えたCSVビジネスを選定・継続することで、顧客に選ばれる価値や収益性の維持・向上につなげています。審査を通過したCSVビジネスについては、サステナビリティ推進委員会において最終的な認定を行っています。

マーケティング：提案力と展開力の強化

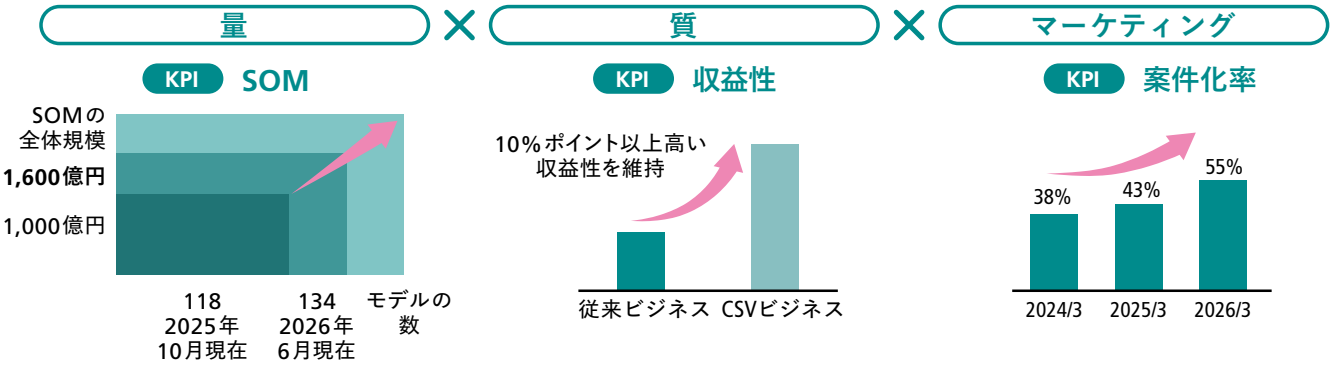
CSVビジネスの展開を加速するため、クリタグループは、提案母数に対して採用検討段階に進捗した比率である案件化率をKPIとして設定しています。案件化率は、CSVビジネスが顧客課題に即した提案として受け止められ、採用検討につながっているかを確認する指標として位置付けています。

グローバルな拡販を統括するグループ横断型プロジェクトのもと、各地域にCSVビジネスアンバサダー（CSVビジネスの地域展開を推進する担当者）を配置し、各国・各地域における成功事例の共有や重点モデルの横展開を進めています。また、営業担当者向けの説明会や事例集の整備・展開を通じて、CSVビジネスが顧客にもたらす効果や、社会価値・経済価値を踏まえた提案内容の充実を図っています。これにより、顧客課題に即した提案の質を高め、CSVビジネスの採用検討や導入拡大につなげています。

CSVビジネスの代表的な事例

CSVビジネスの代表的な事例は以下のページをご参照ください。

関連情報：CSVビジネス ▷



共通価値の創造を支えるクリタグループの強み

持続的な価値創造を支える人的資本と研究開発投資

クリタグループが提供する価値の源泉であるKurita Water Intelligenceは、多様な産業の現場で培った知見・経験・技術の蓄積によって形成されています。今後も共通価値を創造し続けるためには、このKurita Water Intelligenceを次世代へ継承するとともに、デジタル技術や新たな知見を取り込みながら発展させていくことが重要です。クリタグループが将来にわたって共通価値を創造し続けていくためには、CSVビジネスの拡大に加え、新たな製品・技術・ビジネスモデルを生み出す人材の育成・活用と、その能力発揮を支える研究開発投資が不可欠です。クリタグループでは「戦略的な人材育成と活用」と「革新的な製品・技術・ビジネスモデルの開発と普及」を、持続的な価値創造を支えるマテリアリティとして位置付け、関連する指標を設定し、進捗を継続的に管理しています。

人材基盤の強化に向けて、クリタグループは、水処理に関する専門性を有する技術人材（開発人材を含む）、DXを推進するデジタル人材、知的財産情報を経営戦略・事業戦略・イノベーション戦略に活かす知財人材の確保・育成に取り組んでいます。技術人材、デジタル人材、知財人材は、それぞれの専門性を活かしながら、顧客課題の把握、技術開発、デジタル技術の活用、知的財産の戦略的活用を支えています。人材に関する取り組みについても、関連指標に基づき、組織・人材基盤の強化に向けた進捗を管理しています。

また、革新的な製品・技術・ビジネスモデルの開発と普及に向けて、クリタグループは、新市場への既存技術の適用や、社会価値を起点としたイノベーションによる新技術開発を「革新領域」と定義し、経営資源を適切に投入しています。革新領域に研究開発投資を配分することで、新たな価値創造につながる技術開発や事業機会の創出を推進しています。投資の実行状況に加え、開発テーマの創出やステークホルダーとの対話を含む活動の進捗を確認し、継続的なイノベーション創出を支える体制の強化につなげています。

水の価値の可能性を広げる長期戦略

当社は2049年に創業100周年を迎えます。2025年度は、取締役会を中心に、環境変化を踏まえた2049～2050年におけるクリタグループの長期的な方向性について議論を重ねました。

水資源をめぐる制約、気候変動、資源循環への社会的要請、技術革新の進展などにより、産業構造や顧客の事業環境は、今後大きな変化が想定されます。クリタグループは、長期的な変化を見据え、水処理技術や多様な産業との接点を通じて蓄積してきたKurita Water Intelligenceを活かし、水以外の物質が担う機能を水で代替することや、水が担う機能をほかの物質・技術で代替することなど、水の価値の可能性を広げる取り組みを進めていきます。

今後も、顧客や社会が直面する課題に向き合い、水の新たな価値を創造することで、社会の持続可能性とクリタグループの持続的な成長の両立を図ります。そして、「クリタがいてくれてよかった」と世界中の人々から言っていただける企業を目指します。

環境マネジメント

本ページでは、環境マネジメントの枠組み(ガバナンス、法令遵守、監査・是正、教育・啓発、情報開示、データ管理など)を開示しています。環境に関する各テーマは、以下のページをご参照ください。

水資源管理と水リスク対応 ▷
気候変動と脱炭素戦略／TCFDレポート ▷
資源循環と廃棄物管理 ▷
生物多様性保全／TNFDレポート ▷
化学物質管理 ▷
製品含有化学物質管理 ▷
製品・サービスの環境配慮 ▷

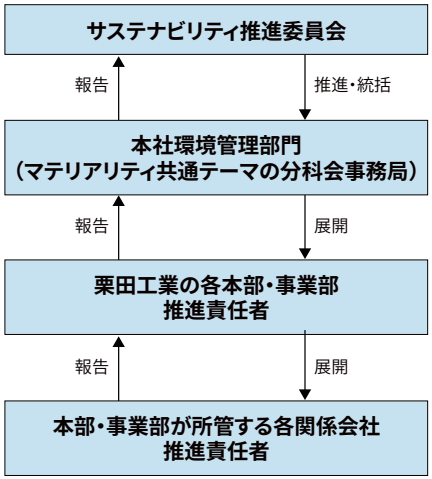
ガバナンス

推進・ガバナンス体制

クリタグループは、環境改善活動について各本部・事業部およびグループ会社ごとに推進責任者を定め、所管部署が施策を実行するとともに、各指標を用いて進捗管理を行っています。各組織における活動状況および結果は、推進責任者を通じて上位組織へ報告されるとともに、活動所管部署がサステナビリティ推進委員会へ報告する体制としています。本社環境管理部門はこれらの活動を統括・支援し、グループ全体の施策展開、進捗管理、情報の集約・評価を行っています。

マテリアリティとサステナビリティ経営 ▷

体制図



環境マネジメントシステム(ISO14001等)

クリタグループでは、環境負荷の高い事業所を中心にISO14001の認証を取得しています。認証を取得していない事業所でも、クリタグループ環境方針に沿ったマネジメントシステムを構築しています。取得状況は以下のページで開示しています。

ESGデータ ▷

戦略

基本方針と戦略の考え方

クリタグループは、環境方針を上位方針とし、「水資源の問題解決」「脱炭素社会実現への貢献」「循環型経済社会構築への貢献」といったマテリアリティにおける共通価値テーマの実現に向けて、環境改善活動を推進しています。

これらの取り組みは、環境改善活動推進規則等の規程類、および環境改善活動推進マニュアル等の社内文書に基づき運用しており、環境関連法令の遵守については、テーマ別に整備された管理要領書に則り実施しています。

また、マテリアリティのテーマに紐づく環境改善活動の推進については、グループで統一した中期目標および年度ごとの活動計画を策定し、進捗確認と見直しを通じて継続的な改善を図ることで、環境課題への対応の高度化を進めています。

関連情報：環境方針 ▷

リスク管理

クリタグループでは、環境マネジメントに関連するリスクへの対応として、以下の取り組みを推進しています。

環境法令遵守のモニタリングと内部監査

クリタグループでは、環境方針や社内文書に基づき、事業活動に適用される各国・各地域の環境関連法令を遵守するための体制と仕組みを整備し、継続的な評価と改善を行っています。また、各社で定めた規程類や管理要領書に基づき、環境関連法令の遵守に向けた管理を実施しています。

国内の全拠点および海外グループ会社に対して、年1回「環境法令対応モニタリングチェックシート」による自己評価を実施し、本社環境管理部門が結果を回収・確認しています。加えて、環境法令違反によるリスクが高いと判断された拠点等には、本社環境管理部門の担当者が実地による内部監査を実施するとともに、監査室による質問票調査も年1回実施し、国内外の会社単位で環境法令遵守状況を確認しています。

これらの自己評価や監査の結果、是正が必要と判断された場合には是正報告書を発行し、対応状況を継続的に確認しています。

環境マネジメント

さらに、環境関連法令への違反または違反の疑義、行政からの指導等が生じた場合には、既定の緊急連絡要領に基づき速やかに連絡し、サステナビリティ推進委員会事務局へ報告する体制としています。

(代表例：モニタリングで確認している主な領域)

- 化学物質管理(SDS管理、毒物・劇物、PRTR等)
- 廃棄物管理(委託契約・許可証、マニフェスト、特別管理産業廃棄物等)
- 排水処理設備管理(排水基準、特定施設・有害物質関連の届出・点検・記録等)
- フロン排出抑制法(対象機器の点検・記録等)
- 省エネ法(特定事業者としての管理体制・運用等)
- 大気汚染防止法等(ばい煙、VOC、水銀、ダイオキシン、騒音・振動等)

環境法令違反・環境事故発生時の是正措置と再発防止

環境法令違反や環境事故が発生した場合には、速やかに是正措置を講じ、対応完了後にサステナビリティ推進委員会へ報告します。違反が連続して発生した拠点や新設拠点については、高リスク事業所として位置付け、重点的な監査や改善支援を実施しています。また、役員等および従業員は、環境関連法令違反(または違反の疑義)・自主基準逸脱・行政指導等の発生時に、既定の緊急連絡網に基づき速やかに連絡することとしています。

環境データの信頼性向上(第三者検証)

クリタグループでは、環境データ(GHG、エネルギー、水、廃棄物等)の信頼性向上を目的に、第三者検証の対象を拡大しています。第三者検証はISO14064-3(JIS Q 14064-3)等を参照し、限定的保証水準で実施しています。

教育・啓発活動

クリタグループでは、環境改善活動の推進に向けて、従業員の環境意識向上を目的に、イントラネットを活用した情報発信、展示会・セミナーの開催、新入社員向け研修、従業員が主体的に参加できる社会貢献活動等を実施しています。これらの取り組みにより、従業員が環境改善活動に関する情報を理解し、日常業務における具体的な行動へとつなげることを促しています。また、こうした活動は環境改善活動推進規則にも定められており、グループ全体で継続的に取り組んでいます。

情報開示と対話

クリタグループは、環境改善活動に関する情報を社内外に向けて積極的かつ公平に開示し、ステークホルダーの期待および懸念等を確認して、継続的な改善に活かすことを環境方針に定めています。マテリアリティの進捗状況等をサステナビリティWEBを通じて年1回以上社内外に向けて発信しています。
また、必要に応じて顧客、取引先、従業員、株主・投資家、地域社会との対話を行っています。対話を通じて得られた意見や要請は、ステークホルダーエンゲージメントの一環として把握し、サステナビリティ推進委員会に報告するとともに、社内で共有し、環境改善活動の見直しや施策の改善に活用しています。

指標および目標

本ページに関連する定量データは、ESGデータとして継続的に集計しています。目標を設定していない指標についても、状況把握と改善検討に活用する「管理指標」としてモニタリングしています。主な管理指標は以下のとおりです。

- 環境法規制の違反件数・罰金金額
- ISO14001取得社数・拠点数

個別テーマ(気候変動、化学物質管理、水資源管理、生物多様性、資源効率と廃棄物管理)に関する指標は、以下のページをご参照ください。

ESGデータ ▷

水資源管理と水リスク対応

クリタグループは、水に関する知を活かしたソリューションの提供と様々な組織との協働により水量、水質、水へのアクセスの側面から水資源の問題解決に取り組むとともに、生態系サービスとしての水の適切な循環を維持することを目指し、クリタグループのマテリアリティの一つに「水資源の問題解決」を定めています。

関連マテリアリティ：水資源の問題解決

ガバナンス

推進・ガバナンス体制

クリタグループは、「水資源の問題解決」をマテリアリティの一つとして推進しています。詳細は「マテリアリティとサステナビリティ経営」ページをご参照ください。
また、環境目標の管理や環境施策の推進を担う環境マネジメント体制については、「環境マネジメント」ページをご参照ください。

マテリアリティとサステナビリティ経営 ▷
環境マネジメント ▷

戦略

基本方針と戦略の考え方

クリタグループは、事業活動における水資源への影響と、水量・水質・水へのアクセスを含む水リスクの高まりが事業および社会に及ぼす影響を踏まえ、水資源の適切な管理と水リスクへの対応を重要なテーマとして位置付けています。水資源に関する課題は、水量・水質・水へのアクセスといった多面的な観点から捉え、自社拠点における水利用の管理と環境負荷の低減を進めています。
あわせて、顧客の生産活動に必要な水の安定確保や水質管理、再利用の促進など、ソリューションの提供を通じて水資源課題の解決に取り組んでいます。
また、流域単位の課題に対しては、国際的な枠組みとの連携を含むコレクティブアクション等を通じて、ステークホルダーとの協働を進めています。その一環として、Alliance for Water Stewardship（AWS）[*1]やWater Resilience Coalition（WRC）[*2]などの国際的なイニシアチブとの連携を通じて、流域における水利用のガイダンス作成に参画しました。あわせて、それらの内容を展開することで、拠点レベルおよび流域における取り組みの強化を図っています。こうした取り組みの推進に当たっては、TNFDが推奨するLEAPアプローチに基づく評価の知見も活用し、優先的に取り組む拠点・流域の特定や取り組みの高度化につなげています。

＊1　AWS：流域における企業の適切な水利用・管理を促進することで、持続的な水環境の実現に取り組む国際的イニシアチブ。
＊2　WRC：国連グローバル・コンパクトのイニシアチブの一つであるThe CEO Water Mandateが設立。世界各地域における水資源の問題が深刻な流域において産業界主導で水資源の保全・回復に取り組んでいる国際的イニシアチブ。

関連情報：環境方針 ▷

事業機会

クリタグループの事業は、水処理技術やサービスの提供を通じて、節水を含む環境課題の解決に貢献しています。水資源に関する課題は、水量・水質・水へのアクセスの観点から、顧客の水利用効率化、水質管理、再利用・節水ニーズの高まりとして顕在化しており、クリタグループの製品・サービスを通じた価値創出の機会にもつながっています。
また、クリタグループでは、節水やGHG排出削減、資源循環への貢献を通じて社会価値と経済価値の創出を目指すCSVビジネスを推進しています。このうち、水に関連するCSVビジネスについては、製品・サービスごとの節水効果を係数化し、顧客による採用実績と組み合わせることで、節水貢献量を算出しています。クリタグループでは、この節水貢献量を、CSVビジネスが提供した社会価値を把握するための指標の一つとして用いています。
なお、水資源の保全・適切な利用への貢献はCSVビジネスに限ったものではなく、クリタグループの製品・サービス全体として、顧客の水利用の効率化や水質管理等を支援しています。
CSVビジネスの位置付けおよび推進の枠組みは以下のページをご参照ください。

共通価値の創造を支えるクリタグループの強み ▷

リスク管理

クリタグループでは、水資源管理と水リスク対応に関連するリスクおよび機会への対応として、以下の取り組みを推進しています。

コレクティブアクションの実施

クリタグループでは、Alliance for Water Stewardship（AWS）およびWater Resilience Coalition（WRC）等の国際的イニシアチブとの連携を通じてコレクティブアクションを実施しています。

水資源管理と水リスク対応

2025年度は熊本地域の流域保全に向けて当社が貢献できる内容について、関係者との協議も踏まえながら社内で検討を行いました。その結果、2026年度にモデルケース創出を目的とした「熊本ウォーターポジティブアクション」に正式に参画することが決まりました。また、米国のコロラド川流域、ブラジルのPCJ流域、インドネシアのチタルム川流域においてコレクティブアクションを継続的に実施しています。

水資源への関心向上

クリタグループでは、水資源の問題解決を効果的かつ持続的な取り組みとすることを目指し、水資源への関心向上に向けたステークホルダーエンゲージメントに取り組んでいます。その他のリスク管理プロセスは、以下のページもあわせてご参照ください。

生物多様性保全／TNFDレポート ▷

顧客における水利用の最適化

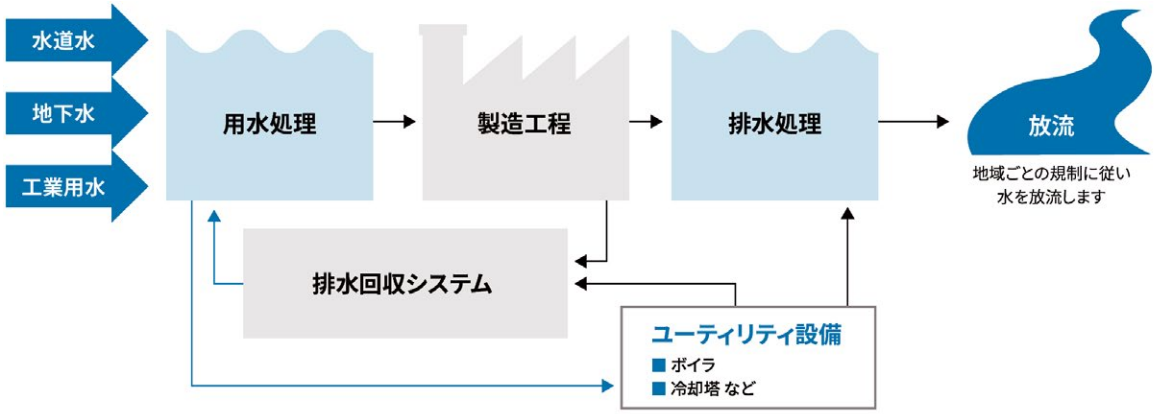
クリタグループでは、顧客へのソリューション提供を通じて、環境負荷の低減に寄与しています。

具体的には、用水処理、排水処理、排水回収等を通じて、顧客の生産活動に必要な水を用途に応じて安定的に製造し、放流規制や自主基準等に従った水質レベルに浄化するとともに、再利用可能な水に処理することにより、環境負荷の低減や節水に寄与しています。また、節水に寄与する水処理装置等の稼働に伴うGHGの排出という課題を踏まえ、GHG排出量を抑えつつ、効率的に節水を実現するための取り組みを進めています。

■用水処理

水中の不純物を取り除き、様々な産業の用途に適した水を製造します。半導体など電子部品の製造に欠かせない超純水、工場などのボイラで使用する純水・軟水や、食品・飲料の製造用水など、用途に適した水を安定的に製造することで、顧客の生産活動を支えています。

産業用水の利用と処理の概念図



■排水処理

工場などで発生する排水について、産業・工場ごとに異なる排水の水質・性状にあわせ、放流規制や自主基準などに従った水質レベルにまで浄化することで、環境負荷を低減します。

■排水回収

多種多様な工程の排水を回収して、再利用可能な水に処理することで、節水に寄与します。

自社の取水量削減

クリタグループでは、事業活動における水利用効率の向上と環境負荷の低減、およびコスト削減を目的として、取水量原単位の削減に取り組んでいます。こうした取り組みを効果的かつ戦略的に推進するため、自社操業拠点の地理的位置に基づく自然関連リスク評価および自然資本に対するインパクトとリスクの定量評価を実施し、42拠点を環境負荷低減に優先的に取り組む拠点として選定しました。選定された拠点では、各拠点の特性を踏まえ、生産量や売上高、延べ床面積など、水使用量との関連性が高い項目を原単位母数として年間目標を設定し、原単位での取水量削減に取り組んでいます。なお、取水量原単位の削減割合は、マテリアリティの指標に設定しており、算出方法*については、グループ全体として統一的に管理を行う観点から、売上高を母数としています。

＊（グループ全体取水量－水供給取水量）÷（グループ連結売上高－水供給売上高）
＝取水量原単位

外部評価

当社は、内閣官房水循環政策本部事務局が運営する「水循環企業登録・認証制度」において、2025年度の「水循環ACTIVE企業」として、「水量水質カテゴリ」ならびに「人材資金カテゴリ」の両方で認証されました。本制度は、水循環に資する取り組みに関心を有する企業や、実際に取り組みを行う企業の登録・認証を通じて、企業による水循環への取り組みを促進し、社会全体で水循環に向き合うことを目的とした制度です。

指標および目標

目標および実績と評価は、「マテリアリティとサステナビリティ経営」ページをご参照ください。

- コレクティブアクションを実施する延べ流域数
- CSVビジネスによる節水貢献量
- GHG排出量・節水貢献量比の削減割合
- 取水量原単位（連結売上高比）の削減割合
- 水資源に関する関心向上のためにエンゲージした個人・組織・団体の数

マテリアリティとサステナビリティ経営 ▷

あわせて、本ページに関連する定量データは、ESGデータとして継続的に集計しています。目標を設定していない指標についても、状況把握と改善検討に活用する「管理指標」としてモニタリングしています。主な管理指標は以下のとおりです。

- 取水量
- 排水量
- 水消費量
- 回収水量
- 放流水量
- 全窒素
- 全りん
- 亜鉛
- 塩化物イオン
- ふっ素およびその化合物
- BOD
- COD(Mn)
- COD(Cr)

各指標の具体的な数値については、以下のページをご参照ください。

ESGデータ ▷

気候変動と脱炭素戦略／TCFDレポート

クリタグループは、産業・社会における温室効果ガス(GHG)の削減に資するソリューションの開発・提供、低炭素な事業活動の実践により、サプライチェーン全体で脱炭素社会の実現に貢献することを目指し、クリタグループのマテリアリティの一つに「脱炭素社会実現への貢献」を定めています。気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)提言に基づき、事業活動に伴って発生するGHGの継続的な排出量削減と、事業を通じて顧客のGHG排出量削減にも取り組んでいます。

関連マテリアリティ：脱炭素社会実現への貢献

ガバナンス

推進・ガバナンス体制

クリタグループは、「脱炭素社会実現への貢献」をマテリアリティの一つとして推進しています。詳細は「マテリアリティとサステナビリティ経営」ページをご参照ください。
また、環境目標の管理や環境施策の推進を担う環境マネジメント体制については、「環境マネジメント」ページをご参照ください。

マテリアリティとサステナビリティ経営 ▷
環境マネジメント ▷

外部イニシアチブへの参画

外部イニシアチブへの参画を通じて、政策・制度動向や技術動向などに関する知見を獲得するとともに、多様なステークホルダーとの対話・連携を推進しています。また、GXリーグへの参画などを通じて、政策・制度に関する議論や市場ルールづくりに関与し、脱炭素社会の実現に向けた取り組みに貢献しています。これらの活動を通じて得られた知見を、気候変動・脱炭素に関する戦略や施策へ反映しています。

経済産業省「GXフューチャー・コンソーシアム」に参画

当社は、日本政府が掲げる「2050年カーボンニュートラル実現」という目標に賛同し、グリーントランスフォーメーション(GX)に取り組む企業が連携する枠組みGXフューチャー・コンソーシアムに参画しています。GXフューチャー・コンソーシアムは、経済産業省主導で設立され、GXの推進を通じて、現在および将来の持続可能な成長の実現を目指す企業が、官・学・金融機関との協働のもとで市場創出などに向けた議論・実践を行う取り組みです。

日本経済団体連合会「チャレンジ・ゼロ」に参加

当社は、一般社団法人 日本経済団体連合会が日本政府と連携して推進するチャレンジ・ゼロ(チャレンジネット・ゼロカーボンイノベーション)に参加しています。チャレンジ・ゼロは、パリ協定で掲げるGHG排出ネット・ゼロの早期実現を目指し、企業・団体が革新的技術や取り組みを通じて挑戦する活動で、2026年4月時点で197の企業・団体が参画しています。

日本産業機械工業会「環境活動基本計画」への参画

当社は、温暖化対策に取り組む一般社団法人 日本産業機械工業会の環境活動基本計画に参画しており、気候変動への対応状況を年に1回報告しています。

戦略

基本方針と戦略の考え方

クリタグループは、地球温暖化に伴う異常気象や自然災害の激甚化などの気候変動問題に対し、産業・社会におけるGHGの削減に資するソリューションの開発・提供、低炭素な事業活動の実践を通じて、サプライチェーン全体で脱炭素社会の実現に貢献していきます。
また、TCFD提言に基づき、気候変動問題への対応に関する取り組みを整理しています。クリタグループは、IPCC SR1.5およびIPCC RCP8.5などで示される2つのシナリオ(1.5℃および4℃)[*1]に基づき、「発生可能性」と「影響度」の2軸で短期・中期・長期[*2]のリスクと機会を特定しています。これらを踏まえて施策を策定するとともに、一部のリスクや機会については事業への財務影響を評価しています。

＊1　気候変動に関する政府間パネル(Intergovernmental Panel on Climate Change)が予測する、工業化以前の水準からの気温上昇が1.5℃となるシナリオおよび最も気温上昇が高いシナリオ。
＊2　短期(1～3年)、中期(3～5年)、長期(5～20年)と設定。

気候変動と脱炭素戦略／TCFDレポート

気候関連リスク・機会と対応戦略

分類		リスク・機会の内容	時間軸	事業への財務影響・施策
政策と法	リスク	炭素税の導入や増加	中～長期	＜事業への財務影響(2050年度時点)＞ ・1.5℃:22億円[*3] ・4℃:なし ＜施策＞ ・Scope1+2:2030年度までに推定で約10億円の費用を投じ、再生可能エネルギーの採用やハイブリッド車・電気自動車の導入などにより80%削減。 ・Scope3:2030年度までにCSVビジネス[*4]の推進に加え、低炭素原料の調達などにより基準年比30%削減。
	リスク	GHG排出量の多い製品やサービスへの規制	中～長期	＜施策＞ ・デジタル技術の活用や設計などの見直しによる製品やサービスの低炭素化。 ・再生可能エネルギーの採用やハイブリッド車・電気自動車の導入などによるScope1および2の削減。 ・バイオマス発電、エネルギー回収、資源回収、排ガス処理、CO_2回収、電池関連事業などGHG削減に寄与するCSVビジネスの展開・拡大。
	機会	GHG排出量の少ないエネルギーへの転換を支援する政策インセンティブの普及	中～長期	
テクノロジー	リスク／機会	GHG排出量の少ない製品やサービスへの転換が進む	短～長期	
市場	リスク	化石燃料関連セクターからの需要減少	中～長期	＜施策＞ ・デジタル技術の活用や設計などの見直しによる製品やサービスの低炭素化や、バイオマス発電、エネルギー回収、資源回収、排ガス処理、CO_2回収、電池関連事業などGHG削減に寄与するCSVビジネスの展開・拡大による事業のシフト。
	リスク	原料、エネルギーコストの高騰	中～長期	＜施策＞ ・デジタル技術の活用や設計などの見直しによる製品やサービスの低炭素化。 ・再生可能エネルギーの採用やハイブリッド車・電気自動車の導入などによるScope1および2の削減。 ・バイオマス発電、エネルギー回収、資源回収、排ガス処理、CO_2回収、電池関連事業などGHG削減に寄与するCSVビジネスの展開・拡大。
	機会	DXの加速による電子産業の需要増加	中～長期	

分類		リスク・機会の内容	時間軸	事業への財務影響・施策
物理的な影響	リスク	サイクロンや洪水などによる工場停止や工期遅延の増加	短～長期	＜事業への財務影響(2020年度以降)＞ ・1.5℃と4℃共通:リスクがあると特定した国内生産拠点で約157億円／年。 ＜施策＞ ・約14百万円を投じ、1拠点で止水板を設置済。 ・水害対策など、自然災害に備えた事業継続体制の継続的強化。
	機会	冷却設備の稼働率増加	短～長期	＜施策＞ ・デジタル技術の活用や設計などの見直しによる製品やサービスの低炭素化。 ・バイオマス発電、エネルギー回収、資源回収、排ガス処理、CO_2回収、電池関連事業などGHG削減に寄与するCSVビジネスの展開・拡大。 ・比較的排出量の小さい拠点を対象とした再エネ証書購入。
資源効率	機会	効率的な生産や流通プロセスの普及	短～長期	
	機会	水使用量の削減	短～長期	
エネルギー源	機会	GHG排出量の少ないエネルギーの普及	短～長期	
	機会	分散型エネルギー源への転換	短～長期	
製品とサービス	機会	GHG排出量の少ない製品およびサービスの需要増加	短～長期	＜事業への財務影響(2027年度以降)＞ ・1.5℃:約9,600億円／年[*5] ・4℃:なし ＜施策＞ ・デジタル技術の活用や設計などの見直しによる製品やサービスの低炭素化。 ・再生可能エネルギーの採用やハイブリッド車・電気自動車の導入などによるScope1および2の削減。 ・バイオマス発電、エネルギー回収、資源回収、排ガス処理、CO_2回収、電池関連事業などGHG削減に寄与するCSVビジネスの展開・拡大。
	機会	GHG排出量削減に向けた多様な技術ニーズの増加	短～長期	
レジリエンス	リスク／機会	燃料、水資源などの代替や多様化	短～長期	＜施策＞ ・デジタル技術の活用や設計などの見直しによる製品やサービスの低炭素化。 ・再生可能エネルギーの採用やハイブリッド車・電気自動車の導入などによるScope1および2の削減。 ・バイオマス発電、エネルギー回収、資源回収、排ガス処理、CO_2回収、電池関連事業などGHG削減に寄与するCSVビジネスの展開・拡大。

＊3　(事業展開地域のScope1および2排出量+Scope3カテゴリ1排出量)×(事業展開地域の炭素価格)の2050年度予測に基づく試算。
＊4　従来に比べ節水・GHG排出量削減・廃棄物の資源化および資源投入量の削減に大きく貢献する製品・技術・ビジネスモデル。
＊5　GHG削減に寄与する新規のCSVビジネスのSAM(Serviceable Available Market：サービス提供可能な市場規模)を試算。

気候変動と脱炭素戦略／TCFDレポート

事業機会

シナリオ分析に基づくリスク・機会の整理（前掲）を踏まえ、クリタグループは、脱炭素化の進展に伴う需要構造の変化ならびに技術要請の高まりを事業機会として位置付けています。特に、顧客のGHG排出量削減や低環境負荷な資源供給へのニーズの高まりは、クリタグループの製品・サービスおよび新規事業を通じた価値創出の機会につながるものと捉えています。

クリタグループは、顧客のGHG排出量削減に資する製品・技術・サービスの提供を通じて、顧客の脱炭素化の取り組みを支援しています。脱炭素に関連するCSVビジネスについては、製品・サービスごとのGHG排出量削減効果を係数化し、顧客による採用実績と組み合わせることで、GHG排出量削減貢献量を算出し、CSVビジネスが提供した社会価値を把握するための指標の一つとして用いています。なお、CSVビジネスの考え方や推進の枠組みについては、「共通価値の創造を支えるクリタグループの強み」ページをご参照ください。

また、製品のバリューチェーンにおけるGHG排出量を可視化することは、脱炭素化に向けた顧客の意思決定や削減活動を支える重要な要素であり、クリタグループの提供価値の強化につながります。このためクリタグループでは、カーボンフットプリント（CFP）[*1]の算定を通じて、製品・サービスに係るGHG排出量の見える化を進め、今後、顧客への情報提供や提案力の強化に活用することで、事業の優位性向上（競争力の強化）につなげていきます。2024年度には、一般社団法人 サステナブル経営推進機構が提供する、CFPの社内算定ルールを審査・承認する「SuMPO/Internal-PCR承認制度」において、当社の水処理薬品が日本国内水処理分野で初めての承認を取得しました。

さらに、脱炭素社会の実現に向けた事業機会は、CSVビジネスに限られず、低環境負荷な資源供給や新たな用途・市場の創出に資する新規事業も含まれます。以下に、主な事例を示します。

＊1 カーボンフットプリント：製品やサービスのライフサイクル全体（原材料の調達、製造、輸送、使用、廃棄）において排出されるGHGの量をCO_2換算で示した指標。

共通価値の創造を支えるクリタグループの強み ▷

事例1. AIによる水処理装置の運転管理の最適化

クリタグループは、水処理において運転費用および電力消費の割合が特に高いRO膜装置を対象に、AI（人工知能）を活用して過去データなどに基づき運転操作を最適化することで、運転費用とGHG排出量（主に電力由来）を同時に削減する取り組みをメタ・アクアプロジェクト[*2]の一環として推進しています。本取り組みは、現在日本、中国、シンガポールなどの地域において実装されており、AIによる最適化運転により、導入前と比べて電力消費量を約10%削減できることを確認しています。こうした運転管理の高度化は、顧客の省エネルギー化やGHG排出量削減に資する低環境負荷ソリューションとして、脱炭素社会への移行に伴う事業機会にもつながっています。

＊2 メタ・アクアプロジェクト：当社の“Kurita Water Intelligence”とFracta Leapの「デジタルの知」を融合させ、従来の水処理の限界を超えて、短納期・低コスト・低環境負荷といった価値を顧客に提供することを目指しているプロジェクト。

事例2. 脱炭素社会の実現に向けた新規事業（DLE事業）

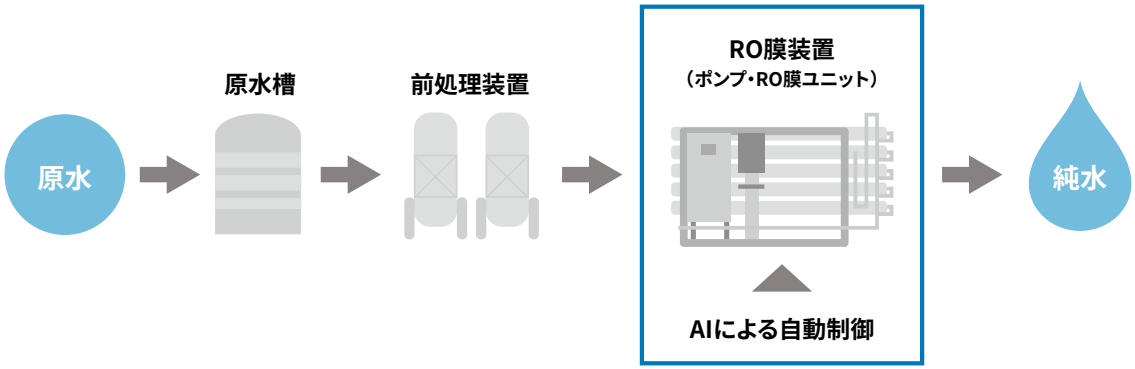
当社は、脱炭素社会の実現と資源制約への対応を見据え、低環境負荷でリチウムを回収できるDLE（Direct Lithium Extraction：直接リチウム抽出）技術を有する英国のEvove Ltd.への出資を通じ、同社技術の世界的な独占使用権を取得し、戦略的な協業を推進しています。

EVや再生可能エネルギーの普及に伴い、エネルギー貯蔵用途を中心にリチウムイオン電池の需要は急速に拡大しています。一方で、従来のリチウム採掘・精製プロセスは、水資源の大量消費やCO_2排出といった環境面での課題が指摘されています。DLE技術は、地熱水などの塩水からリチウムを高効率に回収でき、水使用量やCO_2排出量を抑制できる技術として注目されています。

当社は、水処理分野で培ってきた膜技術やイオン交換技術、プラントエンジニアリングの知見がDLE分野と高い親和性を有する点に着目し、2024年よりEvove社と共同で技術評価および市場調査を実施してきました。その結果、実際の原水を用いたパイロット実証において、回収率・純度の両面で経済性が見込めることを確認し、DLEプラントの商業化に向けた協業に合意しました。

今後は、Evove社と連携してDLE技術の最適化およびプラントのスケールアップを進めるとともに、当社のエンジニアリング力を活かした省スペース化への対応や工期短縮、周辺設備を含む

AIによるRO膜装置の運転最適化の概念図



メンテナンスサービスまでを視野に入れたソリューションの提供を通じて、2027年度を目標としたDLEプラントの拡販体制の立ち上げに取り組む予定です。本事業を通じて、低炭素なリチウム供給の拡大に資する事業機会を創出し、脱炭素社会への移行およびバリューチェーン全体のGHG排出量削減に寄与していきます。

リスク管理

クリタグループでは、気候変動と脱炭素戦略に関連するリスクおよび機会への対応として、各種取り組みを推進しています。戦略で整理したシナリオ分析の結果（リスク・機会）を踏まえ、Scope1, 2および3における排出量削減に加え、事業を通じた顧客の脱炭素化にも取り組んでいます。これらの取り組みは、排出量管理システム等による実績の把握と、定期的なレビューを通じて改善につなげています。

Scope1：自社の直接排出への取り組み

クリタグループでは、Scope1排出量削減に向け、社有車のガソリン車を順次ハイブリッド車や電気自動車へと切り替える取り組みに加え、自動車以外の燃料使用に伴うGHG排出量の削減にも取り組んでいます。2025年度には、各拠点を対象にボイラ等の燃料使用実態を調査した結果、CO_2排出係数の高い灯油・A重油・軽油が主に使用されていることを確認しました。今後は、短中期的にガス燃料への転換や高効率設備への更新を進めるとともに、長期的にはバイオ燃料、合成メタン（e-メタン）、電化、水素利用も視野に入れ、排出量の多い拠点を中心に導入を検討していきます。

また、海外拠点では、自動車用燃料の利用状況調査を実施したところ、一部の海外グループ会社で、ガソリンと比較してCO_2排出係数の低いバイオエタノール混合燃料を使用していることを確認しました。このため、2025年度以降は、排出量管理システムに燃料区分を追加し、実際の使用燃料を反映した算定を行うことで、より実態に即した排出量把握と削減につなげています。

Scope2：エネルギー起源の間接排出への取り組み

クリタグループではこれまで、主に非化石証書の活用によりScope2排出量の削減を進めてきました。一方で、近年の非化石証書の価格高騰や調達リスクの高まりに加え、新たな再生可能エネルギーの電源開発や導入拡大に貢献する再エネ調達手法への要請が強まっていることを踏まえ、今後は証書への過度な依存を避けながら、再生可能エネルギー導入量の拡大とリスク分散を考慮したポートフォリオの検討を進めていきます。

その上で、移行的な対応として引き続き非化石証書の活用も行いながら、国内においては自家消費型太陽光発電やPPA（Power Purchase Agreement：電力購入契約）の導入を進め、海外においては各国の制度や調達手法を踏まえ、再生可能エネルギーの普及に寄与する、追加性の高い手段の拡充も視野に入れて、再生可能エネルギー導入のさらなる拡大を図っていきます。

Scope3：削減への取り組み

Scope3排出量の大部分を占めるカテゴリ11（販売した製品の使用）および13（リース資産の下流）については、顧客における使用量・稼働量の適正化（活動量の削減）と、排出量算定における排出原単位の精緻化・実態反映の両面から施策を進めています。

活動量削減に向けては、従来は安全率を考慮してポンプ等の装置の容量を設定していましたが、自動設計ツールを活用することで必要性能をより高い精度で算出できるようになり、一部のサンプルではポンプ容量の適正化が可能であることを確認しています。今後はサンプル数を増やして検証を継続するとともに、ツール活用の定着および適用範囲の拡大を図っていきます。

排出原単位については、2024年度より、当社装置を納入した顧客を対象に再生可能エネルギーの導入状況を調査し、その結果を排出量算定に反映しています。その結果、Scope3排出量において、約15.4%の算定値低減効果を確認しています。

これらの取り組みを踏まえ、2030年度までのScope3削減に関するマイルストーンを整理しています。今後は、世界的な非化石電源導入の進捗鈍化といった外部環境も踏まえつつ、既存施策の深化に加え、新たな活動量削減策および原単位削減策の検討・実施を通じて、目標達成を目指していきます。

指標および目標

クリタグループでは、気候変動問題への取り組みをクリタグループのマテリアリティのテーマの一つとして定め、SBTi[*1]が示す手法に沿いNet-Zeroを長期目標とし、Scope1, 2および3の削減に取り組んでいます。なお、当目標はパリ協定の目標と整合する科学的な根拠に基づく削減目標（SBT）として、2025年4月にSBTiの認定を取得しました。

目標の基準年となる2019年度におけるクリタグループのCO_2排出量は、Scope1+2が約1％、Scope3が約99％でした。Scope1+2は、その大半はScope2の電力由来のCO_2排出であるため、再生可能エネルギーの採用を進めるとともに、ガソリン車からハイブリッド車や電気自動車に順次切り替えています。Scope3は、約70%はカテゴリ11「販売した製品の使用」(主に水を送るために用いられるポンプなどの回転機)によるCO_2排出であり、クリタグループの競争優位性向上との両立を図るため、CSVビジネスの仕組みを活用して顧客に提供するソリューションの低炭素化を推進しています。

2025年度は、前年度と同様に電力由来Scope2について、非化石証書の購入・償却により、基準年である2019年度比でScope1+2の排出量を54.7%削減しました。Scope3については、主要排出源となっているポンプ類の調達実績に基づく消費電力量の影響を受け、基準年である2019年度比で10.4%の削減となりました。

あわせて、本ページに関連する定量データは、ESGデータとして継続的に集計しています。目標を設定していない指標についても、状況把握と改善検討に活用する「管理指標」としてモニタリングしています。主な管理指標は以下のとおりです。

- Scope3カテゴリ別排出量
- 売上当たりCO_2排出量
- エネルギー消費量
- エネルギー原単位

各指標の具体的な数値については、以下のページをご参照ください。

ESGデータ ▷

＊1　企業に対し、気候変動による世界の平均気温の上昇を、工業化以前と比べ1.5℃に抑えるという目標に向けて、科学的知見と整合した削減目標を設定することを推進するイニシアチブ。

GHG排出量に関する指標・目標および実績

指標	中・長期目標			実績[*2]			
	2027年度	2030年度	2050年度	2019年度	2023年度	2024年度	2025年度
Scope1+2の削減割合（2019年度比）	73%	80%	Net-Zero	– (41千t-CO_2eq)	23.6% (32千t-CO_2eq)	45.5% (23千t-CO_2eq)	54.7% (19千t-CO_2eq)
Scope3の削減割合（2019年度比）	22%	30%	Net-Zero	– (3,067千t-CO_2eq)	-30.5% (4,002千t-CO_2eq)	22.6% (2,373千t-CO_2eq)	10.4% (2,747千t-CO_2eq)
CSVビジネスによるGHG削減貢献量	3,000 千t-CO_2以上	–	–	279 千t-CO_2	733 千t-CO_2	1,312 千t-CO_2	3,082 千t-CO_2

＊2 集計対象グループ会社の追加・除外、算出方法の見直し、集計方法の誤りの修正に加え、基準年（2019年度）の算定データの整理・精査を行った結果、2026年3月および9月時点で過年度実績値を修正しました。

資源循環と廃棄物管理

クリタグループは、限りある資源、再生可能な資源を最適な方法で有効活用・再利用する製品・サービスの開発・提供により、持続可能な産業・社会の構築と自然の喪失防止・回復に貢献することを目指し、クリタグループのマテリアリティの一つに「循環型経済社会構築への貢献」を定めています。
なお、製品・サービスの設計や提供形態を通じた環境配慮（容器回収・再利用等）については「製品・サービスの環境配慮」ページで説明しています。

関連マテリアリティ：循環型経済社会構築への貢献

製品・サービスの環境配慮 ▷

ガバナンス

推進・ガバナンス体制

クリタグループは、「循環型経済社会構築への貢献」をマテリアリティの一つとして推進しています。詳細は「マテリアリティとサステナビリティ経営」ページをご覧ください。
また、環境目標の管理や環境施策の推進を担う環境マネジメント体制については、「環境マネジメント」ページをご参照ください。

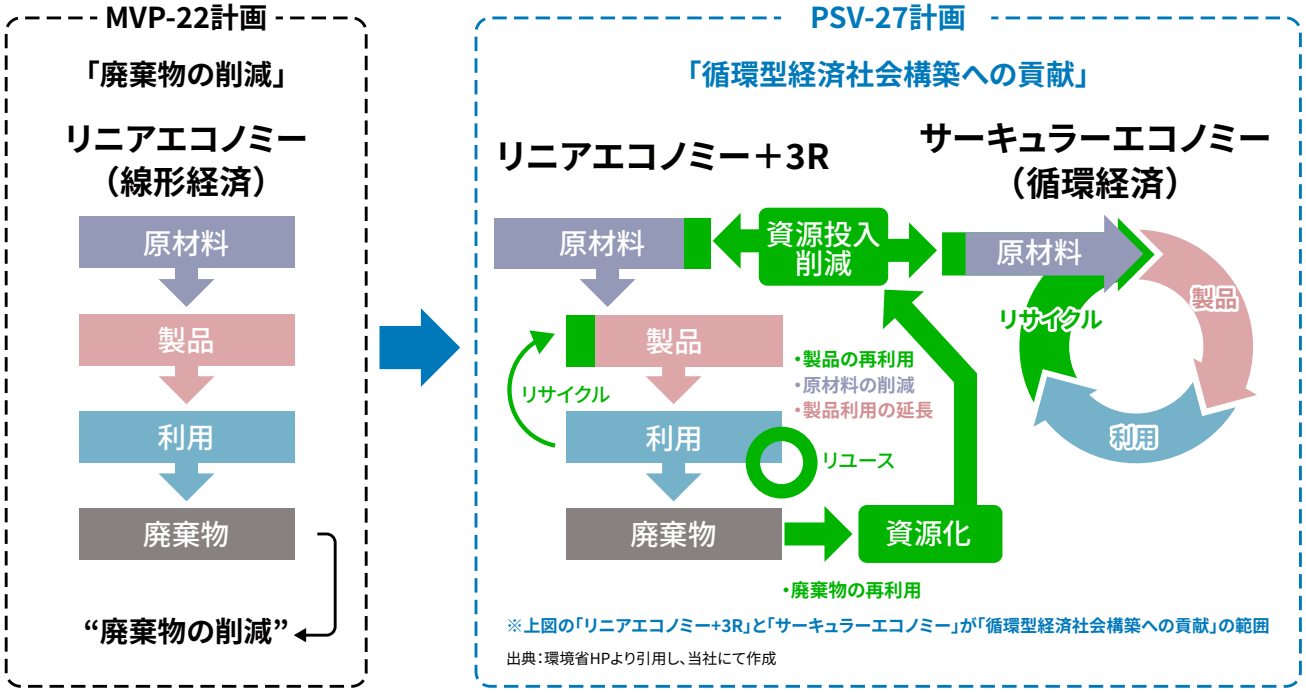
マテリアリティとサステナビリティ経営 ▷
環境マネジメント ▷

戦略

基本方針と戦略の考え方

クリタグループは、サーキュラーエコノミーへの移行を重要なテーマとして位置付け、資源投入量の削減と廃棄物の資源化を推進しています。
前中期経営計画MVP-22では、線形経済（リニアエコノミー）を前提とした廃棄物の削減をマテリアリティとして位置付けていましたが、現中期経営計画PSV-27においては、サーキュラーエコノミーへの移行を目指す考え方へと発展させています。水処理で発生する廃棄物の削減や、新たな資源として再生する技術の活用など、水で培ってきた技術と知見を活かし、資源投入量の削減と廃棄物の資源化に注力しています。

関連情報：環境方針 ▷



資源循環と廃棄物管理

事業機会

資源循環に関する社会的要請の高まりやサーキュラーエコノミーへの移行に伴い、製品・サービスのライフサイクル全体における再利用・再資源化の促進や資源投入量の削減に資するソリューションへのニーズが拡大しています。クリタグループでは、限りある資源および再生可能資源を最適かつ有効に活用・再利用できる製品・サービスの開発・提供を通じて、こうしたニーズに対応し、持続可能な産業・社会の構築に貢献していきます。

資源循環に関連するCSVビジネスについては、製品・サービスごとの資源化および資源投入削減への貢献を係数化し、顧客による採用実績と組み合わせることで、資源化貢献量および資源投入削減貢献量を算出しています。クリタグループでは、これらの指標を、CSVビジネスが提供した社会価値を把握するための指標の一つとして用いています。CSVビジネスの考え方や推進の枠組みは、「共通価値の創造を支えるクリタグループの強み」ページをご参照ください。

なお、製品・サービスの設計や提供形態を通じた環境配慮（容器回収・再利用等）については、「製品・サービスの環境配慮」をご参照ください。

共通価値の創造を支えるクリタグループの強み ▷
製品・サービスの環境配慮 ▷

リスク管理

クリタグループでは、資源循環と廃棄物管理に関連するリスクおよび機会への対応として、以下の取り組みを推進しています。

顧客における資源循環の促進

クリタグループでは、廃棄物の再利用・リサイクルを通じた資源化、原材料の使用を抑える設計の工夫、製品の再利用などによる資源投入削減を通じて、顧客および社会全体の資源循環に貢献するソリューションの開発・提供を進めています。

自社廃棄物のリサイクル推進

クリタグループでは、事業活動における環境負荷の低減を目的として、自社拠点における廃棄物リサイクル化率の継続的な向上に取り組んでいます。取り組みの効果を高め戦略的に推進するため、自社操業拠点の地理的位置に基づく自然関連リスク評価および、自然資本へのインパクトとリスクの定量評価を実施し、その結果をもとに42拠点を環境負荷低減の優先取り組み拠点として選定しました。

選定された拠点では、各拠点の特性を踏まえ、生産量・売上高・延べ床面積など廃棄物量と相関の高い指標を原単位母数として設定し、原単位による廃棄物量の削減とリサイクル化率向上に継続的に取り組んでいます。

廃棄経路の管理と改善

当社および国内グループ会社では、産業廃棄物の適正処理および法令遵守を徹底するため、廃棄物の発生から収集運搬、中間処理、および最終処分に至る廃棄経路を体系的に把握・管理する仕組みを構築しています。また、廃棄経路マッピングとして、廃棄物の種類（品目）ごとに、リサイクル・回収および最終処分までの流れを整理し、各段階の管理状況を可視化しています。

具体的には、環境法令モニタリングの一環として「産業廃棄物管理票」を用い、各事業所から排出される産業廃棄物について、契約している産業廃棄物処理業者、収集運搬・処理（中間・最終）の区分、優良産廃処理業者の該当有無、許可証の有効期限、実地または間接による産廃処理業者の確認実施日、ならびに委託している廃棄物品目などを一覧化しています。

この管理票により、廃棄物の発生源から最終処分までの流れを可視化するとともに、処理委託先の許可状況や確認状況を定期的に点検し、法令遵守状況やリスクの有無を評価しています。加えて、廃棄物の種類別に、各経路の妥当性や効率性を確認し、委託先の見直しやリサイクル化の検討など、改善点の特定と是正・改善に活用しています。

指標および目標

目標および実績と評価は、「マテリアリティとサステナビリティ経営」ページをご参照ください。

- CSVビジネスによる資源化貢献量・資源投入削減貢献量の増加割合
- 自社廃棄物のリサイクル化率

マテリアリティとサステナビリティ経営 ▷

あわせて、本ページに関連する定量データは、ESGデータとして継続的に集計しています。目標を設定していない指標についても、状況把握と改善検討に活用する「管理指標」としてモニタリングしています。主な管理指標は以下のとおりです。

- 廃棄物量
- 産業廃棄物量
- リサイクル量
- 梱包材および再利用した梱包材

各指標の具体的な数値については、以下のページをご参照ください。

ESGデータ ▷

生物多様性保全／TNFDレポート

クリタグループの自然関連の取り組みとTNFDへの対応

クリタグループは、ネイチャーポジティブの実現を目指し、自然資本の保全と生態系サービスとしての水の適切な循環の維持に取り組んでいます。企業の事業活動は、大気、陸、淡水、海といった自然資本から提供される多様な生態系サービスによって成り立っており、これらの健全な維持は持続可能性の観点からも不可欠です。一方で、企業活動は自然環境へ一定の影響を与え得ることから、クリタグループは自然との関係性（依存・インパクト）を把握し、自然関連のリスクと機会を適切に管理することが重要であると認識しています。

こうした認識のもとクリタグループでは、2024年度から、TNFDが推奨するLEAPアプローチ（Locate, Evaluate, Assess, Prepare）に基づき、自然資本に対する依存やインパクト、自然関連リスクの評価を実施し、環境保全の観点から特に重要な優先拠点を選定しています。さらに、クリタグループが参画しているAlliance for Water Stewardship（AWS）[*1]やWater Resilience Coalition（WRC）[*2]等の国際的なイニシアチブとの連携を強化し、AWSスタンダードおよびPWI（ポジティブ・ウォーター・インパクト）ガイダンスに基づく拠点活動とコレクティブアクションを推進しています。

これらの取り組みで得られた知見と実践的な対応力を、自社拠点での活動のさらなる強化に加え、顧客企業の環境負荷低減支援の双方に活かすことで、バリューチェーン全体の持続可能性向上に貢献していきます。

*1 AWS：流域における企業の適切な水利用・管理を促進することで、持続的な水環境の実現に取り組む国際イニシアチブ。

*2 WRC：国連グローバル・コンパクトのイニシアチブの一つであるThe CEO Water Mandateが設立。世界各地域における水資源の問題が深刻な流域において産業界主導で水資源の保全・回復に取り組んでいる団体。

ネイチャーポジティブ実現に向けた価値創出の全体像



TNFDの一般要件

マテリアリティの適用

クリタグループでは、ダブルマテリアリティの考え方に基づき、サステナビリティ課題が企業価値に与える影響（財務マテリアリティ）と、企業活動が社会・環境に与える影響（インパクトマテリアリティ）の両側面から、リスク・機会およびインパクトの識別・評価を行い、マテリアリティを特定しています。特定したマテリアリティの中でも共通価値テーマ（水資源の問題解決、脱炭素社会実現への貢献、循環型経済社会構築への貢献）は、自然資本との関連性が深いテーマであり、自社拠点における環境負荷低減とCSVビジネスを通じた環境貢献を指標・目標として設定し、活動を推進しています。

開示のスコープ

本レポートでは、現時点において、自然関連の依存・インパクトの把握を進めやすい直接操業（自社拠点）を中心にリスクを整理しています。機会については製品・サービスの提供を通じて顧客の環境負荷低減に貢献するという当社事業の特性を踏まえ、主にバリューチェーンの下流（顧客）を対象に整理しています。

自然関連課題がある地域

直接操業を行う全生産・開発拠点について、自然関連の依存・インパクト・リスクの評価結果を踏まえ、42拠点を優先取り組み拠点として選定しました。また、クリタグループの事業と関連の深い「水資源」に着目し、自然関連の依存・インパクト・リスクの評価結果と、WRCの活動方針を踏まえ、31流域を優先取り組み流域として特定しました。これらの流域をコレクティブアクション実施候補流域としています。

なお、優先拠点・流域の選定に用いた評価方法・基準の詳細は、「リスクとインパクトの管理」に記載しています。

ほかのサステナビリティ関連の開示の統合

自然資本は、気候変動対策、水資源の保全、そして循環型社会の実現に不可欠な要素であり、クリタグループのマテリアリティにおける共通価値テーマと密接に関連しています。クリタグループでは、サステナビリティ情報の一貫性を保つため、TNFDレポートをマテリアリティの報告およびTCFDレポートと連携し、サステナビリティレポート内で包括的に開示しています。

生物多様性保全／TNFDレポート

考慮する対象期間

今回の自然関連影響評価の時間軸は、以下のとおり設定しています。

短期：1～3年

中期：3～5年

長期：5～25年

先住民族、地域社会と影響を受けるステークホルダーとのエンゲージメント

クリタグループは、国連グローバル・コンパクトに署名し、企業活動における人権尊重の重要性を認識しています。その理念のもと、ステークホルダーとの積極的なエンゲージメントを推進し、環境・社会課題の解決に貢献しています。

また、人権方針に基づき、ステークホルダーとの建設的な対話を重要なプロセスとして位置付けるとともに、人権に関する懸念や申し立てを受け付け、適切な救済・是正につなげるための苦情処理メカニズムを整備しています。

水資源の保全と水・衛生環境の改善に向けた取り組みとしては、社外団体との連携を通じた社会貢献を行っています。また、東京都昭島市に位置するKurita Innovation Hubでは、地域住民との交流を深め、持続可能な地域社会の形成に寄与する活動を展開しています。

さらに、クリタグループは人権グループガイドラインにおいて、「先住民族の権利に関する国連宣言」およびILO第169号条約の趣旨を理解し、事業活動において先住民族の権利の尊重に配慮しています。今後も、自然関連課題の特定と評価を適切に行うとともに、先住民族や地域社会を含むステークホルダーとの対話を通じて得られた示唆を、優先拠点・優先流域における取り組みの検討・推進に反映しながら、持続可能な価値創造に努めてまいります。

関連情報：人権方針 ▷
関連情報：グリーバンスメカニズム（人権救済窓口） ▷

ガバナンス

クリタグループでは、自然関連課題への対応をマテリアリティの取り組みと一体的に進めており、マテリアリティの指標ごとに所管部署を定めて活動を展開しています。これらの活動の進捗状況は、LEAPアプローチの進行状況も含めて、当社の上席執行職である経営企画室長が委員長を務めるサステナビリティ推進委員会において審議され、同委員会がグループ全体のマテリアリティ対応を統括・推進しています。

また、ネイチャーポジティブの実現と深く関わる共通価値テーマ（水資源の問題解決、脱炭素社会実現への貢献、循環型経済社会構築への貢献）に関しては、同委員会の傘下に専門分科会を設置し、各テーマに対応する指標や目標達成に向けた取り組みを強化しています。LEAPアプローチによる評価結果（依存・インパクト・リスク・機会）ならびに優先取り組み拠点・優先取り組み流域の見直し状況は、サステナビリティ推進委員会および専門分科会でモニタリングし、必要に応じて取り組みの優先順位付けや施策の見直しに反映しています。

マテリアリティへの取り組み状況は、原則年2回経営会議に付議または報告され、経営会議ではその内容を審議し、必要な施策を決定します。経営会議は取り組み状況を、マテリアリティの取り組み全般の監督を担う取締役会へ報告しています。取締役会の諮問機関であるサステナビリティ諮問会議は、サステナビリティを取り巻く国内外の情勢を踏まえ、マルチステークホルダー視点や中長期的視点からクリタグループの在り方を検討、審議し、取締役会へ答申、報告しています。なお、CSVビジネスによる節水貢献量、GHG削減貢献量、資源化貢献量・資源投入削減貢献量の各指標およびCSVビジネス売上高の計画達成率は、当社の執行役と執行職および一部グループ会社の代表者に対する業績連動報酬の業績評価に用いられています。

体制図は、以下のページをご参照ください。

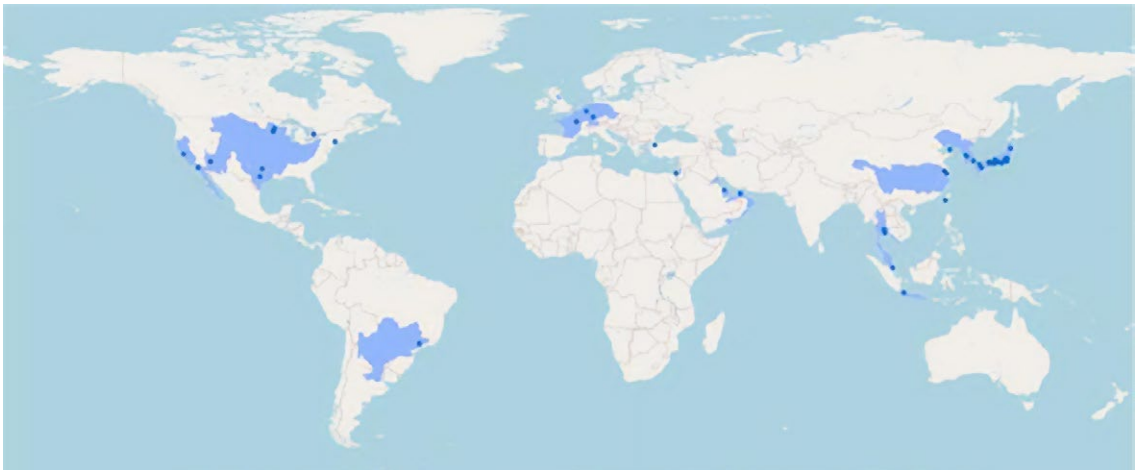
マテリアリティとサステナビリティ経営 ▷

戦略

クリタグループは、「“水”を究め、自然と人間が調和した豊かな環境を創造する」という企業理念のもと、「持続可能な社会の実現に貢献する『水の新たな価値』の開拓者」という企業ビジョンを掲げ、自然資本との共生を企業活動の根幹に据えてきました。この理念に基づき、クリタグループは社会課題の解決と事業成長の両立を目指すCSVビジネスを推進しており、特に顧客の節水への貢献やGHG排出量削減への貢献、廃棄物の資源化、資源投入削減への貢献などに重点を置いた製品・サービスの提供に取り組んでいます。2024年度に実施したLEAPアプローチに基づき、自然資本への依存・インパクト評価やリスク評価を実施した結果、クリタグループの事業と生態系サービスとの関係性について、主要な依存・インパクトおよびリスクの傾向を把握しました。この分析を通じ、従来から注力してきた顧客への製品・サービス提供の方向性や、各拠点での水資源保全に関する取り組み、国際イニシアチブと連携した活動や社会貢献活動の重要性を再確認しました。今後もこれらの活動を戦略的に継続・強化していく方針です。現時点では、評価結果をもとに事業戦略を再構築する段階にはありませんが、今後はこれらを戦略策定や意思決定に反映し、自然資本との関係性をより重視した事業活動を目指していきます。LEAPアプローチの結果と自社マテリアリティに基づき決定した優先取り組み拠点および優先取り組み流域は次ページの図のとおりです。評価の方法や結果の詳細については、「リスクとインパクトの管理」をご参照ください。

生物多様性保全／TNFDレポート

優先取り組み拠点と優先取り組み流域



リスクとインパクトの管理

(1)自然関連の依存、インパクト、リスク、および機会の特定と評価プロセス

クリタグループでは、自然資本への依存やインパクト、それに伴うリスクと機会を把握するため、TNFDが推奨するLEAPアプローチに基づいた段階的な評価を実施しています。このプロセスにおいては、事業や拠点ごとの特徴、利用する自然資本、地域の生態系リスク等を踏まえ、複数の外部ツールや独自手法を組み合わせた定量的・定性的分析を行っています。右の表は、その評価対象、手法、得られた示唆を体系的に整理したものです。各評価結果は、優先取り組み拠点や重点テーマの特定、既存の活動の妥当性確認、ビジネス機会の検討などに活用しています。

LEAPアプローチに基づく評価プロセスと活用内容

	目的	評価対象	実施内容・使用ツール	得られた示唆・活用	該当するLEAPステップ
(1)-1	事業区分ごとの依存・インパクトの把握	当社グループの全事業（ISIC分類）	ENCOREによる依存・インパクトスクリーニング	自然資本への依存・インパクトが高い事業の特定と主要なインパクト要因の把握	Locate
(1)-2	顧客産業の自然関連課題の把握	バリューチェーン（下流）	依存する生態系サービスと各産業が及ぼす主なインパクト要因の評価	顧客に対して提供できるソリューション領域の正当性・拡張性の確認とビジネス機会の検討に活用	Locate、Evaluate
(1)-3①	地理的位置に基づく自社操業拠点の自然関連リスクの把握	当社グループ全生産・開発拠点	WRI Aqueduct、WWF Biodiversity Risk Filter、Integrated Biodiversity Assessment Toolを用いた自然リスク評価	優先取り組み拠点の特定に活用	Locate、Evaluate
(1)-3②	自然資本に関する事業リスクの定量化	当社グループ全生産・開発拠点	独自評価手法（19指標）	優先取り組み拠点の特定に活用	Evaluate、Assess
(1)-4	流域ごとのリスク・インパクト特性の把握	評価対象の流域	水利用・水質汚染物質の高インパクト流域分析、CEO Water Mandate（100 Priority Basins）	優先取り組み流域の特定に活用	Locate、Assess

生物多様性保全／TNFDレポート

(1)-1 事業区分ごとの依存・インパクトの把握

クリタグループの事業活動をセクター別に「プラント事業」「ケミカル事業」「水供給サービス」に分類し、それぞれのセクターにおける自然関連の依存およびインパクト評価を実施しました。これらのセクター分類は、生産に関わる経済活動を分類する国際的な基準である「International Standard Industrial Classification（ISIC）」に基づいています。生態系サービスへの依存評価では、「水供給サービス」において「降雨パターン調整サービス」「固形廃棄物修復」「水質浄化サービス」の項目において、依存度が「非常に高い」と評価されました。

また、自然へのインパクト評価では、「ケミカル事業」「水供給サービス」において「淡水利用面積」「土地利用面積」「水・土壌への有害汚染物質排出量」「水使用量」の項目に対して、自然環境に対する潜在的なインパクトが「高い」または「非常に高い」と評価されました。

事業区分別にみた自然資本への依存・インパクト

	事業区分		プラント		ケミカル		水供給サービス	
	ISIC産業区分	(Division)	機械器具製造業	建築・エンジニアリング業および技術試験・分析業	化学品および化学製品製造業	化学品および化学製品製造業	コンピュータ、電子製品、光学製品製造業	水収集・処理・供給業
		(Class)	一般機械製造業	建築・エンジニアリング業および関連技術コンサルタント業	他に分類されないその他の化学製品製造業	プラスチックおよび合成ゴム素材製造業	電子部品および基板製造業	水収集・処理・供給業
依存	供給サービス	バイオマス供給サービス						
		遺伝資源サービス						
		水供給						
		その他の供給サービス - 動物由来エネルギー						
	制御・維持サービス	地球規模の気候調整サービス						
		降雨パターン調整サービス（亜大陸規模）						
		局所（マイクロ・メソ）気候調整サービス						
		空気ろ過サービス						
		土壌品質調整サービス						
		土壌・堆積物保持サービス						
		固形廃棄物修復						
		水質浄化サービス						
		水流調整サービス						
		洪水緩和サービス						
		嵐緩和サービス						
		騒音低減サービス						
		受粉サービス						
		生物的防除サービス						
		幼生個体群および生息地維持サービス						
		その他の調整・維持サービス - 大気および生態系による希釈						
		その他の調整・維持サービス - 感覚的影響の緩和（騒音以外）						

凡例：とても高い　高い　中程度　低い　とても低い　非該当

生物多様性保全／TNFDレポート

事業区分別にみた自然資本への依存・インパクト

	事業区分		プラント		ケミカル		水供給サービス	
	ISIC産業区分	(Division)	機械器具製造業	建築・エンジニアリング業および技術試験・分析業	化学品および化学製品製造業	化学品および化学製品製造業	コンピュータ、電子製品、光学製品製造業	水収集・処理・供給業
		(Class)	一般機械製造業	建築・エンジニアリング業および関連技術コンサルタント業	他に分類されないその他の化学製品製造業	プラスチックおよび合成ゴム素材製造業	電子部品および基板製造業	水収集・処理・供給業
依存	文化的サービス	レクリエーション関連サービス						
		景観アメニティサービス						
		教育・科学・研究サービス						
		精神的・芸術的・象徴的サービス						
インパクト		騒音						
		淡水利用面積						
		温室効果ガス排出量						
		海底利用面積						
		非温室効果ガス系大気汚染物質の排出量						
		その他の生物資源採取（例：魚、木材）						
		その他の非生物資源採取						
		固形廃棄物の発生・排出						
		土地利用面積						
		水・土壌への有害汚染物質排出量						
		水・土壌への栄養塩汚染物質排出量						
		水使用量						
		外来種の流入						

凡例：とても高い　高い　中程度　低い　とても低い　非該当

生物多様性保全／TNFDレポート

(1)-2 顧客産業の自然関連課題の把握
クリタグループの主要な顧客産業のうち、比較的水の使用量の多いセクターである「電子」「紙・パルプ」「石油精製・石油化学」「鉄鋼」「自動車」「食品・飲料」において、自然への依存・インパクト評価を実施しました。その結果、多くのセクターにおいて、水の利用や水の汚染、GHG排出や廃棄物などの依存・インパクトが高いことが判明しました。

顧客産業別の自然資本への依存・インパクト

		事業区分	電子	紙・パルプ	石油精製・石油化学	鉄鋼	自動車	食品・飲料
依存	供給サービス	バイオマス供給サービス						
		遺伝資源サービス						
		水供給	中程度		中程度	とても高い	低い	とても高い
		その他の供給サービス - 動物由来エネルギー						
	制御・維持サービス	地球規模の気候調整サービス	とても低い	とても低い	とても低い	とても低い	とても低い	とても低い
		降雨パターン調整サービス(亜大陸規模)	とても低い	中程度		中程度	とても低い	
		局所(マイクロ・メソ)気候調整サービス	低い	低い	低い	低い	低い	低い
		空気ろ過サービス	とても低い	とても低い		中程度	とても低い	とても低い
		土壌品質調整サービス						
		土壌・堆積物保持サービス	低い	低い	中程度	低い	中程度	低い
		固形廃棄物修復	低い	中程度	低い	低い	低い	中程度
		水質浄化サービス	中程度		高い	高い	中程度	とても高い
		水流調整サービス	中程度	中程度	中程度	中程度	中程度	高い
		洪水緩和サービス	中程度	中程度	中程度	中程度	中程度	中程度
		嵐緩和サービス	中程度	中程度	中程度	中程度	中程度	中程度
		騒音低減サービス	とても低い	とても低い	とても低い	とても低い	とても低い	
		受粉サービス						
		生物的防除サービス		とても低い				とても低い
		幼生個体群および生息地維持サービス						
		その他の調整・維持サービス - 大気および生態系による希釈	低い	低い	低い		低い	低い
		その他の調整・維持サービス - 感覚的影響の緩和(騒音以外)	とても低い			とても低い	とても低い	とても低い

凡例：とても高い　高い　中程度　低い　とても低い　非該当

生物多様性保全／TNFDレポート

顧客産業別の自然資本への依存・インパクト

		事業区分	電子	紙・パルプ	石油精製・石油化学	鉄鋼	自動車	食品・飲料
依存	文化的サービス	レクリエーション関連サービス						
		景観アメニティサービス						
		教育・科学・研究サービス						
		精神的・芸術的・象徴的サービス						
インパクト		騒音						
		淡水利用面積						
		温室効果ガス排出量						
		海底利用面積						
		非温室効果ガス系大気汚染物質の排出量						
		その他の生物資源採取（例：魚、木材）						
		その他の非生物資源採取						
		固形廃棄物の発生・排出						
		土地利用面積						
		水・土壌への有害汚染物質排出量						
		水・土壌への栄養塩汚染物質排出量						
		水使用量						
		外来種の流入						

凡例：とても高い　高い　中程度　低い　とても低い　非該当

(1)-3 優先取り組み拠点の特定

優先取り組み拠点を特定し、実効性の高い環境改善活動を効果的かつ戦略的に推進するため、自社操業拠点の地理的位置に基づく自然関連リスク評価ならびに、自然資本に対するインパクトおよびリスクの定量評価を実施しました。

①地理的位置に基づく自社操業拠点の自然関連リスクの把握

依存・インパクト評価（(1)-1参照）の結果、クリタグループのマテリアリティおよびTNFD提言で定義される「生物多様性上重要な地域」や「物理的水リスクが高い地域」に焦点を当てて、クリタグループの全生産・開発拠点のリスク評価を行いました。水資源に関連するリスク評価については、World Resources Institute（WRI）提供のAqueduct Water Risk Atlas、生物多様性のリスク評価については、世界自然保護基金（WWF）が提供するWWF Biodiversity Risk Filterを用いて実施しました。

その結果、下表のとおり、複数の生産・開発拠点が水資源・生物多様性のリスクが高い～非常に高いエリアに立地していることが判明しました。なお、Aqueductの評価結果がHigh以上、またBiodiversity Risk Filterの評価結果が3.4以上となった項目を該当としています。

水資源・生物多様性のリスクが高い～非常に高いエリアに立地している生産・開発拠点数

水資源(Aqueduct)					生物多様性(Biodiversity Risk Filter)	
水ストレス	枯渇	水質	富栄養化	ESGリスク	物理リスク	レピュテーションリスク
15	5	10	38	8	9	17

生物多様性保全／TNFDレポート

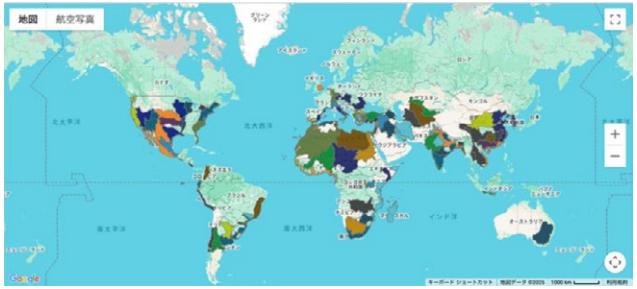
②自然資本に関する事業リスクの定量化
事業区分ごとの依存・インパクト評価（(1)-1参照）と地理的位置に基づく自社操業拠点の自然関連リスク評価（(1)-3①参照）の結果とクリタグループのマテリアリティを踏まえ、水利用、水質汚染、土壌汚染、および固形廃棄物による汚染を重要なインパクト要因として選定し、自社にとって特に重要な自然関連のテーマとして「水資源の問題解決」および「廃棄物削減」の観点から、スコアリング評価を実施しました。項目ごとにインパクト・リスクが高いとみなされる閾値を設定し、その閾値を超えた計42拠点について、優先的に環境負荷低減に取り組む「優先取り組み拠点」として選定しました。

クリタグループにとって重要なインパクトとリスク要因

水資源の問題解決	クリタグループが環境負荷低減に取り組むことによる自然へのインパクトの大きさ	取水量	
		水資源のひっ迫(量)	水ストレスの高さ
			水枯渇リスクの高さ
		水資源のひっ迫(質)	水質汚染リスクの高さ
	クリタグループの事業活動に影響を与え得るリスクの大きさ	政策	取水・排水料金の値上げ
			水不足による操業低下
			規制による操業低下
			法令違反
		市場	顧客との取引停止・縮小
			株主・投資家の投資縮小・停止
廃棄物削減	クリタグループが環境負荷低減に取り組むことによる自然へのインパクトの大きさ	産業廃棄物量	
		資源の枯渇	
		陸地のひっ迫	
		環境汚染	
	クリタグループの事業活動に影響を与え得るリスクの大きさ	政策	産業廃棄物処理費用の高騰
			産業廃棄物に関する規制の導入・強化
			法令違反
		市場	顧客との取引停止・縮小
			株主・投資家の投資縮小・停止

優先取り組み拠点数（地域別）

地域	優先取り組み拠点数
日本	15
アジア	11
北南米	9
EMEA	7
合計	42



Water Action Hubにおける優先100流域

(1)-4 優先取り組み流域の特定／流域ごとのリスク・インパクト特性の把握
クリタグループがマテリアリティに掲げる「水資源の問題解決」に向け、自社拠点と関連のある流域における環境保全活動を推進するため、以下の手順で31の優先取り組み流域を選定しました。

①対象流域の抽出
水資源に関する課題を抱えており、クリタグループの事業活動が一定のインパクトを及ぼしている流域を抽出し、優先取り組み流域の候補を選定しました。
なお、評価にあたっては、The CEO Water Mandateが運営するオンラインプラットフォーム「Water Action Hub」に掲載されている、優先的に取り組むべき100流域（100 Priority Basins）に含まれるかどうかについても考慮しています。

インパクト要因ごとの重大性および評価指標

インパクト要因	重大性評価	定量評価指標
水利用	高い～非常に高い	取水量×水ストレスリスク 消費量×水枯渇リスク
水質汚染	高い～非常に高い	排水量×水質汚染リスク 排水量×富栄養化リスク

②優先取り組み流域の特定
対象流域のうち、「水利用」および「水質汚染物質」に関するインパクトの定量評価において、それぞれの項目で上位10位に該当する流域のいずれか、もしくは両方に該当する流域を優先取り組み流域として特定しました。

優先取り組み流域数（地域別）

地域	優先取り組み流域数
日本	6
アジア	17
北南米	3
EMEA	5
合計	31

(2)自然資本に関する取り組み
クリタグループにおける自然関連の依存、インパクト、リスク、機会を管理するための取り組みについて、事業機会の側面も含めて紹介します。

生物多様性保全／TNFDレポート

(2)-1 CSVビジネスによる自然関連負荷の低減への貢献

クリタグループでは、従来と比較して節水、GHG排出量削減、廃棄物の資源化または資源投入量削減に大きく貢献する製品、技術、ビジネスモデルを「CSVビジネス」として定め、積極的に推進しています。

本取り組みは、顧客の水利用や資源利用に伴う環境負荷の低減を通じて、自然関連課題に対応する事業機会として位置付けています。詳細は以下のページをご参照ください。

共通価値の創造を支えるクリタグループの強み ▷

(2)-2 自然資本への貢献

①SOFIXの有機農法適用拡大の取り組み（クリタ分析センター）

当社の子会社であるクリタ分析センター株式会社では、土壌診断指標「SOFIX」を活用し、土壌の健全性向上や有機農法への移行を後押しすることで、持続可能な農業の実現に貢献しています。化学肥料や農薬の多用により肥沃度が低下した農地や、休耕地、荒廃農地において、土壌中の微生物の働きを活かした土づくりを支援し、地域循環型農業の推進にも取り組んでいます。

SOFIXは、「Soil Fertility Index（土壌肥沃度指標）」の略称であり、土壌中の総細菌数や窒素循環活性などの指標を用いて土壌の状態を評価する診断指標です。土壌中の微生物量や物質循環の状態を可視化することで、土壌の課題や改善の方向性を明らかにすることができます。

クリタ分析センターでは、SOFIXによる診断結果を基に、有機肥料を中心とした施肥設計や土壌改良を提案しています。また、改善プロセスのモニタリングにも活用することで、土壌の状態変化を継続的に把握し、適切な土壌管理を支援しています。

適用事例では、慣行農法と比較して収量の向上が確認されたケースもあり、有機農法の普及や農地の持続的な生産性向上に貢献しています。また、こうした取り組みは企業や自治体による自然関連課題への対応やネイチャーポジティブの推進を支援するものであり、クリタグループは水質・土壌・微生物に関する知見を活かしながら、自然関連課題の解決とネイチャーポジティブの実現に向けた価値創出に取り組んでいます。



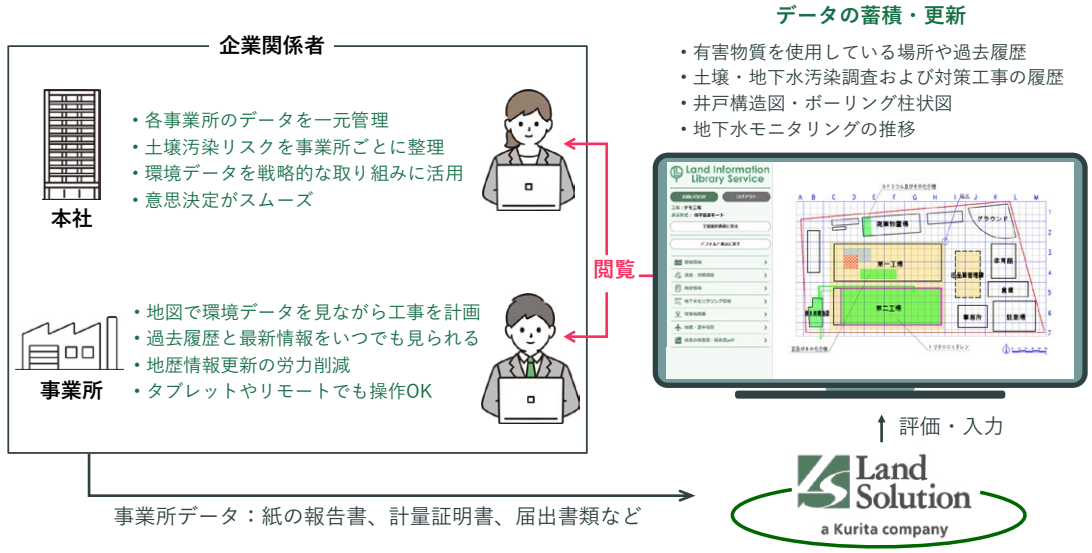
SOFIXの有機農法を活用して栽培した作物（右側）

②ランドライブラリと微生物浄化技術を組み合わせた土壌・地下水領域での事業機会（ランドソリューション）

当社の子会社であるランドソリューション株式会社では、土壌・地下水分野において、既存の浄化技術とデジタル技術を組み合わせ、状態把握から浄化・回復までを一体で支援する取り組みを進めています。

「ランドライブラリ」は、地歴情報や土壌・地下水調査結果、モニタリングデータ、対策履歴などの環境情報をクラウド上で一元管理・可視化するITサービスであり、環境リスクや状態の継続的な把握・管理を可能にします。

また、クリタグループでは、微生物の働きを活用した土壌・地下水浄化事業を長年にわたり展開しています。「パワーバイオE-PLUS」は、電極による土壌の加温技術とバイオレメディエーションを組み合わせた、難透水層を含む汚染土壌や地下水中の揮発性有機化合物（VOCs）を掘削せずに浄化する技術です。



©Land Solution Inc.

生物多様性保全／TNFDレポート

これにより、土地の再利用までの期間短縮に加え、掘削除去と比較した場合にCO_2排出量の削減に寄与しています。
また、調査からデータ管理、浄化・回復、モニタリングまでを一貫して提供することで、土壌・地下水の状態を定量的・継続的に管理することが可能となります。
本取り組みは、工場跡地や長期操業拠点に加え、土地の売却・再開発・再利用を検討する企業に対し、環境負荷低減と土地価値向上の両立に資するソリューションとして新たな事業機会を創出します。また、環境データの蓄積・活用は、自然関連の影響の把握と説明責任を支える基盤としても機能します。

(2)-3 自社内の環境負荷低減への取り組み
クリタグループの研究開発・イノベーション創出拠点であるKurita Innovation Hub（KIH）は優先取り組み拠点の一つとして選定されており、環境負荷低減に向けた取り組みとして、地下水からの取水量と同等またはそれ以上の水量を地下水に還元するゼロ・ウォーター・ビル実現に向けた活動を推進しています。同拠点内では、クリタグループの最先端排水回収設備を導入し、水回収・再利用に取り組むことで、取水量を最小限に留めています。また、外装に使用しているルーバーを雨どいとして活用して雨水を回収し、敷地内の貯留浸透槽を通じて地下水への涵養を行い、取水量が還元量以下となる状態の実現に向けて取り組んでいます。

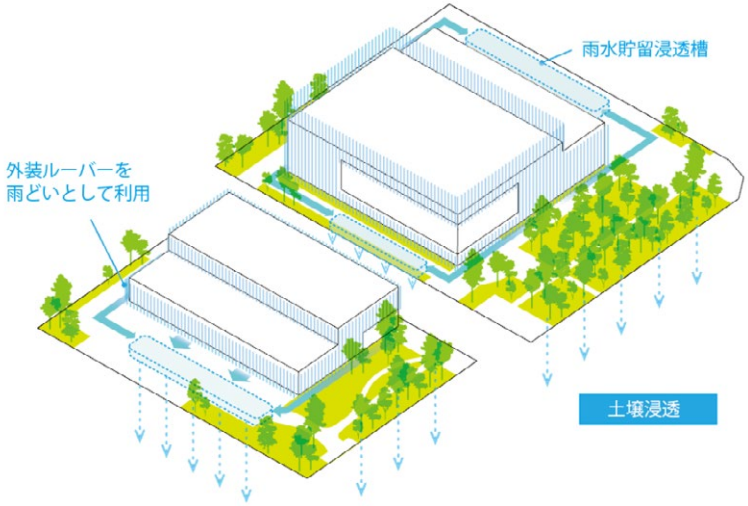


KIHの外観

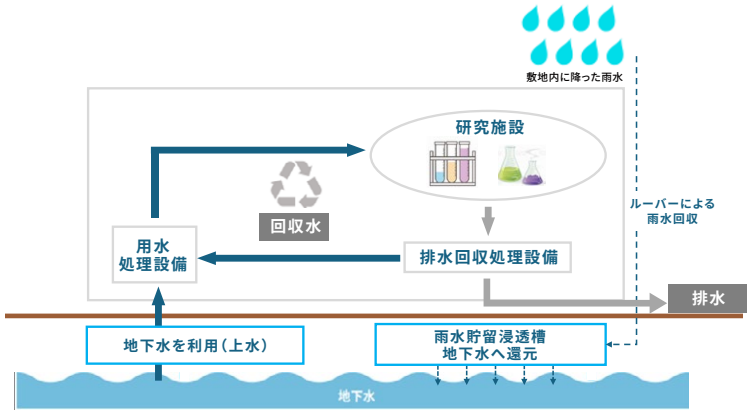

雨どいとして利用しているルーバー


地下に設置された雨水貯留浸透槽

出典：ゼロ・ウォーター・ビルで水の課題解決に挑戦する ～Kurita Innovation Hub～ | 設備設計 | Expertise | NIKKEN SEKKEI LTD



KIHにおける雨水活用と地下水涵養の仕組み



KIHにおける水循環の全体像

生物多様性保全／TNFDレポート

(2)-4 国際イニシアチブとの協働とコレクティブアクション

クリタグループは、2020年度より参画しているWater Resilience Coalitionの活動として、以下4流域にてコレクティブアクションを実施し、水不足や水質汚染の問題を抱える流域における水資源の問題解決に貢献しています。また2025年度は熊本地域の流域保全に向けて当社が貢献できる内容について、関係者との協議も踏まえながら社内で検討を行いました。その結果、2026年度にモデルケース創出を目的とした「熊本ウォーターポジティブアクション」に正式に参画することが決まりました。

米国コロラド川流域およびブラジルのPCJ流域においては、The Nature Conservancyによる水資源の保全活動への協力に加え、インドネシアのチタルム川流域では、現地住民向けに家庭用排水処理設備を導入するプロジェクトを支援しました。

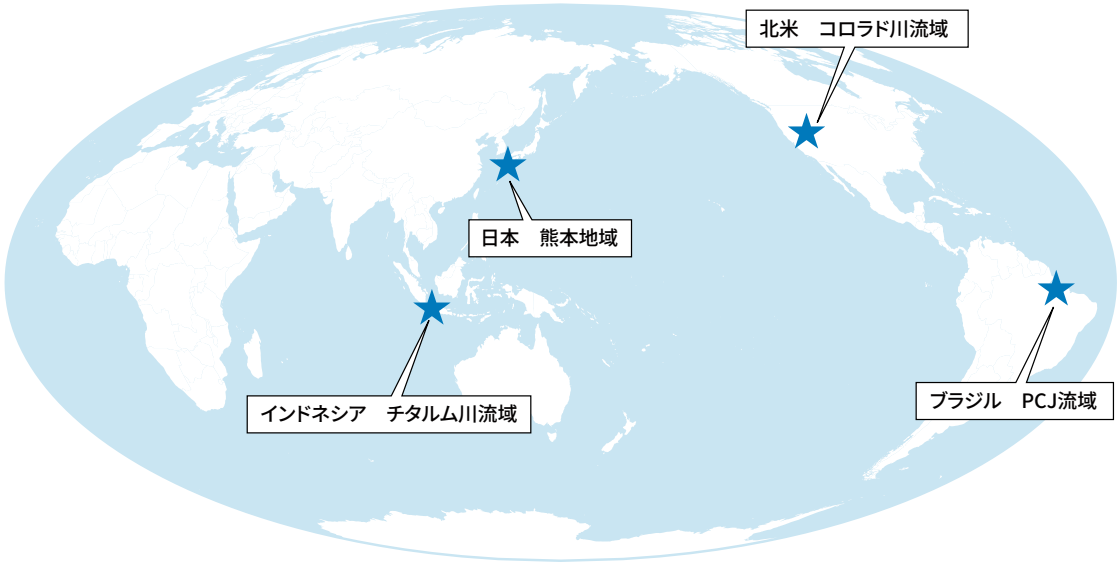
また2024年度からは、Alliance for Water Stewardship（AWS）に参画するとともに、AWSの日本会員企業によるリーダーシップグループ Japan Water Stewardship（JWS）の設立メンバーとして活動しています。AWSおよびJWSの活動を通じ、優先取り組み拠点および拠点が位置する流域において、国際ウォーター・スチュワードシップ規格（以下、AWS規格）[*1]に基づく活動を推進しています。JWSの活動では、主に日本における水資源の問題への関心向上やコレクティブアクションの推進に取り組んでいます。2025年度に発行されたAWS規格バージョン3.0の日本語版は、クリタグループがレビューに参画しており、日本国内でのウォーター・スチュワードシップ[*2]への理解と関心の向上に貢献しています。

＊1 水使用の社会的・文化的公平性、環境的持続可能性、経済的利益を確保するために、流域単位でステークホルダーと協働しながら水資源を管理する国際的な枠組み。

＊2 工場など企業の敷地内だけではなく、流域全体の視点でステークホルダーと連携し、統合的な水資源の管理に取り組むことで、社会的・文化的に公平かつ経済的に有益な水資源の利用の実現を目指す取り組み。

コレクティブアクションの活動エリア

水不足や水質汚染の問題を抱えている流域において
コレクティブアクションの推進を通じて、水資源の問題解決に取り組んでいます。



(2)-5 社会貢献活動を通した自然関連課題解決への取り組み

クリタグループは、企業理念「“水”を究め、自然と人間が調和した豊かな環境を創造する」を実現に向け、直接的な収益を目的とせず、水・環境の保全と人々の豊かな生活の実現に貢献する活動を社会貢献活動と定義し、積極的かつ継続的に取り組むことで、社会からの信頼や新たな知見の獲得を目指しています。具体的な取り組みについては、以下のページをご参照ください。

地域社会との関係構築と社会貢献 ▷

生物多様性保全／TNFDレポート

測定指標とターゲット

TNFDにおけるグローバルコア指標に関する開示状況は以下のとおりです。クリタグループではマテリアリティの共通価値テーマに「水資源の問題解決」「脱炭素社会実現への貢献」「循環型経済社会構築への貢献」を掲げ、自然関連の取り組みの推進、強化に取り組んでおり、それぞれ指標と目標を設定し、活動を推進しています。詳細は以下の表に記載の参照先をご参照ください。

TNFD指標に対する当社の対応状況

Metric no.	インパクトドライバー	指標	目標年度	参照先
-	気候変動	GHG排出量	2050	ESGデータ ▷ マテリアリティとサステナビリティ経営 ▷
C2.0	汚染・汚染除去	土壌に放出された汚染物質	-	ESGデータ ▷
C2.1		排水量	-	ESGデータ ▷
		排水中の主要汚染物質の総量	-	ESGデータ ▷
C2.2		廃棄された有害・非有害廃棄物の重量*1	2027	ESGデータ ▷ マテリアリティとサステナビリティ経営 ▷
C2.4		温室効果ガス(GHG)以外の大気汚染物質総量	-	ESGデータ ▷
C3.0	資源使用・資源補充	水不足地域からの取水量と消費量*2	2027	ESGデータ ▷ マテリアリティとサステナビリティ経営 ▷

＊1 クリタグループは、マテリアリティ指標の一つとして「自社廃棄物のリサイクル化率」を設定しており、その算定にあたり、廃棄された有害・非有害廃棄物の重量を算出しています。
＊2 クリタグループは、マテリアリティ指標の一つとして「取水量原単位の削減割合」を設定しており、その算定にあたり、水不足地域からの取水量を算出しています。

化学物質管理

本ページでは、事業活動や事業拠点において取り扱う化学物質の管理に関する方針、体制、および取り組みについて説明しています。ここでいう化学物質は、毒物および劇物に加え、法令等に基づき安全データシート(SDS)の提供が必要となる有害な化学物質を含みます。なお、製品に含有される化学物質の管理については、以下のページをご参照ください。

製品含有化学物質管理 ▷

ガバナンス

推進・ガバナンス体制

クリタグループでは、毒物・劇物などを含む有害な化学物質の適正管理を、環境マネジメントの重要な要素の一つとして位置付けており、毒物劇物等化学物質管理要領書に基づき、関係法令を踏まえた管理体制を構築しています。

当社の環境管理部門が全社的な管理および統括を担い、各事業所においては管理責任者を定め、現場レベルでの管理体制を構築しています。

化学物質の使用・保管・取り扱いについては、社内ルールに基づき適切に管理するとともに、管理に関与する担当者への周知や確認を通じて、適正な運用の徹底を図っています。

また、万一の事故や緊急時に備えた対応手順を定め、環境への影響を最小限に抑える体制を整えています。

なお、環境マネジメント全体の詳細については、以下のページをご参照ください。

環境マネジメント ▷

戦略

基本方針と戦略の考え方

クリタグループでは、化学物質の管理に当たり、「化学物質は必要最小限の量を使用し、周辺環境への漏洩・飛散や排水等への混入が生じないよう管理する」との考え方を基本としています。この考え方のもと、化学物質の漏洩・飛散や排水等への混入による環境影響の防止を重視するとともに、事業活動に伴う環境リスクの低減に取り組んでいます。

また、関連する法規制や社会的要請の高まりに加え、国内外の投資家との対話やESG評価機関を通じて得られた示唆を踏まえ、化学物質の管理については、環境への影響や事業リスクの観点から重要なテーマの一つとして認識し、適切な管理と継続的な改善を進めています。

こうした取り組みは、環境リスクへの対応にとどまらず、現場における管理意識の向上や、関係する部門間の連携強化、事業活動に伴う課題や改善点に対する理解の深化にもつながっています。これらの積み重ねを通じて、ガバナンスの実効性を高めるとともに、持続可能な事業運営を支える基盤の強化を図っています。

なお、化学物質を含む廃棄物については、廃棄物管理要領書に基づき、発生抑制、適正処理、および再生利用の観点から管理しており、詳細は「資源循環と廃棄物管理」ページに掲載しています。

資源循環と廃棄物管理 ▷

リスク管理

クリタグループでは、化学物質管理に関連するリスクへの対応として、各種取り組みを推進しています。化学物質については、漏洩・飛散や排水への混入、事故・緊急事態による影響拡大を想定し、保管・使用・排水管理および緊急時対応(訓練・通報・応急措置)を要領書に基づき運用しています。

体制整備と責任の明確化

管理責任者は、化学物質管理に関する責任および権限を明らかにした体制を構築し、所属する従業員に周知徹底します。化学物質を保有・保管する事業所では、事業所ごとに保管・使用等の詳細な管理方法を定め、運用します。

保管管理

毒物・劇物などの有害な化学物質は、法令の貯蔵設備基準に適合した場所に区分して保管し、盗難・紛失防止のため施錠して管理します。また、国内においては毒物・劇物は所定の表示(「医薬用外毒物」「医薬用外劇物」)を行います。毒物・劇物以外の化学物質についても、所定の保管庫に保管・管理します。

運搬時の管理

事業所外へ自ら化学物質を運搬する際は、漏洩・飛散・盗難・紛失等がないよう安全で堅固な容器に納め、緊急時対応に必要な備品とともに慎重に運搬します。毒物・劇物の運搬を委託する場合は、必要な防止措置が講じられていることを確認します。

使用・取り扱い管理

化学物質を取り扱う場合は、必要かつ適切な保護具を選定・着用し、保護具の不備や予備品の在庫等を定期的に点検します。化学物質は必要最小限の量を使用し、漏洩・飛散等や排水等への混入がないよう注意します。SDSの提供が必要となる化学物質を使用する場合はSDSを配備し、緊急事態に備えます。毒物・劇物を保管庫から出して使用する場合は台帳に記録を残し、使用後は速やかに所定の保管場所へ返却します。

化学物質管理

排水・廃液・廃試料の管理

排水処理設備を有する事業所では、関係法令等で定められた排水水質項目および排水基準等に従い、事業所として守るべき放流水質の自主管理基準値を設け、常時または定期的に計測・記録します。

排水処理設備を有しない事業所は、化学物質を含む排水を排出しない運用としています。やむを得ず排出する場合は、基準を満たす分析・現場試験用試料に限り、その都度、排水水質を計測・記録します。これ以外は、産業廃棄物または特別管理産業廃棄物として、廃棄物管理要領書に従って委託処分を行います。

定期点検

年1回以上、貯蔵設備等に傷みや漏えい・飛散等の不備がないか点検を行い、必要に応じた修繕や機器の更新を行います。万が一被災した後は迅速に設備状態を確認し、応急措置により被害の拡大を防止します。

教育・訓練

管理責任者は、毒物・劇物の貯蔵および取り扱い作業を行う者、その設備の保守を行う者、事故時の応急措置を行う者等に対し、危害を未然に防止するため、教育および訓練を行います。

緊急事態への対応

緊急連絡体制表、予想される緊急事態の設定、緊急事態対応の訓練等を含む緊急時対応のルールを定め、周知徹底します。毒物・劇物の飛散・漏れ・盗難・紛失等が発生した場合は、管理責任者へ連絡のうえ、SDS等に基づき応急措置を講じ、必要に応じて関係機関へ届け出ます。対応後は再発防止策を講じ、必要に応じて行政へ届け出ます。

指標および目標

クリタグループでは、化学物質の取り扱いを含む環境負荷を適切に把握・管理するため、環境マネジメントの枠組みに基づき、関連するデータを「管理指標」として継続的にモニタリングしています。主な管理指標は以下のとおりです。

- PRTR対象物質排出量および移動量
- 有害大気汚染物質排出量
- 揮発性有機化合物（VOC）排出量
- 粒子状物質排出量
- 生物化学的酸素要求量（BOD）
- 化学的酸素要求量（COD）
- 土壌・地下水汚染の状況（汚染が確認されている事業所名、検出された汚染物質名）
- 亜鉛
- ふっ素およびその化合物

なお、これらの管理指標はいずれも、現時点では目標値（削減目標等）を設定していませんが、法令遵守の確認や、漏洩・排出等に起因する環境リスクの低減に向けた状況把握と改善検討に活用しています。

各指標の具体的な数値については、以下のページをご参照ください。

ESGデータ ▷

今後は、関連する規制動向や事業活動の変化、ESG評価機関の評価観点等を踏まえ、開示する指標の範囲や目標設定のあり方について継続的に検討していきます。

製品含有化学物質管理

本ページでは、製品に含有される化学物質の管理に関する方針、仕組み、および運用について説明しています。事業活動や事業拠点において取り扱う化学物質の管理については「化学物質管理」ページをご参照ください。
なお、製品品質や、顧客の健康・安全に関する取り組みは「顧客への責任」ページをご参照ください。

化学物質管理 ▷
顧客への責任 ▷

ガバナンス

推進・ガバナンス体制

当社の水処理薬品に含まれる化学物質管理について、品質保証部門は、(1)新規化学物質を使用する場合の薬品安全性審査(薬品安全性審査委員会の運営事務を含む)、(2)法令やJIS(Japanese Industrial Standards:日本産業規格)に基づいたSDS(Safety Data Sheet:安全データシート)の発行や法改正対応、(3)SDSのほか、安全情報の伝達に用いる製品ラベルやイエローカードの管理を担います。
また、原材料・OEM(Original Equipment Manufacturer:相手先ブランドによる製造)品等の調達においては、取引先の評価・登録、納入仕様書の審査・登録、SDS変更等の変更点管理を含む手順に基づき運用しています。

戦略

基本方針と戦略の考え方

当社の水処理薬品等については、新規化学物質を用いる場合の事前審査、含有情報の維持管理、法改正対応、顧客へのSDS・ラベル等を通じた情報提供により、危険有害性や安全情報の周知と法令適合の維持を図っています。
また、有害性が認められた原材料については、リスク要因そのものを排除する「本質安全」を目指し、段階的な削減・廃止に向けた取り組みを進めています。
これらの取り組みは、製品に関するリスクの低減と法令適合の維持に加え、安全・安心な製品・サービスの継続提供や情報の適切な公開といった品質活動の考え方とも整合するものです。
クリタグループは、こうした考え方を「製品品質方針」に定め、品質活動を推進しています。

関連情報:製品品質方針 ▷

リスク管理

クリタグループでは、製品含有化学物質管理に関連するリスクへの対応として、以下の取り組みを推進しています。

化学物質の使用に関する薬品安全性審査(ゲート管理)

当社においてこれまで使用実績がない化学物質を使用する場合は、薬品安全性審査委員会による審査を実施し、承認されたもののみを商品化する運用としています。品質保証部門は、薬品安全性審査および薬品安全性審査委員会の運営事務を担い、審査案件の受付、各委員への審査依頼、審査結果の取りまとめ等を通じて、審査プロセスの適切な運用を支えています。

SDS発行における審査・承認プロセス

法令やJISに基づいたSDSの発行にあたり、化学物質情報(CAS登録番号、正式名称、略称、化学式、適用法令等)について社内要領に基づき審査・承認を行い、その結果を開発・技術部門へ報告しています。

法改正・規制動向への対応

化学物質に関わる法改正情報を入手し、対応要否を選別・把握のうえ、必要に応じて対象商品の担当部門へ連絡し、代替商品開発や配合変更等の検討につなげています。
また、毒物および劇物取締法対応(SDS等の登録データの定期チェック)、輸出貿易管理令対応(規制化学物質リストの反映)、化審法*届出フォロー(製造者との連携)、消防法対応(登録データの定期チェック)等を通じて、法令を遵守した状態の維持に取り組んでいます。

*化審法:化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律

SDS・製品ラベルによる製品安全情報の提供

顧客に対して製品の危険有害性や適用法令に関する情報を適切に伝達するため、GHS(Globally Harmonized System of Classification and Labelling of Chemicals:化学品の分類および表示に関する世界調和システム)に対応したSDSおよび製品ラベルを通じて必要な情報提供を行っています。

輸送時の安全対策

輸送時の万一の事故に備え、輸送形態がローリー等の場合にイエローカードの作成・見直しを行っています。
また、混載便や少量品の輸送ではイエローカードが活用できないため、容器ごとに安全情報を記載したラベルを貼付しています。

製品含有化学物質管理

調達段階での含有情報・変更点管理

原材料やOEM品等の調達において、取引先の評価・登録、納入仕様書の作成・審査・登録等の手順を定めて運用しています。納入内容の改訂（SDS変更、梱包・ラベル変更、取引先名変更等）が生じる場合は、所定の手順に沿って対応します。

本質安全の推進

有害性が認められた原材料については、法令上の義務を満たして使用できる場合であっても、リスク要因そのものを排除する「本質安全」を目指し、段階的な削減・廃止を進めています。

使用段階・使用済み製品に関する情報提供

クリタグループ環境方針では、顧客に対して製品の特性および廃棄方法を含む製品の適正な取扱いに関する情報を提供することを掲げています。

指標および目標

本ページに関連する定量データは、ESGデータとして継続的に集計しています。目標を設定していない指標についても、状況把握と改善検討に活用する「管理指標」としてモニタリングしています。主な管理指標は以下のとおりです。

- 安全衛生インパクトに関する違反件数
- 情報とラベリングに関する違反件数
- リコール発生件数

各指標の具体的な数値については、以下のページをご参照ください。

ESGデータ ▷

製品・サービスの環境配慮

ガバナンス

推進・ガバナンス体制

クリタグループでは、製品・サービスの環境配慮に関する取り組みを、マテリアリティ推進および環境マネジメント体制のもとで推進しています。詳細は「マテリアリティとサステナビリティ経営」ページおよび「環境マネジメント」ページをご参照ください。

マテリアリティとサステナビリティ経営 ▷
環境マネジメント ▷

戦略

基本方針と戦略の考え方

クリタグループでは、製品・サービスの設計や提供形態の工夫を通じて、資源循環および低炭素化に貢献することを重要なテーマとして位置付けています。これらの取り組みは、クリタグループ環境方針に基づく環境改善活動の一環として推進しています。
また、顧客へのCSVビジネスの提供を通じて共通価値テーマの目標達成に取り組むとともに、顧客に対して製品の特性および廃棄方法を含む適正な取扱いに関する情報提供を行うことを方針として掲げています。
推進に当たっては、製品・技術・ビジネスモデルの開発・普及を通じて顧客の環境負荷低減に資することを目指し、取り組みを進めています。

関連情報：環境方針 ▷

リスク管理

クリタグループでは、製品・サービスの環境配慮に関連するリスクおよび機会への対応として、以下の取り組みを推進しています。

製品ライフサイクルを通じた環境負荷の可視化と低減

当社では、製品ライフサイクル全体での環境影響低減を目指し、水処理設備のライフサイクルCO_2排出量の算定・分析を進めており、2026年3月のLCA学会*でも本取り組みについて発表しました。今後も引き続き、持続可能な水処理設備の開発・提供に取り組んでいきます。

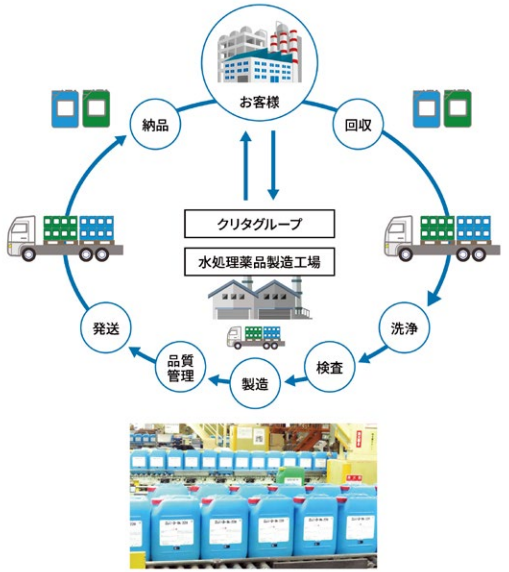
＊ LCA学会：一般社団法人日本LCA学会。ライフサイクルアセスメント（LCA）に関する研究・技術開発および普及を推進する学術団体。

自社製品における再利用・再生材活用の推進

クリタグループでは、自社製品の循環利用を進める取り組みとして、クリタグループが販売または管理する製品のうち、「機能材（イオン交換樹脂、RO膜、UF膜、MF膜）」および「容器（薬品容器、脱イオン装置容器、コンテナ）」を対象に、再利用や再生材の利用を進めています。これらについて、再利用率および再生材比率を把握・管理し、継続的な改善に取り組んでいます。再利用率については前年度以上を目標として設定し、継続的な改善を進めています。
これらの取り組みは、製品ライフサイクル全体における環境負荷低減と資源循環の促進に資するものとして位置付けています。機能材および容器に関する実績および算出方法の詳細は、「ESGデータ」ページをご参照ください。
その具体例として、当社および国内グループ会社では、環境負荷の低減と資源の有効活用を目的として、独自の水処理薬品容器回収システム「エコシャトル」を導入しています。本システムは、専用の再利用可能なポリエチレン製容器を使用し、水処理薬品の納品から回収、洗浄・再利用までを一貫して行っています。容器は、当社がISO14001に準拠した環境マネジメントの一環として独自に開発したもので、耐久性に優れ、約1,000種類の水処理薬品の規格に対応しています。すべての容器に二次元コードを付与し、薬品の種類や使用履歴などを一元管理することで、納品から再利用に至るまでのプロセスにおける品質管理を徹底しています。エコシャトル対象容器の再利用率については、80%以上を目標として設定し、毎年85%以上を達成しています。なお、再利用が困難な容器についても、樹脂製品へ100%リサイクルを実施することで、廃棄物の削減および環境負荷のさらなる低減に努めています。

ESGデータ ▷

水処理薬品容器の回収・再利用の循環モデル



指標および目標

本ページに関連する定量指標は、ESGデータとして継続的に集計しています。目標を設定していない指標についても、状況把握と改善検討に活用する「管理指標」としてモニタリングしています。主な管理指標は以下のとおりです。

・再利用率（機能材・容器）
・再生材比率（機能材・容器）

ESGデータ ▷

人権尊重

クリタグループは、人権に関する国際規範を踏まえ、企業理念が示す「自然と人間が調和した豊かな環境」における「人間」への取り組みとして、すべての人の人権を尊重することを目指し、クリタグループのマテリアリティの一つに「人権を尊重した事業活動」を定めています。本ページでは、人権尊重に関する基本的な考え方と、クリタグループにおける取り組みについて説明します。
サプライチェーン(取引先)における人権尊重の具体的な取り組みについては、「持続可能な調達」ページもあわせてご参照ください。

関連マテリアリティ：人権を尊重した事業活動

持続可能な調達 ▷

ガバナンス

推進・ガバナンス体制

クリタグループは、「人権を尊重した事業活動」をマテリアリティの一つとして推進しています。詳細は以下のページをご参照ください。

マテリアリティとサステナビリティ経営 ▷

戦略

基本方針と戦略の考え方

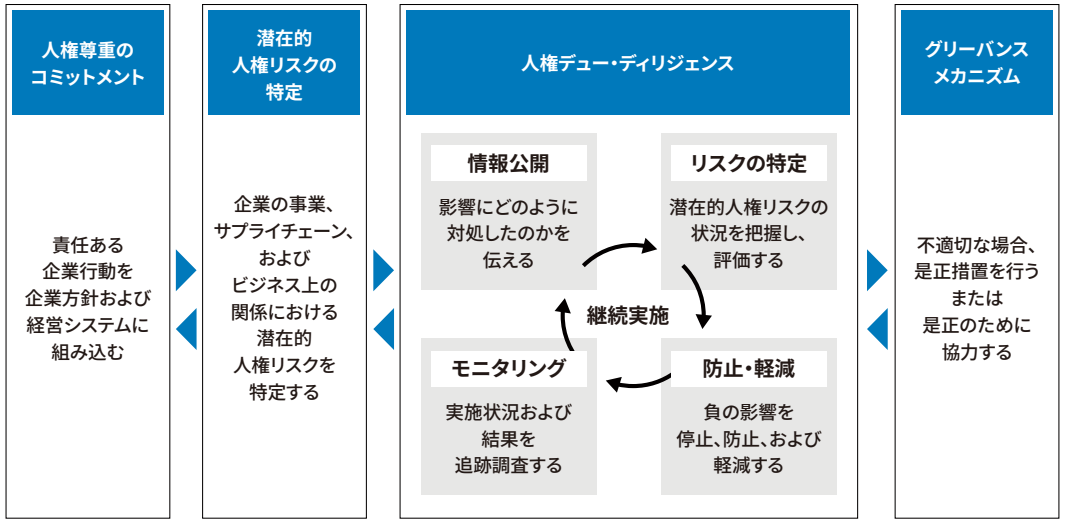
クリタグループは、人権尊重を、「“水”を究め、自然と人間が調和した豊かな環境を創造する」という企業理念の実現を支える基盤であり、その中核となる「人間」への誠実かつ真摯な姿勢を示すものと位置付けています。事業活動には多くの人々が関与し、その過程で人権に影響を与える可能性があることを踏まえ、事業活動を通じた人権への負の影響を適切に認識し、その防止または軽減と、是正(救済)に向けた取り組みを進めています。
取締役会承認のもと2026年4月1日付でこれらの考え方を反映した「人権方針」を改定するとともに、本方針をグループ全体で適切かつ実効的に運用することを目的とした「人権グループガイドライン」を制定しました。本方針では、「国際人権章典」および「労働における基本的原則及び権利に関するILO宣言」に規定された人権や基本的権利と原則を尊重する姿勢を示し、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」に則った取り組みを推進することを明記しています。また、OECDの多国籍企業行動指針等の国際的枠組みを参照し、必要に応じてRBA(Responsible Business Alliance)行動規範も実務上の指針として参照しながら、国際的に認められた人権原則との整合性を確保する考え方を示しています。
本方針は、役員等および従業員に適用し、サプライヤーを含むビジネスパートナー等に対しても本方針の趣旨に沿った人権尊重を要請し、対話を通じて継続的な取り組みを促すことを定めています。あわせて、指導原則およびOECD「責任ある企業行動のためのデュー・ディリジェンス・ガイダンス」に基づく人権デュー・ディリジェンスの仕組みの構築、救済窓口の設置・運用(グリーバンスメカニズム)、ステークホルダーとの意義ある対話、教育・訓練等を通じた普及・浸透を、方針として明確化しています。

関連情報：人権方針 ▷
関連情報：人権救済窓口(グリーバンスメカニズム) ▷

リスク管理

クリタグループでは、人権尊重に関連するリスクへの対応として、人権デュー・ディリジェンスのプロセスに沿った取り組みを推進

人権デュー・ディリジェンスのプロセス全体像



人権尊重

しています。以下に、プロセス全体像を示します。

潜在的人権リスクの特定

クリタグループでは、バリューチェーンにおける潜在的な人権リスクを把握し、適切に対応するため、バリューチェーンを原材料、サプライヤー、クリタグループ、顧客の4つに区分しました。2021年度には、クリタグループの各国・地域、各職種のマネージャーに対して、外部専門家によるヒアリングを実施し、リスクの抽出を行いました。抽出された人権リスクは、影響度の大きさを考慮した上で、サステナビリティ推進委員会の前身となる委員会での意見を反映し、潜在的な人権リスク項目として特定しました。特定した潜在的リスク項目に対しては、2022年度より外部専門家の協力を得ながら、人権リスクへの対応に取り組んでいます。本取り組みの推進に当たり、人権分野の専門家である社外弁護士による定期的なレビューを受け、人権デュー・ディリジェンスの取り組みの妥当性について確認しています。

下記の表は、バリューチェーンの区分ごとに、潜在的人権リスク項目と対応状況を整理したものです。

バリューチェーンにおける人権リスクと対応状況

	原材料	サプライヤー	クリタグループ	顧客
潜在的人権リスク項目	・紛争鉱物等の調達	・労働者の権利侵害 ・危険作業・労働災害（機械挟まれ、墜落・転落、薬品等） ・有害物質の不適切な管理	・職場の労働環境（宗教上の配慮、ハラスメント、長時間労働） ・危険作業・労働災害（機械挟まれ、墜落・転落、薬品等） ・有害物質の不適切な管理	・人権リスクのある顧客との取引関係
対応方針	・紛争地域および高リスク地域原産の鉱物に関し、持続可能かつ責任ある鉱物調達を推進し、サプライヤーにも同様の取り組みを求める。	・サプライヤーが労働者の人権尊重の責任を果たすよう求め、協働して改善を進める。特に、サプライヤーにおける外国人労働者について、労働環境や人権への負の影響が生じていないか重点的に調査・対応を行う。	・従業員の労働災害の発生防止、長時間労働の是正、ハラスメントの根絶、安全で健康的な職場環境の確保に取り組む。	・顧客の事業活動や製品・サービスの利用に関連して、重大な人権侵害のリスクが生じ得る場合には、事実関係を確認した上で、必要に応じて、是正に向けた働きかけや取引条件の見直し等を行う。
実施事項	持続可能な調達 ▷	持続可能な調達 ▷	防止・軽減／差別・ハラスメント事案への対応 ▷ 防止・軽減／人権に関する教育研修 ▷	・人権侵害が懸念される顧客との取引をスクリーニングで抽出し、抽出された顧客について追加で情報収集を行うとともに、人権侵害とのつながりを調査した。

人権デュー・ディリジェンス

クリタグループは、「責任ある企業行動のためのOECDデュー・ディリジェンス・ガイダンス」などの国際基準に則り、人権デュー・ディリジェンスの推進に取り組んでいます。人権デュー・ディリジェンスは、人権への負の影響の特定・評価、負の影響の防止または軽減、取り組みの追跡調査（モニタリング）、および対処状況の周知（情報開示）を含む一連のプロセスであり、事業や事業環境の変化を踏まえて継続的に実施することが求められます。

また、クリタグループでは、サプライチェーン全体における人権リスクの把握と、その顕在化の防止および影響の軽減を図る観点から、サプライヤーへの人権デュー・ディリジェンスに取り組んでいます。外国人労働者（技能実習生を含む）や鉱物資源の調達（紛争鉱物等）に関する取り組みの詳細は以下のページをご参照ください。

持続可能な調達 ▷

リスクの特定

潜在的人権リスクの特定で棚卸・整理した重点領域については、事業内容や事業環境の変化を踏まえ、必要に応じて見直し・再評価を行い、以降の防止・軽減の取り組みに反映します。

防止・軽減／雇用・採用における人権尊重

当社では、採用のプロセスにおいて、労働者に就職あっせん料・手数料を支払わせないよう、毎年人材紹介業者・派遣会社に要請するとともに、支払いの事実がないことを確認する仕組みを構築し、運用しています。また、すべての労働者に対し、理解可能な言語で雇用条件を通知しています。

防止・軽減／児童労働・強制労働の防止

クリタグループでは、人権デュー・ディリジェンスの「防止・軽減」の一環として、国内外のグループ会社における従業員を対象としたアンケート調査等を通じて、児童労働および強制労働に関するリスクの把握・確認を行っています。

防止・軽減／差別・ハラスメント事案への対応

クリタグループでは、差別・ハラスメントに関する相談事項があった場合、人事・法務部門にて匿名性を担保した事実調査を行い、事実が確認された場合、行為者に対し懲戒処分を含む指導等の対応を行っています。

防止・軽減／人権に関する教育研修

クリタグループは、役員および従業員の人権に対する理解と意識を高めることが、事業活動における人権リスクの低減につながると考えています。この考えに基づき、毎年対象者を定め、人権に関する教育研修を継続的に実施しています。2025年度には、「誰もが安心して働けるために～ハラスメントを未然に防ぐ気付き～」をテーマに、当社および国内グループ会社の役員・従業員・派遣スタッフを対象とした研修を実施しました。

人権尊重

モニタリング

防止・軽減に向けた取り組みについては、実施状況や結果を確認し、必要に応じて改善につなげています。あわせて、把握した課題は次の見直し・再評価に反映し、取り組みの実効性向上を図っています。

情報公開

人権尊重の方針および取り組み状況については、ウェブサイト等を通じて情報を開示します。詳細は、人権方針・人権グループガイドライン、ならびに本ページの「指標と目標」をご参照ください。

グリーバンスメカニズムの設置・運用

クリタグループは、一般社団法人ビジネスと人権対話救済機構（JaCER：Japan Center for Engagement and Remedy）に人権に関する取り組みのさらなる強化を目的に正会員として加盟し、JaCERが提供する「対話救済プラットフォーム」を活用して、2026年4月1日に人権救済窓口（グリーバンスメカニズム、以下「本通報窓口」）を開設しました。本通報窓口は、企業活動に関連する人権に関する懸念・申立てを受け付け、適切な救済に向けた対応を行うための仕組みです。

JaCERは、企業の苦情処理の支援・推進を目的として設立された組織であり、国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」に準拠した非司法的な「対話救済プラットフォーム」を会員企業向けに提供し、企業活動に関連する人権上の懸念・申立てについて、専門的かつ中立的な立場から、会員企業の苦情処理を支援しています。

クリタグループはJaCERから専門的な支援を受けるとともに、本通報窓口を、人権に係る懸念や申立てに対し、公正性、透明性および予見可能性を確保しながら対話と救済を促進する仕組みとして活用しています。本通報窓口は、既存の相談窓口の対象を拡大し、従業員、サプライヤーや業務委託先などの取引先、顧客、地域コミュニティ、先住民、移民労働者など、社外の幅広いステークホルダーも対象としています。クリタグループの事業活動等に関連する人権上の懸念や申立てを、匿名でも受付可能としています。申立てについては、報告者に対する報復を禁止し、公平で予見可能な手続きにより、対話を重視しながら調査・対応を実施しています。

関連情報：人権救済窓口（グリーバンスメカニズム）▷

指標および目標

目標および実績と評価は以下のページをご参照ください。

- サプライヤーへの人権デュー・ディリジェンスの実施
- 労働安全強度率
- 人権に関する教育研修について対象者の受講率
- 人権侵害に関する救済窓口の設置

マテリアリティとサステナビリティ経営 ▷

あわせて、本ページに関連する定量データは、ESGデータとして継続的に集計しています。目標を設定していない指標についても、状況把握と改善検討に活用する「管理指標」としてモニタリングしています。主な管理指標は以下のとおりです。

- 人権に関する教育研修参加人数
- 児童労働・強制労働に関するリスクの評価
- 差別事例の相談件数

各指標の具体的な数値については、以下のページをご参照ください。

ESGデータ ▷

人的資本マネジメント

クリタグループは、企業理念に共感する多様な人材の育成と活用を通じて、一人ひとりが能力を発揮し、顧客価値の最大化と社会との共通価値の創造に取り組む企業グループであり続けることを目指して、クリタグループのマテリアリティの一つに「戦略的な人材育成と活用」を定めています。
本ページは、人的資本に関する各テーマを包括する横断ページとして、推進体制および人材戦略等の全体像を整理しています。人的資本に関する各テーマの詳細は、以下のページをご参照ください。

関連マテリアリティ：戦略的な人材育成と活用

多様性・平等・包摂性 ▷
人材育成・スキル開発 ▷
労働安全衛生 ▷
健康経営 ▷
労働環境 ▷
労使関係・社会対話 ▷

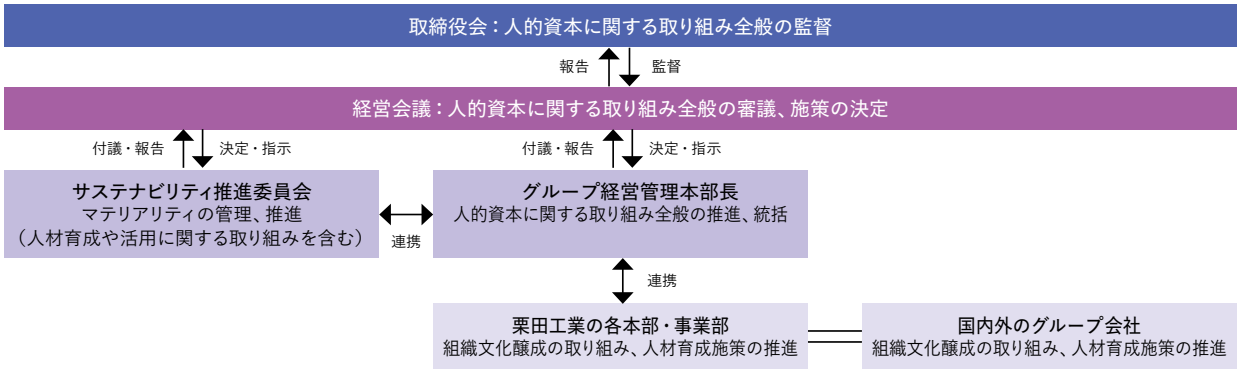
ガバナンス

推進・ガバナンス体制

クリタグループでは、人的資本に関する取り組み全般を、当社のグループ経営管理本部長が統括し、各本部・事業部およびグループ各社と連携して推進しています。組織風土の醸成、人材育成施策、制度整備等を進めるとともに、2026年度からはGlobal HR Meeting等の会議体を通じて、従業員エンゲージメント、タレントマネジメント、グレーディング整備、グループ間の人材ローテーションのルール整備などに関するグローバルでの連携を強化しています。
また、マテリアリティの一つである「戦略的な人材育成と活用」の推進に向け、人的資本に関する取り組み状況をサステナビリティ推進委員会で審議し、経営会議への付議・報告を経て、取締役会が監督する体制としています。詳細は以下のページをご参照ください。

マテリアリティとサステナビリティ経営 ▷

人的資本マネジメントの推進体制



戦略

基本方針と戦略の考え方

クリタグループは、人材戦略において目指す姿（D&Iビジョン）を定め、人的資本の強化により「共通の価値観の浸透」と「違いの増加」の好循環を生み出すことを目指しています。

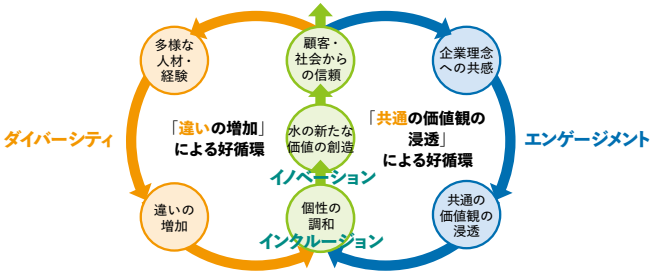
企業ビジョン
持続可能な社会の実現に
貢献する「水の新たな価値」の開拓者

実現下の人材と組織の状態

D&Iビジョン

水と環境を大切に想う多様な人々が、互いの違いを受け入れ、相互作用することで、水の新たな価値を創造し続ける企業グループ

D&Iビジョンを図式化したフライホイール図
水の新たな価値を創造し続ける企業グループへ変化



人的資本マネジメント

また、D&Iビジョンの実現を通じて価値創造ストーリーを具現化する組織・人材の在り方を、人材戦略として策定しています。人材戦略は、人材ポリシーとこれを支える方向性で構成されています。人材ポリシーは価値創造ストーリーの基になっている「戦略ストーリー」に描かれている組織や人材の姿を整理し、「クリタグループの人材に求める価値観や思考・行動の基本的な考え方」を表しています。これにグループ内外の環境変化を加味し、取り組みの方向性を「人材活用に関する方向性」と「組織に関する方向性」に整理しています。

人材戦略の実行に向けた人材確保

当社では将来の事業成長を担う人材の確保に向け、大学等の協力も得ながら採用活動に取り組んでいます。専門性の高い人材の確保等を目的として、大学等との関係構築や採用機会の創出を進めるとともに、多様なバックグラウンドを有する人材の採用を推進しています。

人材戦略の全体像

人材戦略

人材ポリシー

クリタグループの仕事を通じて顧客・社会・地球環境への貢献に喜びを感じ、新たな価値の創出に邁進する多様な分野のプロフェッショナル集団

人材の在り方

①現場のデータから課題を設定し、グループ内外の多様な交流を通じて、ソリューションやビジネスモデルを仕上げる人材
②次の思考と行動で事業を強化する人材
・データ、情報等を収集、形式知化し、形式知を活用して価値の提供や創出に繋げる
・新たな技術を活用する
・提供価値を高精度、高速に予測・定量化する
③経営者視点を有し、論理的思考力の高い人材

組織の在り方

①自前主義や組織間の隔たりにとらわれず、イノベーションで新たな価値を生むとともに、アジャイルな進め方で挑戦することが歓迎され、失敗から学ぶことが尊ばれる組織
②大切な価値観を含む企業理念体系に共感し、顧客・社会・地球環境の課題解決に真摯に取り組む組織

外部環境の変化

◆日本における年功序列や終身雇用に対する考えの変化
◆働き方の多様化
◆デジタル技術の発達とデジタル人材の需要拡大
◆半導体市場の変化のスピードが加速
◆生成AIの進化が加速し競争力に影響
◆企業価値向上の観点から企業の資本効率を重視

内部環境の変化

◆「価値創造ストーリー」を基軸とした理念体系の見直し
◆電子産業市場でのグローバル対応力と新興国への開拓を強化
◆従業員エンゲージメントは改善しつつも、全業種平均には未達
◆M&Aによる海外事業の拡大（グローバル化の進展）

人材活用に関する方向性

人材の活用・確保
◆クリタを支える技術分野の技術人材（開発人材を含む）
◆知財人材による開発方向性予見や開発成果の競争優位性堅持
◆デジタル人材による新たな価値創出

人事制度
◆「人材の結束力」に加え、「専門性の高い個人の活躍」を強みとできる当社の制度整備

組織に関する方向性

組織文化
◆D&Iが浸透したエンゲージメントの高い集団への移行

組織体制
◆海外現地社員からの幹部層輩出促進
◆当社のグローバル対応力向上
◆グループ社員への共通の価値観の浸透

人的資本マネジメント

リスク管理

人的資本に関するリスクや課題については、エンゲージメント調査等を通じた課題把握と施策立案、制度・運用ルールの整備、教育・研修、各種会議体でのモニタリングと改善を通じて、継続的に管理しています。
詳細は、以下のページをご参照ください。

多様性・平等・包摂性 ▷
人材育成・スキル開発 ▷
労働安全衛生 ▷
健康経営 ▷
労働環境 ▷
労使関係・社会対話 ▷

指標および目標

目標および実績と評価は、以下のページをご参照ください。

- エンゲージメントスコア(a：全業種平均を上回る会社の割合、b：調査した会社全体でのスコア)
- 当社の業務執行に係る経営層に占める[女性・外国人・経験者採用者]の割合
- 開発人材、デジタル人材、知財人材の充足度

マテリアリティとサステナビリティ経営 ▷

あわせて、本ページに関連する定量データは、ESGデータとして継続的に集計しています。目標を設定していない指標についても、状況把握と改善検討に活用する「管理指標」としてモニタリングしています。主な管理指標は以下のとおりです。

- 従業員数／人材構成
- 新規採用者数／新規採用比率
- 離職者数／離職率
- 平均勤続年数
- 管理職従業員数
- 人事評価制度の対象者割合

ESGデータ ▷

個別テーマに関する指標は、以下のページをご参照ください。

多様性・平等・包摂性 ▷
人材育成・スキル開発 ▷
労働安全衛生 ▷
健康経営 ▷
労働環境 ▷
労使関係・社会対話 ▷
ESGデータ ▷

多様性・平等・包摂性

クリタグループは、企業理念に共感する多様な人材の育成を含めた確保と活用を通し、一人ひとりが能力を発揮し、顧客価値の最大化と社会との共通価値の創造に取り組む企業グループであり続けることを目指し、クリタグループのマテリアリティの一つに「戦略的な人材育成と活用」を定めています。

関連マテリアリティ：戦略的な人材育成と活用

ガバナンス

推進・ガバナンス体制

クリタグループは、「戦略的な人材育成と活用」をマテリアリティの一つとして推進しています。詳細は「マテリアリティとサステナビリティ経営」ページをご参照ください。
また、人的資本に関する詳細については、「人的資本マネジメント」ページをご参照ください。

マテリアリティとサステナビリティ経営 ▷
人的資本マネジメント ▷

戦略

基本方針と戦略の考え方

クリタグループは、人材戦略における目指す姿としてD&Iビジョンを定めています。「水と環境を大切に想う多様な人々が、互いの違いを受け入れ、相互作用することで、水の新たな価値を創造し続ける企業グループ」を目指しています。

リスク管理

クリタグループでは、多様性・平等・包摂性に関連する課題への対応として、以下の取り組みを推進しています。

経営層における多様性の確保

クリタグループは、各従業員の持つ経験・知見・スキルなどの多様性を活用し、高い価値を生むことを目指しています。この考え方のもと、当社の経営層においても多様性の確保に取り組んでいます。

女性活躍の推進（採用・登用・キャリア形成支援）

女性の採用比率向上、キャリア形成支援、および中核人材への登用を進める取り組みを継続し、多様性の確保を図っています。

多様な人材確保（経験者採用・外国籍人材を含む）

経験者採用を進めるとともに、国籍を問わない採用活動により外国籍従業員の採用を行っています。

障がい者が活躍できる環境・体制整備

当社および国内グループ会社では、障がい者雇用に対する社会的責任を果たすことを目標に、障がい者が活躍できる環境・体制の整備に取り組み、雇用機会を提供しています。

包摂性のある職場環境（SOGIE等への対応）

当社および国内グループ会社は、従業員（派遣スタッフを含む）を対象に、匿名での相談が可能な社外のSOGIEに関するマイノリティ相談窓口を設置しています。また、当社は役員・従業員に提供している様々な制度を同性パートナーや事実婚パートナーにも適用しています。

公平性の確保（評価・処遇）

公正な人事評価・処遇に関する制度および運用の詳細は、以下のページをご参照ください。

労働環境 ▷

外部評価

多様性・平等・包摂性への取り組みの結果、当社は以下の外部評価を受けています。

えるぼし（3つ星）

日本の厚生労働大臣が、女性活躍推進法に基づき「女性の活躍推進企業」として認定する制度です。



多様性・平等・包摂性

指標および目標

目標および実績と評価は、以下のページをご参照ください。

・当社の業務執行に係る経営層に占める[女性、外国人、経験者採用者]の割合

マテリアリティとサステナビリティ経営 ▷

あわせて、本ページに関連する定量データは、ESGデータとして継続的に集計しています。目標を設定していない指標についても、状況把握と改善検討に活用する「管理指標」としてモニタリングしています。主な管理指標は以下のとおりです。

・女性比率
・従業員の男女の賃金の差異
・外国人（日本国籍外）雇用数・率
・経験者採用の割合
・障がい者雇用数・率

各指標の具体的な数値については、以下のページをご参照ください。

ESGデータ ▷

人材育成・スキル開発

クリタグループは、企業理念に共感する多様な人材の育成を含めた確保と活用を通し、一人ひとりが能力を発揮し、顧客価値の最大化と社会との共通価値の創造に取り組む企業グループであり続けることを目指し、クリタグループのマテリアリティの一つに「戦略的な人材育成と活用」を定めています。

関連マテリアリティ：戦略的な人材育成と活用

ガバナンス

推進・ガバナンス体制

クリタグループは、「戦略的な人材育成と活用」をマテリアリティの一つとして推進しています。詳細は「マテリアリティとサステナビリティ経営」ページをご参照ください。
また、人的資本に関する詳細については、「人的資本マネジメント」ページをご参照ください。

マテリアリティとサステナビリティ経営 ▷
人的資本マネジメント ▷

戦略

基本方針と戦略の考え方

クリタグループは、人材育成・キャリア形成の取り組みにおいて、価値創造ストーリーを具現化し、企業理念の実現に取り組む人材の育成を目指しています。育成・キャリア形成の主役は従業員一人ひとりであるという考え方のもと、「経験」「助言」「研修」の観点から、学習機会と成長環境の整備を進めています。

リスク管理

クリタグループでは、人材育成・スキル開発に関連する課題への対応として、以下の取り組みを推進しています。

研修体系の整備

当社は、研修体系は、業界特性などに応じた専門能力の向上を図る研修と、社会人としての基盤能力の強化を図る研修で構成しています。また、クリタグループでは、動画コンテンツの充実とeラーニングの集約により、各自が学びやすい環境づくりを進めています。
なお、安全衛生に関する教育の詳細は、以下のページをご参照ください。

労働安全衛生 ▷
健康経営 ▷

階層別研修によるキャリア形成・基礎力の強化

当社の階層別研修は、一般系（新卒採用社員研修、若手社員研修、中堅社員研修、ミドルシニア社員研修）、管理職系（新任課長研修）、指導員系（指導員研修）の計6研修で構成しています。階層別研修は、①マインド・キャリア、②基礎プログラム（階層別に設定する基礎スキル）、③助言の3軸で設計し、事前学習（ラーニングパス等）、集合学習、グループ学習（リフレクティング方式）、および振り返りを組み合わせ、気づきと行動変容につながる学習機会を提供しています。

経営人材の育成（海外ビジネススクール短期留学プログラム）

当社では、将来の経営人材の育成およびグローバルな事業展開を担う人材の強化を目的として、若手マネジメント層を対象とした海外ビジネススクール短期留学プログラムを実施しています。
本プログラムでは、30～40代を主な対象として、本人の志向やポテンシャルなどを踏まえた選抜を行い、海外の大学・教育機関が提供する短期プログラムへ派遣しています。参加者は、経営戦略、会計・財務、マーケティング、リーダーシップ、交渉、国際情勢等に関する講義やケーススタディを通じて、経営に必要な知識および高い視座の習得を図っています。
本取り組みは、次世代リーダーの育成とともに、グループ全体の経営力強化およびグローバル対応力の向上を目的として、継続的に実施しています。

キャリア形成支援

当社は、従業員のキャリア形成支援の一環として、「自己申告制度」を導入しています。
本制度により、従業員は担当業務や職場環境に関する意向や今後のキャリアに対する考えを会社に表明することができます。従業員の意向については、上司との年1回の対話を通じて会社が把握し、相互理解の促進と人材育成および組織の活性化に活用しています。
あわせて「異動調査」や「キャリア登録制度」により、従業員が希望するキャリアを会社に申し出ることができ、キャリア相談窓口との面談や異動希望先とのマッチングを通じて、実際の配置転換につながる機会を整備しています。

開発人材・デジタル人材・知財人材の育成と活用

クリタグループは、“Kurita Water Intelligence”を収集・活用し、独創的なソリューションを創出するため、開発人材、デジタル人材、知財人材の育成・確保に取り組んでいます。
開発人材については、水処理に関する専門性を有する人材の充足状況を可視化し、必要な専門性の強化と体系的な育成に取り組んでいます。デジタル人材については、IT部門以外の従業員のITリテラシー向上に加え、デジタル素養の高い人材を対象とした専門研修や育成プログラム（DXマスターカレッジ）等を通じ

人材育成・スキル開発

て、DXを活用した事業変革を担う人材の育成に取り組んでいます。知財人材については、知財スキルの可視化やIPランドスケープ活動等を通じて、知的財産を事業やイノベーションの創出に活用できる人材の育成・確保を進めています。
これらの取り組みを通じて、事業戦略の実行力を高め、新たな価値創造を支える人材基盤の強化に取り組んでいます。

自己啓発・学習環境の整備

クリタグループは、自己啓発支援やeラーニングなどを含む学習環境の整備を進め、各自が主体的に学習しやすい環境づくりに取り組んでいます。
当社では、業務に必要な資格の取得を支援する「資格取得援助規程」を整備し、従業員および嘱託社員に対する支援の基準と手続きを定めています。本制度は、資格取得援助の効果的な実施を図ることを目的としており、業務遂行に必要な有資格者の確保とともに、従業員の職能の拡大および自己啓発の促進につなげています。

指標および目標

目標および実績と評価は、以下のページをご参照ください。

・開発人材、デジタル人材、知財人材の充足度

マテリアリティとサステナビリティ経営 ▷

あわせて、本ページに関連する定量データは、ESGデータとして継続的に集計しています。目標を設定していない指標についても、状況把握と改善検討に活用する「管理指標」としてモニタリングしています。主な管理指標は以下のとおりです。

・研修時間（総時間・一人当たり平均時間）
・Kurita-Technical Education Programの参加者数
・デジタル人材向け研修参加者数
・海外トレーニー制度参加者数

各指標の具体的な数値については、以下のページをご参照ください。

ESGデータ ▷

労働安全衛生

クリタグループは、人権に関する国際規範を踏まえ、企業理念が示す「自然と人間が調和した豊かな環境」における「人間」への取り組みとして、すべての人の人権を尊重することを目指し、クリタグループのマテリアリティの一つに「人権を尊重した事業活動」を定めています。

関連マテリアリティ：人権を尊重した事業活動

ガバナンス

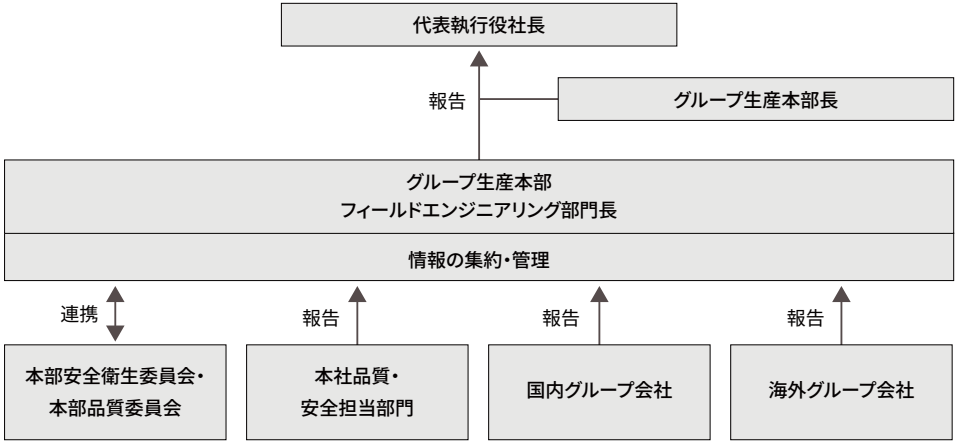
推進・ガバナンス体制

クリタグループは、製造・施工現場における安全確保と労働災害の防止を重要課題と位置付け、労働安全衛生法や関連法令、ISO45001の考え方に基づいて、労働安全衛生の推進体制を構築しています。具体的には、グループ生産本部フィールドエンジニアリング部門長を委員長とする労使合同の本部安全衛生委員会を当社に設置し、傘下の各事業所・部門や国内グループ会社にも安全衛生委員会を設置しています。また、海外グループ会社では、各国・地域の法規制や事業特性に応じて安全管理組織を設置し、安全衛生活動を推進しています。現場での安全活動については、安全専門部署である安全推進部が支援を行い、労働災害防止策の立案・実施や、各安全衛生委員会の活動支援を通じて、実効性のある安全管理の推進に努めています。また、活動方針・活動結果・安全衛生に関する目標と進捗状況は、担当役員より経営会議に報告されています。

加えて、クリタグループは、「人権を尊重した事業活動」をマテリアリティの一つとして推進しています。詳細は以下のページをご参照ください。

マテリアリティとサステナビリティ経営 ▷

労働安全衛生の推進体制



（2026年4月1日時点）

戦略

基本方針と戦略の考え方

クリタグループは、安全衛生方針において「安全衛生は、事業を行う上での最優先事項である」と位置付けています。この方針に基づき、役員等および従業員の安全と健康の確保ならびに快適な職場環境づくりと改善に努めています。

また、事業の特性上、水処理薬品の製造・納入や水処理装置の組み立て・納入・据付などの業務において、従業員が安全面でのリスクに直面する可能性があることを認識しています。

このため、設計・設備・プロセスの各段階でリスクの排除・低減を図ることを重視し、グループ全体で取り組みを進めています。

関連情報：安全衛生方針 ▷

リスク管理

クリタグループでは、労働安全衛生に関連するリスクへの対応として、リスクアセスメント等の取り組みを推進しています。また、当社では従来の個人に依存した安全管理から脱却し、設備・工程の設計段階でのリスク排除や、設備面での安全対策、作業手順の標準化などによりリスクを低減する「人に依存しない安全管理」への転換を進めています。

リスクアセスメントの実施

クリタグループでは、安全管理を目的として、製造や研究開発、薬品を取り扱う拠点などの主要な事業所に加え、業務の危険性・有害性に応じて特定化学物質の取り扱いを含む対象業務全般についても、リスクアセスメントを実施しています。これらの対象事業所では、各拠点の安全衛生委員会のもとでリスクアセスメントを実施し、危険源により発生し得る災害のリスクを定量的に見積もっています。その結果を踏まえて対策の優先度を設定し、

労働安全衛生

リスク低減措置の実施後に残留リスクが許容できる水準にあるかを確認しています。
また、これらの取り組みは単なる法令対応にとどまらず、設計段階からリスクの排除・低減を図ることを重視しています。リスクアセスメントは、設備・装置の設計段階で実施するものと、現場での各作業に対して作業計画時に実施するものがあり、いずれも作業開始前の計画段階に実施しています。
なお、上述の拠点における実施率は100%となっています。一方で、事務作業などのリスクの低い業務を行う拠点はアセスメントの対象外としていますが、薬品の取り扱いがある一部の営業拠点については対象としています。

再発防止（K-SAT）

当社は、過去に発生した重大労働災害の再発防止のため、労働災害の再発・未然防止モデルとして「Kurita-Safety Approach Tool（K-SAT）」を運用しています。
K-SATは、個別事例にとどまらず、過去災害から得られた知見をリスクアセスメントや業務プロセスに展開し、組織全体の学習として蓄積・活用する仕組みです。これにより、再発防止のみならず未然防止の強化を図っています。

安全パトロールによるリスク低減

当社は、現場での安全活動として、安全推進部による安全パトロールに加え、経営層や各部門、グループ横断・組織横断のものなど、複数の観点のパトロールを計画的に実施しています。これらのパトロールでは、現場での指摘にとどまらず、リスクアセスメントで評価した残留リスクに対する対策の実施状況や周知状況の確認を行うなど、リスクアセスメントとの連動を重視しています。これにより、リスクアセスメントの有効性を検証・向上させ、継続的なリスク低減に努めています。また、経営層を含めた現場での対話を通じて、現場の実態把握と課題共有を図り、安全を現場任せにすることなく、それぞれの役割に基づいた安全確保を推進しています。

健康障害防止への取り組み

クリタグループでは、安全衛生方針に基づき、各国・地域で適用される安全衛生関連法令および各社の事業特性に応じて、従業員の健康障害防止に向けた取り組みを推進しています。
国内における、有機溶剤等を取り扱う分析・実験業務など、特定の疾病の発症リスクが高い業務については、リスクアセスメントを通じて危険・有害要因を特定し、局所排気装置の設置や適切な保護具の使用、作業方法の改善などの対策を推進することで、曝露リスクの低減に取り組んでいます。
また、国内の対象事業所では、有機溶剤等の使用実績の把握に基づき、労働安全衛生関連法令に則った特殊健康診断を実施し、健康状態の把握と早期対応につなげています。海外グループ会社においても、各国・地域の法規制および各社の安全衛生管理体制に応じて、必要な健康障害防止措置を講じています。

現場工事安全作業ルールの展開

高所作業や薬品作業等を安全に実施するためのルールを定めた「現場工事安全作業ルール」を策定し、グループ内および請負会社に展開することで、請負会社も含めた包括的な安全管理の改善に取り組んでいます。

教育・訓練の実施

安全衛生方針に基づき、役員等・従業員および協力会社に対する教育・訓練を通じて、安全衛生方針および安全衛生活動の目標・計画・施策を周知徹底しています。

指標および目標

目標および実績と評価は、以下のページをご参照ください。

- 労働安全強度率
- LTIR

マテリアリティとサステナビリティ経営 ▷

あわせて、本ページに関連する定量データは、ESGデータとして継続的に集計しています。目標を設定していない指標についても、状況把握と改善検討に活用する「管理指標」としてモニタリングしています。主な管理指標は以下のとおりです。

- 労働災害（度数率、休業災害率、発生件数）
- 重大事故件数
- ISO45001取得社数・取得率
- 安全パトロール実施件数
- 安全教育参加人数

各指標の具体的な数値については、以下のページをご参照ください。

ESGデータ ▷

健康経営

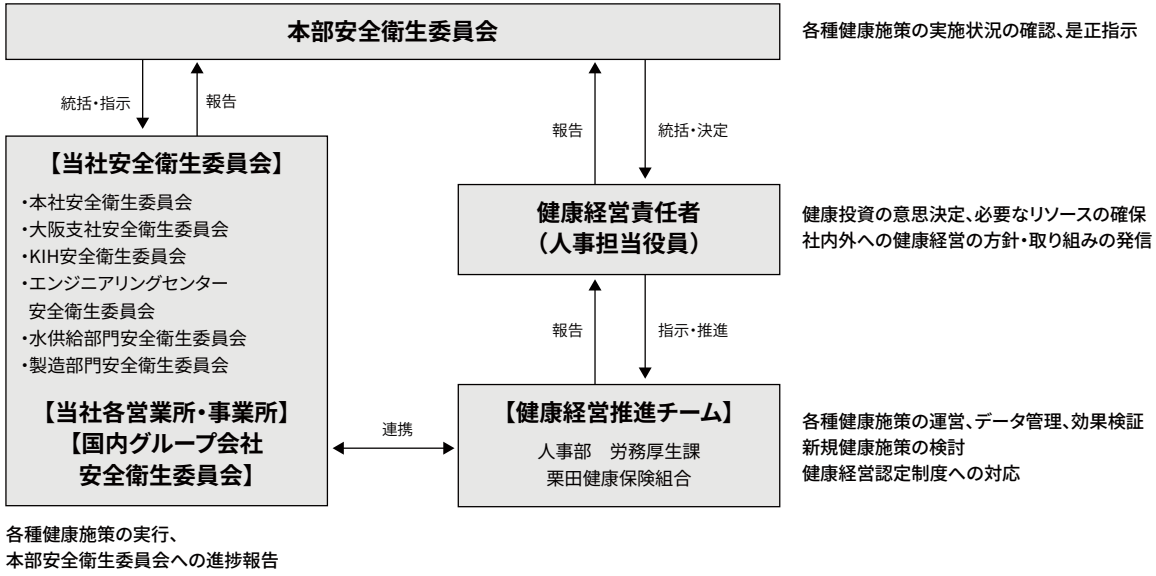
ガバナンス

推進・ガバナンス体制

当社の人事担当役員を健康経営責任者として健康経営の取り組みを推進しています。健康経営責任者は、健康投資に関する意思決定および健康経営に関する社内外への情報発信を担い、本部安全衛生委員会へ報告を行います。本部安全衛生委員会は健康に関する施策の統括・決定を行う役割を担っています。また、健康経営推進チームは、当社安全衛生委員会や国内グループ各社と連携し、健康に関する施策の実行および効果検証を進めています。

健康経営は、本部安全衛生委員会への報告を通じて、労働安全衛生の枠組みの中で統括・推進しています。

健康経営の推進体制



（2026年4月1日時点）

戦略

基本方針と戦略の考え方

クリタグループでは、従業員とその家族の心身の健康を基盤に、仕事と生活の両面の充実を実現し、組織全体のパフォーマンス向上を目指して、クリタグループ健康宣言を制定しています。また、クリタグループでは、健康宣言に基づく健康経営を推進するため、健康経営戦略マップを策定しています。健康経営によって解決を目指す経営課題と、それに対する健康投資施策、成果指標との関係を整理し、取り組みの方向性と進捗を管理しています。

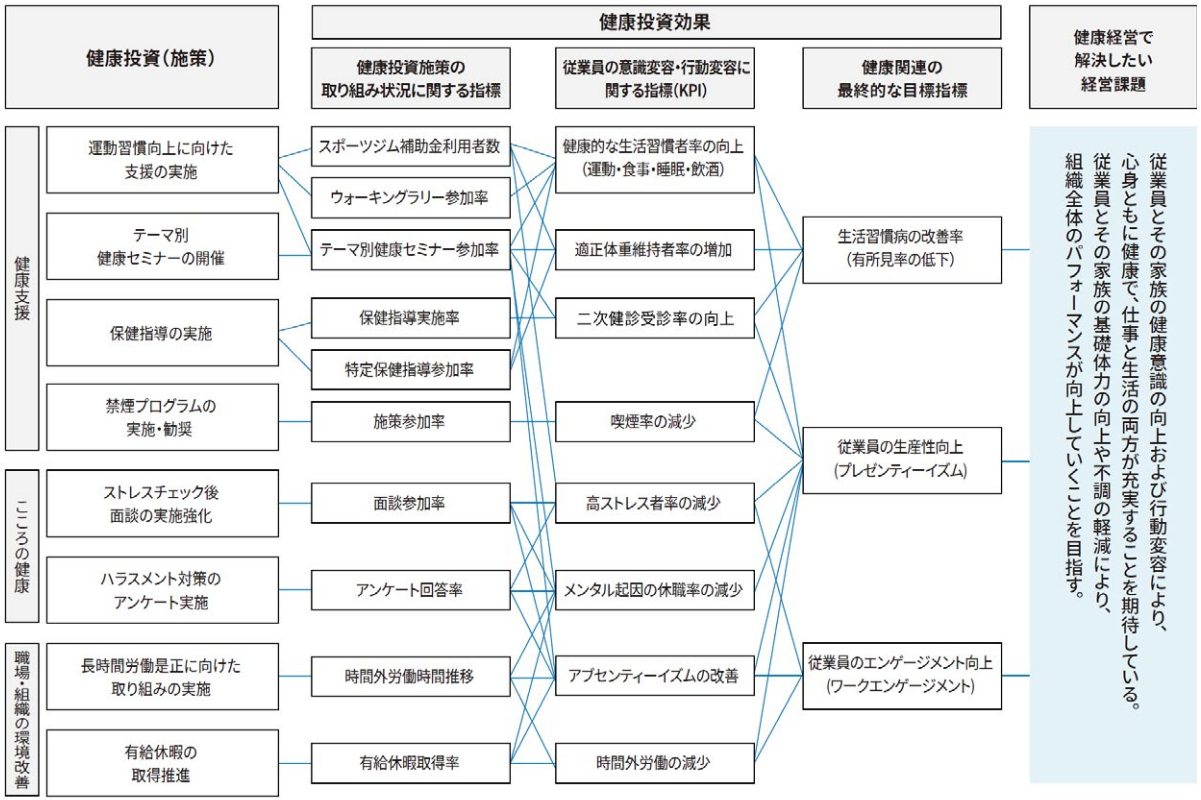
クリタグループ健康宣言

クリタグループでは、安全衛生は、事業を行う上での最優先事項であると位置付け、健康経営に取り組んでいます。創立以来培ってきた“Kurita Water Intelligence”を駆使し、水と環境に関する社会課題の解決を通じた持続可能な社会を実現するためには、従業員一人ひとりの心身の健康が不可欠です。私たちは、従業員とその家族一人ひとりの健康意識の向上と、従業員が安心して働くことができる環境づくりをグループとして統合的に推進していきます。

人事担当役員　野末 武宏

健康経営

健康経営戦略マップ



リスク管理

クリタグループは、「健康支援」「こころの健康」「組織・職場の環境改善」を重点施策と位置付け、健康投資に関する取り組みを強化するとともに、各施策の効果検証のための関連指標を設定し、継続的な評価・改善を図っています。
健康経営に関する施策は、健康経営責任者による意思決定と本部安全衛生委員会での統括のもと、健康経営推進チームが当社安全衛生委員会や国内グループ各社と連携して実行し、効果検証を進めています。

- 健康経営責任者による健康投資に関する意思決定および社内外への情報発信
- 本部安全衛生委員会による健康施策の統括・決定
- 健康経営推進チームによる施策の実行および効果検証
- 重点施策(健康支援／こころの健康／組織・職場の環境改善)の推進
- 関連指標のモニタリングと継続的な評価・改善

外部評価

当社は以下の外部評価を受けています。

健康経営優良法人2026
(大規模法人部門)
経済産業省が創設した制度で、定められた評価基準に基づき、日本健康会議が「健康経営優良法人」を認定するものです。

指標および目標

健康経営に関する目標と実績は以下のとおりです。各項目について目標を設定し、進捗状況をモニタリングしています。

- 定期健康診断受診率
- 適正体重維持者率
- 喫煙率　等

各指標の具体的な数値については、以下のページをご参照ください。

ESGデータ ▷

労働環境

ガバナンス

推進・ガバナンス体制

労働環境に関する詳細については、以下のページをご参照ください。本ページでは、当該推進体制での労働環境に関する取り組みについて説明します。

人的資本マネジメント ▷

戦略

基本方針と戦略の考え方

クリタグループは、人権を尊重した事業活動をマテリアリティの一つとして位置付けています。従業員一人ひとりの人権を尊重し、安心して働くことができる労働環境の整備を重要な経営基盤と考えています。こうした考え方のもと、当社は、従業員の就業および労働条件に関する事項を就業規則に定めています。また、就業規則に定めのない事項は労働基準法等の関係法令に従うことを就業規則に明記しています。

賃金に関する事項は就業規則に基づき賃金規程で定めており、賃金規程の所管部門は人事部と定めています。

当社は、従業員が安心して働き続けることができる労働条件・処遇の整備を重要な基盤と位置付け、就業規則や賃金規程等に基づき制度運用を行っています。

リスク管理

クリタグループでは、労働環境に関連する課題への対応として、以下の取り組みを推進しています。

労働時間・働き方

クリタグループは、労働時間（時間外・休日労働を含む）について、各国・地域の法令および労使協定（36協定）に基づき、適切に管理しています。

当社は、所定労働時間を原則として週37時間30分とし、就業時間および休憩時間を定めています（例：始業8時45分／終業17時15分、休憩12時～13時）。業務の都合等により必要がある場合には、始業・終業時刻および休憩時間を変更することがある旨も規程で定めています。

また、業務の都合により必要と認めた場合にはフレックスタイム制度を適用することがあり、育児・介護を理由とする短時間勤務についても制度として定めています。

さらに、健康障害防止のため、以下のいずれかに該当する場合は産業医による面接指導を実施しています。

- 時間外・休日労働が月間55時間（一部の月を除く）または年間500時間を超えた場合
- ストレスチェックにおける高ストレス者
- 産業医の意見等を踏まえ、会社が必要と判断した場合

休暇・休職・休業（仕事と生活の両立支援）

当社は、年次有給休暇について、付与要件・付与日数・繰越し等を就業規則に定めています。

加えて、結婚・忌引・永年勤続等の特別休暇、業務上の傷病による特別休暇、産前産後の特別休暇、看護等のための特別有給休暇、介護のための特別有給休暇など、ライフイベントや家庭事情に応じた休暇制度を整備しています。

休職・休業についても、傷病、育児、介護、配偶者の海外勤務に伴う同行等の事由に応じて基準・期間等を定めています。育児休職・育児休業は、取得を希望する従業員（臨時従業員を除く）を対象としており、子が2歳に達する日までを上限として取得することができます。また、会社独自の給付として、従業員（嘱託社員および臨時従業員を除く）を対象に育児休職中は育児休職特別給付金を、介護休職中は介護休職特別給付金をそれぞれ賃金規程に基づき支給することを定めています。

賃金・手当（処遇の公正性・透明性）

賃金は、従業員の職務、職責、発揮能力や専門性、役割、経験、年齢、勤務状況等を考慮して決定することを定めています。

賃金の体系として、基本給や年俸額、各種手当等を定め、時間外勤務・深夜勤務等に対する割増賃金の取扱いを規程として定めています。

また、賃金支払の計算期間・支払日・支払方法および法令・労使協定に基づく控除項目を定めています。

福利厚生／従業員持株会

従業員が継続的に自社株を購入することで資産形成（貯蓄）ができる制度です。当社および国内グループ会社に所属する従業員ならびに嘱託社員を対象としており、会社から奨励金が支給されます。

福利厚生／財形貯蓄

当社の従業員が住宅の購入または自宅の増改築費用の準備や、60歳以降に年金形式として受け取るための資金の積立ができる制度です。毎月の給与や年2回の賞与から控除することで貯蓄し、将来に備えることができます。

労働環境

退職給付制度

当社および一部のグループ会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型および非積立型の確定給付制度ならびに 確定拠出制度を採用しており、ほぼすべての従業員が対象となっています。積立型の確定給付制度は、クリタグループと法的に分離された年金基金により運用されています。年金基金の理事会および年金運用受託機関は、制度加入者の利益を最優先に行動することが法令により求められており、所定の方針に基づき資産の運用を行う責任を負っています。

就業環境（ハラスメント防止等）

就業規則において、国籍・信条・性別等の違いを越えて互いの人権を尊重する旨を定めています。
また、セクシュアル・ハラスメントおよび妊娠・出産・育児休職・介護休職等に関するハラスメント、ならびにパワーハラスメントを禁止し、就業環境を害する言動を行わないことを定めています。

外部評価

仕事と育児の両立に関する取り組みの結果、当社は以下の外部評価を受けています。

プラチナくるみん
日本の厚生労働大臣が、仕事と育児の両立支援の取り組みに関して特に優れた企業を認定する制度です。

指標および目標

クリタグループでは、労働条件・処遇に関する制度運用の状況を把握するため、以下の指標を「管理指標」として継続的にモニタリングしています。主な管理指標は以下のとおりです。

- 人事評価制度の対象となっている従業員の割合
- 育児休業取得者数・取得率・復職率
- 介護休業制度・短時間勤務制度利用者数
- 配偶者転勤休職制度利用者数
- ボランティア休暇制度利用者数

指標の具体的な数値については、以下のページをご参照ください。

ESGデータ ▷

労使関係・社会対話

ガバナンス

推進・ガバナンス体制

当社の労使関係・社会対話に関する詳細については、以下のページをご参照ください。本ページでは、当該推進体制での労使関係・社会対話に関する取り組みについて説明します。

人的資本マネジメント ▷

戦略

基本方針と戦略の考え方

当社では、会社の健全な発展・永続を図るとともに、会社と労働組合との間に正常かつ公正な労使関係を確保し、組合員の経済的・社会的地位の向上と労働条件の維持改善のために、労使双方で最善の努力をしています。具体的には、当社と労働組合との間で労働協約を締結し、経営協議会などで経営情報の共有や意見交換を行い、対話を進めています。

リスク管理

クリタグループでは、労使関係・社会対話に関連する課題への対応として、以下の取り組みを推進しています。

労働協約に基づく労使関係の運用

当社において、会社と労働組合は、相互に信義を旨とし誠意をもって協約を遵守・実行することを確認しています。また、会社は労働組合を従業員の団体交渉体として認め、団体交渉を行う際の手続(交渉事項の通知、日時・場所等の協議、交渉時間の上限等)を定めています。

経営協議会等による情報共有と協議

労使は、組合員の総意を経営に反映させ、相互関係を円満かつ平和的なものとするため、経営協議会を設けています。経営協議会では、経営方針や営業・生産・経理状況等の報告・説明事項、組合員に重大な影響を及ぼす事業・機構変更等の協議事項、賃金や労働時間・休日・休暇、福利厚生等に関する協議決定事項を取り扱うことを定めています。

苦情処理の枠組み

協約や就業規則等の解釈・適用・違反に関する事項、その他日々の作業上の苦情の処理を行うため、苦情処理委員会を設け、意見不一致の場合は団体交渉に移管することを定めています。

差別的取扱いの禁止と正当な組合活動の尊重

クリタグループは、組合員・非組合員であることや組合活動、人種・宗教・性別・思想等を理由に差別的な取扱いをしないことを人権グループガイドラインにて定めています。また、正当な組合活動の自由を認め、不利益な取扱いをしないことを確認しています。

事業上の変更に関する最低通知期間

労働組合と締結している労働協約で転勤を伴う異動時の最低通知期間(1ヵ月前に通知)、解雇時の最低通知期間(30日前に通知)を定めています。また、従業員に重大な影響を与える事業上の変更を行う際は、会社側と従業員側が事前に協議を行うこととしています。

指標および目標

本ページに関連する定量データは、ESGデータとして継続的に集計しています。目標を設定していない指標についても、状況把握と改善検討に活用する「管理指標」としてモニタリングしています。主な管理指標は以下のとおりです。

・労働組合加入者数・率

指標の具体的な数値については、以下のページをご参照ください。

ESGデータ ▷

持続可能な調達

クリタグループは、人権に関する国際規範を踏まえ、企業理念が示す「自然と人間が調和した豊かな環境」における「人間」への取り組みとして、すべての人の人権を尊重することを目指し、クリタグループのマテリアリティの一つに「人権を尊重した事業活動」を定めています。その実践に当たっては、自社のみならずサプライチェーン全体で持続可能な調達を推進することを重視しています。本ページでは、調達方針に基づくサプライチェーンマネジメントの考え方や、取引先との対話、人権デュー・ディリジェンス、評価・監査などの取り組みについて説明します。なお、クリタグループにおける人権尊重の基本的な考え方については、以下のページをご参照ください。

関連マテリアリティ：人権を尊重した事業活動

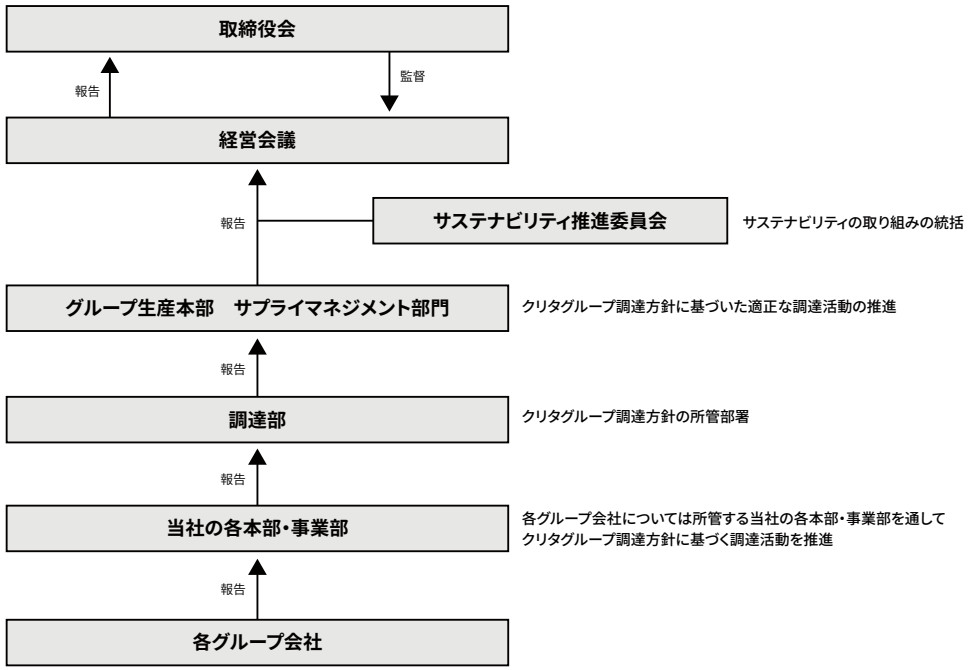
人権尊重 ▷

ガバナンス

推進・ガバナンス体制

クリタグループは、クリタグループ調達方針に基づき適正な調達活動に取り組んでいます。当社の代表執行役常務であるグループ生産本部長を総責任者、サプライマネジメント部門長を推進責任者とし、グループ会社については各社を所管する当社の各本部・事業部を通じて方針に基づく調達活動を推進しています。活動状況は、経営会議および取締役会に報告し、経営レベルでの監督のもと調達活動の適正性を確保しています。また、調達方針では、役員等および従業員による方針遵守、方針に抵触する調達活動または疑われる事象の発見時の所管部署への報告、調達活動状況の定期確認および問題確認時の改善について定めています。なお、サプライチェーンにおける人権尊重の取り組みは、人権方針が定める推進体制およびモニタリングの枠組みに沿って推進します。

推進・ガバナンス体制



戦略

基本方針と戦略の考え方

クリタグループ調達方針では、法令・社会規範を遵守し、基本的人権、労働安全衛生、地球環境保全に配慮した取引を行うこと、公正かつ公平な参入機会を取引先へ提供すること、適正な規格・基準に基づく取引を行うこと、反社会的勢力やテロリスト集団への利益源となる取引を一切行わないことを定めています。取引先に求める対応については、「サステナビリティ調達ガイドライン」として整理しています。同ガイドラインでは、基本的人権の尊重（強制労働・児童労働の禁止、差別の排除、原材料調達による人権侵害の可能性等）、労働安全衛生、地球環境保全、法令・社会規範の遵守（公正取引、汚職・賄賂の禁止等）などの重要項目について、確認事項例を明示しています。

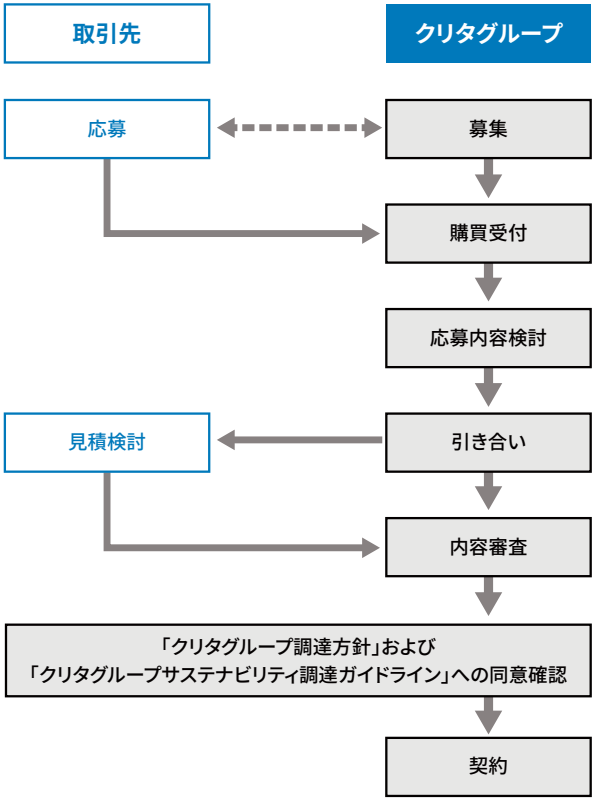
取引先に対しては、調達方針およびサステナビリティ調達ガイドラインを提示し、受領確認書により内容の理解および同意について確認しています。その上で取引基本契約を締結し、取引基本契約書および工事請負基本契約書には、法令・社会規範の遵守に関する条項を明記しています。これらの手続きを通じて、サプライチェーン全体における持続可能な調達の実効性確保に取り組んでいます。持続可能な調達における重要課題の一つに

持続可能な調達

位置付けている人権尊重への取り組みについては、人権方針に基づき、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」およびOECDのデュー・ディリジェンス・ガイダンスに則り、人権への負の影響の特定と防止・軽減に取り組んでいます。

関連情報：調達方針 ▷
関連情報：サステナビリティ調達ガイドライン ▷
関連情報：人権方針 ▷

取引開始までの流れ



リスク管理

クリタグループでは、持続可能な調達に関連するリスクへの対応として、サプライチェーンにおけるリスクの把握・評価・改善に取り組むとともに、取引先との対話や協働を通じた持続可能なサプライチェーンの構築を推進しています。

調達プロセスの透明性向上とトレーサビリティ確保

当社および国内グループ会社と一部の海外グループ会社では、調達活動における適正な手続きおよびトレーサビリティ確保のため、申請・承認・記録管理を統合したワークフローシステムを導入しています。購買申請や見積取得、承認プロセスの履歴を一元管理することで、業務の標準化と透明性向上を図るとともに、監査対応やコンプライアンス遵守の強化につなげています。なお、これらの仕組みは一次サプライヤー（Tier1）に加え、項目に応じて二次サプライヤー（Tier2）にも適用しています。

サプライヤーへの人権デュー・ディリジェンス

クリタグループでは、サプライチェーン全体における人権リスク把握と、その顕在化の防止および影響の軽減を重要課題と位置付けています。この考え方に基づき、当社および主要な国内グループ会社の一つである株式会社クリタスにおいて、サプライヤーへの人権デュー・ディリジェンスを継続的に実施しています。

鉱物資源の調達（紛争鉱物など）については、責任ある鉱物調達を推進する国際的な枠組みであるRMI（Responsible Minerals Initiative）の仕組みを踏まえ、紛争鉱物に関する懸念の有無を確認するため、同イニシアチブが提供するCMRTおよびEMRTを用いた原材料の来歴（トレーサビリティ）調査を、電子部材の調達額が多い取引先に対して実施しました。
また、サステナビリティ調達ガイドラインでは、サプライチェーンを遡って原材料調達過程における人権侵害の可能性を確認し、紛争鉱物について法令や顧客要求に応じた情報開示を行うことなどの確認事項を示しています。
さらに、人権グループガイドラインでは、責任ある鉱物資源の調達を重要な人権課題として位置付け、RMIが定める仕組みやツールを用いて来歴調査を進めること、3TG（タンタル、スズ、タングステン、金）を優先対象としつつコバルトやマイカ等の高リスク鉱物についても段階的に対応を進めること、ならびにサプライヤーに対して紛争フリー認証を受けた製錬所からの調達を推奨し協働して責任あるサプライチェーンを構築することを定めています。

外国人労働者（技能実習生を含む）については、過去の調査において外国人労働者を雇用していることが確認されている取引先のうち、未調査であった取引先および国内グループ会社の取引先を対象として、調査の網羅性を高める観点から書面調査およびオンライン面談を実施しました。その中から、特にリスクが高いとされる送り出し国から実習生などを受け入れている取引先4社に対し、外部専門機関の専門監査員による現地訪問監査を実施しました。訪問監査では、雇用主へのヒアリング、文書レビュー、現地観察、外国人技能実習生本人などとの面談を通じ、実態を把握しました。
訪問監査の結果、一部の取引先において、実習生等が来日前に適用される基準を超過する額の手数料を徴収され、債務を負っている可能性を確認したため、新規雇用時には事前に手数料の徴収状況を確認するよう要請しました。また、昨年度の訪問監査で同様のリスクが確認された取引先に対しては、本年度フォローアップを実施しました。
サステナビリティ調達ガイドラインでは、仲介業者等の利用時の確認、手数料徴収の原則禁止、身分証明書等の保管の禁止、本人の理解する言語で相談を受け付ける窓口の設置と不利益取扱

持続可能な調達

いの禁止等を、外国人労働者受入れに関する指針として整理し、取引先に遵守を要請しています。
今後は調査対象を国内グループ会社の取引先にも拡大し、電子部材の調達額が多い取引先における原材料の来歴調査を継続的に実施するとともに、外国人労働者の労働環境に関する状況把握にも継続して取り組みます。

EcoVadis社プラットフォームを活用した取引先評価

当社では、評価項目の拡充、評価結果の信頼性向上、および取引先の負担軽減を目的に、2021年度よりEcoVadis社のプラットフォームを活用し、取引先の実態把握と評価を行っています。2026年4月時点では、157社が同プラットフォームを通じて当社へ情報を開示しています。
登録内容からリスクが抽出された取引先に対しては改善に向けた取り組みを推進しており、評価結果が一定の水準に達しなかった取引先については、パートナーズミーティングなどを通じて改善を促しています。

取引先に対する内部監査

当社では、品質管理および公正な取引の推進を目的として、調達部門および品質保証部門において必要に応じて監査を実施しています。新規取引先や調査が必要と判断された取引先に対しては、書類調査や現地訪問などを通じて、取引の適正性を確認しています。

取引先との信頼関係の構築

クリタグループでは、取引先の適切な実態把握と評価、円滑なコミュニケーションを実現するため、テーマに応じた様々な方法でエンゲージメントを実施し、取引先との信頼関係の構築に取り組んでいます。
公正で透明性の高い取引の確保に向けては、当社および国内グループ会社における中小受託取引適正化法(旧：下請法)の遵守徹底に努めています。
また、同法の対象となる取引先を中心に、当社の取引運用の状況や課題を把握することを目的として、年1回のアンケート調査を実施しています。本調査で把握した内容を踏まえ、必要に応じて取引運用の見直しなどの改善を行っています。
さらに、取引先が当社および国内グループ会社との取引に関して抱える不安や懸念、コンプライアンス上の問題について相談・通報できる窓口として、「お取引先様専用ヘルプライン」を設置しています。本窓口を通じて寄せられた情報については、適切に事実確認を行い、必要に応じて是正および再発防止措置につなげています。
なお、2025年度のヘルプライン利用件数は0件でした。当社および国内グループ会社では、取引先が安心して利用できる環境整備の重要性を認識しており、窓口の周知や利用手続、通報後の対応プロセス(事実確認、是正、再発防止等)に関する理解促進に引き続き取り組んでいます。

取引先とのその他のコミュニケーション

当社では、上記以外にも取引先とのコミュニケーションの場を設け、取引先とのパートナーシップの強化に努めています。2025年度に実施した主な取り組みとして、安全大会、取引先向けニュースレター「KPR通信」の発信、パートナーズミーティングの実施、外国人労働者の人権問題に関する個別実地監査、紛争鉱物の来歴調査などを実施しました。このうち、KPR通信およびパートナーズミーティングを通じて、労働者の権利に関する資料提供を行うとともに、研修の実施を要請しました。
また、サプライチェーンにおける社会的な問題への対応としてエンゲージメントを重視しており、その一環として「パートナーシップ構築宣言」を公表しています。

調達担当者の教育

クリタグループでは、持続可能な調達を推進するためには、調達担当者が法令や社会課題に対する知識を備え、法令を遵守する高い意識を持つことが重要であると考えています。そのため、全従業員を対象とした法令や人権に関する研修やeラーニングによるトレーニングを実施しているほか、調達部門に新たに配属された従業員に対しては、調達方針とサステナビリティ調達ガイドラインに関する教育を行い、方針の周知と理解の促進を図っています。

指標および目標

クリタグループでは、持続可能な調達に関する取り組みの実効性を把握・管理するため、取引先とのエンゲージメント、評価・監査、コンプライアンス調査、通報・相談対応、教育などに関するデータを「管理指標」として継続的にモニタリングしています。主な管理指標は以下のとおりです。

- 取引先の概況(取引社数、取引額、国内比率、海外比率)
- 取引先コンプライアンス調査の実施状況
- 取引先専用ヘルプライン利用件数
- 取引先とのコミュニケーション延べ参加社数

なお、上記の管理指標は、現時点では目標値を設定していませんが、取引の適正性の確保、リスクの把握、是正・改善の検討、通報・相談対応の実効性向上などに向けた状況把握に活用しています。各指標の具体的な数値については、以下のページをご参照ください。

ESGデータ ▷

顧客への責任

クリタグループは、多様な現場接点から得られる情報を基に、製品・サービスを生み出し、品質と安全を担保するための改善を継続し、社会からの信頼を高めることを目指して、クリタグループのマテリアリティの一つに「高い品質と安全性の製品・サービスの提供」を定めています。
本ページでは、製品・サービスの品質保証、製品安全、および顧客の健康・安全に関する取り組みについて説明しています。なお、製品に含有される化学物質の管理に関する方針や運用については「製品含有化学物質管理」ページをご参照ください。

関連マテリアリティ：高い品質と安全性の製品・サービスの提供

製品含有化学物質管理 ▷

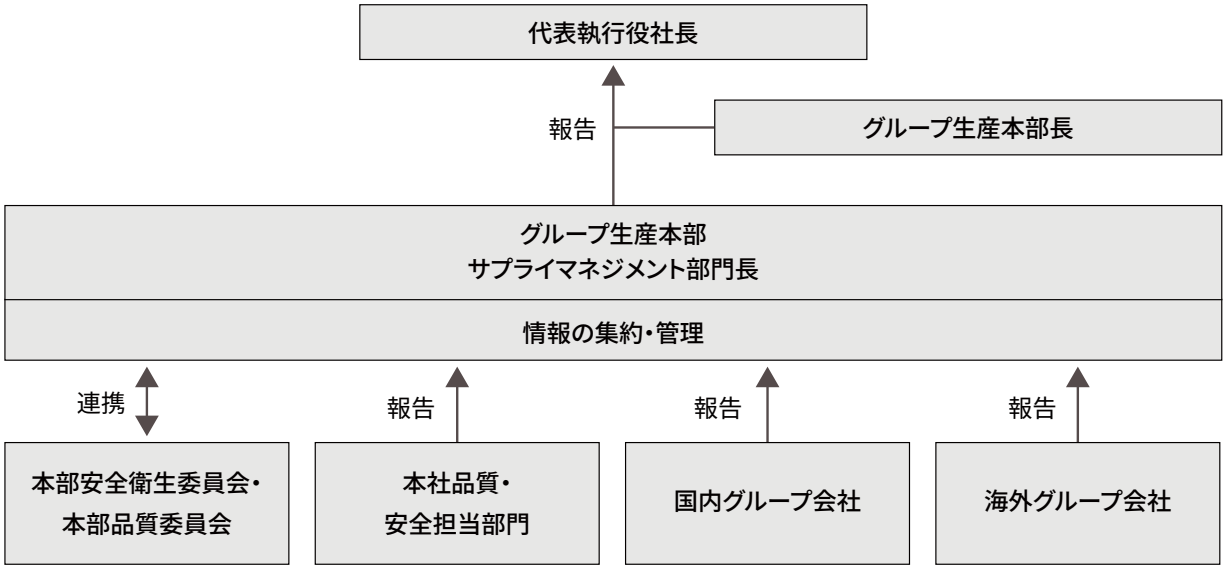
ガバナンス

推進・ガバナンス体制

当社は、品質・安全を所管するグループ生産本部 サプライマネジメント部門長を委員長とする本部品質委員会を設置しています。あわせて、傘下の各部門にも品質委員会を設け、それぞれの役割に応じた活動を推進しています。これらの委員会を通じて、品質・安全に関する情報の集約および管理を行い、適切なマネジメント体制を構築しています。
また、クリタグループは、「高い品質と安全性の製品・サービスの提供」をマテリアリティの一つとして推進しています。詳細は以下のページをご参照ください。

マテリアリティとサステナビリティ経営 ▷

体制図



戦略

基本方針と戦略の考え方

クリタグループは、事業を継続し成長していくためには、顧客から取引先として信頼され続けることが必要不可欠であると考えています。そのため、多様な現場接点から得られる情報や課題をもとに、品質と安全を担保するための改善を継続し、社会からの信頼を高めることを目指しています。
これらを実践するため、クリタグループでは2024年4月に「クリタグループ製品品質方針」を改定しました。基本方針である「お客様と社会の課題解決に貢献する安全・安心な『製品・サービス』を継続的に提供し、揺るぎない信頼を獲得する」には、顧客だけでなく社会に価値を提供、品質の信頼性に対する高い要求に応えていく姿勢を示しています。本方針に基づく品質向上活動を継続的に推進することで、顧客に提供する製品・サービスの品質向上を通じた社会からの信頼の向上にこれまで以上に努めていきます。

関連情報：製品品質方針 ▷

リスク管理

クリタグループでは、顧客への責任に関連するリスクへの対応として、以下の取り組みを推進しています。

製品の安全性と品質／顧客・社会に影響を与える事故の再発防止

クリタグループでは、安全性を含む品質の向上を目指し、顧客や社会に影響を与える事故の再発率の削減に取り組んでいます。2024年度より、事故の発生原因を品質・安全の両面から分析し、有効な再発防止策を展開することで再発率の低減を図っています。具体的には、発生した事故の要因解析を行い、安全に関する事案は労働災害の再発・未然防止モデル「Kurita-Safety Approach Tool（K-SAT）」へ、品質に関する事案は「Stress Strength Model（SSM）*」への登録を継続して実施しています。また、火災や薬品配管の破損など甚大な被害につながる可能性のある事案については、当社および国内グループ会社のイントラネットに掲載し、グループ内への周知徹底を図っています。

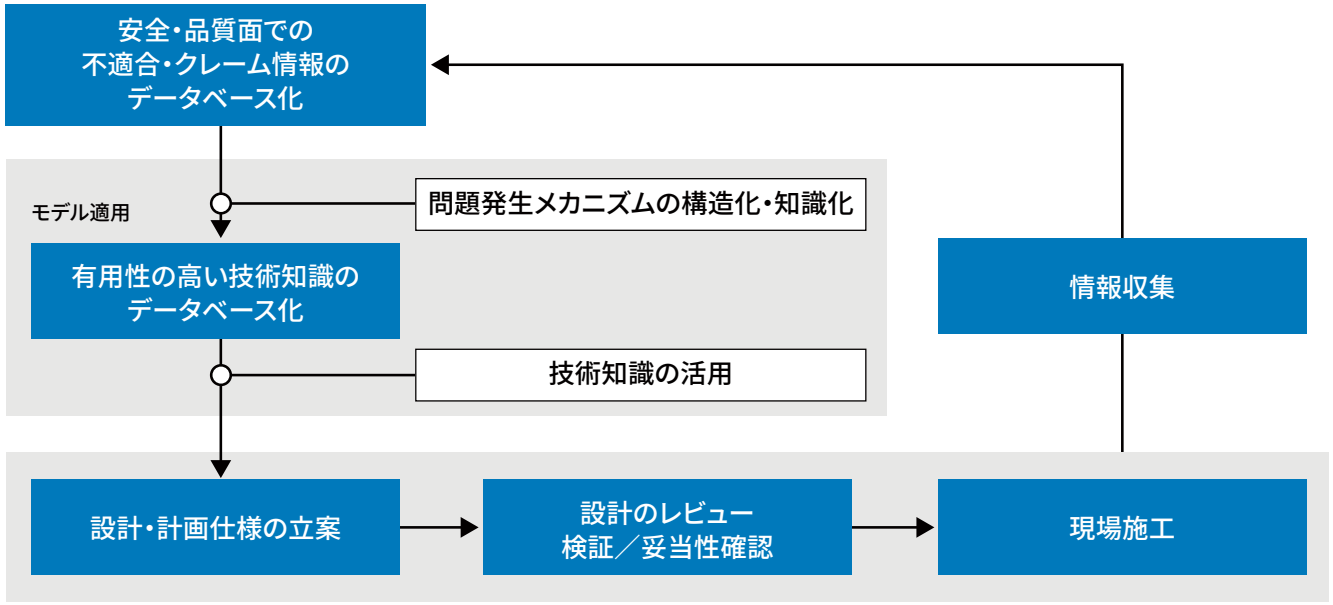
＊ 不適合の発生メカニズムを構造的に把握し、知識化することで「再発防止・未然防止」に活用する仕組み。主に製造業で導入されている品質管理手法で、株式会社構造化知識研究所 田村泰彦氏により開発されたものです。

製品の安全性と品質／不適合の管理と未然防止

当社では、製品引き渡し前に発生した不適合について、社内の「問題情報」データベースに登録し、社内で情報を共有しています。また、不適合の原因調査や監査の実施に加え、不適合の再発防止・未然防止の仕組みであるStress-Strength Model（SSM）を構築・活用することで、不適合の発生を抑制しています。

また、当社では、品質向上の取り組みとして「変化点管理」に取り組んでいます。異常や不具合が発生する可能性が高くなる「初めて・変更・久しぶり」の3Hに該当する作業については、事前に問題点を検討し、対応方法を策定しています。今後もこの取り組みを継続し、ミスの防止と発生した変化への迅速な対応ができるよう備えていきます。

SSMによる不適合の再発防止サイクル



製品の安全性と品質／教育・意識向上

クリタグループでは、従業員の品質意識と知識の向上を目的として、社内向け情報発信サイトを構築・運用し、品質に関する情報を継続的に発信しています。また、当社では、品質マネジメントの理解度や運用効果を把握し、継続的な改善につなげることを目的として、品質マネジメントシステムに関わる従業員を対象に品質アンケートを実施しています。2025年度には、年2回のアンケートを実施し、その結果を品質委員会にフィードバックすることで、委員会の取り組み改善に活用しました。また、アンケート結果はグループ内のイントラネット上で公開し、品質意識を共有・向上させる取り組みを推進しています。

品質マネジメントシステムの構築・運用対象となる会社では、従業員向けの教育活動を積極的に展開しています。当社においては、品質マネジメントシステムに関わる部門の従業員を対象にeラーニング形式での教育を実施し、理解促進と運用力の向上を図っています。研修内容は、水処理薬品の基礎知識、用水・排水に関する技術講座、安全・法令に関する教育に加え、コミュニケーションスキルや問題解決手法など、多岐にわたる分野を網羅しています。

顧客への責任

製品ガバナンス／品質マネジメントシステムの運用

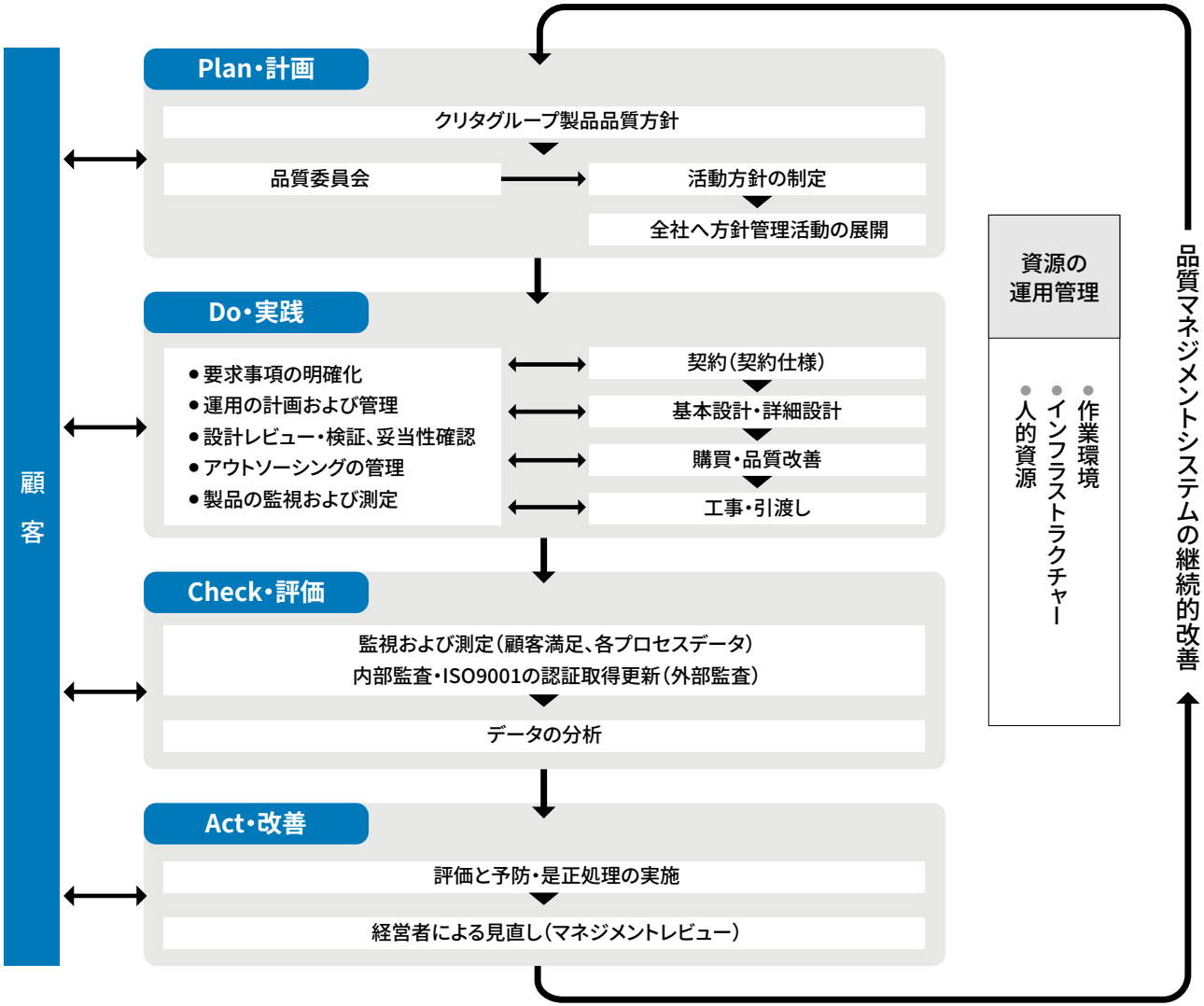
クリタグループでは、製品・サービスの品質を継続的に改善することを目的として、設計・調達・製造・施工などの生産プロセスを有する各会社において、ISO9001に則した品質マネジメントシステムの構築と運用を推進しています。品質マネジメントシステムの対象となる会社では、関連文書の整備や、目標の設定と施策の実施、品質委員会による内部監査を定期的に行っています。

また、当社の品質保証部門は、品質マネジメントシステムの対象となる各社におけるISO9001の認証取得状況および品質マネジメントシステムの運用状況を年1回確認し、品質管理体制の維持・改善に努めています。さらに、一部のグループ会社に対しては、当社の品質保証部門による現地調査も実施しています。

製品ガバナンス／内部監査による継続的改善

クリタグループでは、顧客と社会の課題解決のために、監査を起点として品質マネジメントシステムを継続的に維持・改善することを目的に内部監査を実施しています。また、各組織で品質マネジメントシステムを自律的に改善していけるよう、定期的に品質に関する内部監査の仕組みや教育・訓練内容の見直しを行っています。今後も各組織の品質委員会による内部監査を継続して実施し、課題の把握と改善による品質の向上に努めていきます。

品質マネジメントシステム



顧客への責任

顧客の健康と安全

クリタグループでは、製品・サービスの安全性に関して問題が発生した緊急時の対応手段として、緊急連絡の仕組みを構築・運用しており、所管部署が迅速に発生状況を把握し、連携して対応を行っています。これらの仕組みについて、一部の組織では定期的なテストを実施しています。
また、当社では、製品・化学物質の安全性評価において、動物実験の削減に配慮し、公開データや代替評価手法の活用を優先しています。一方で、生体影響の評価等において、既存データや代替手法では十分な確認が困難な場合に限り、外部の専門機関を活用し、必要最小限の範囲で安全性確認を実施しています。

指標および目標

目標および実績と評価は、以下のページをご参照ください。

・顧客・社会に影響を与える事故の再発率の削減割合（前年度比）

マテリアリティとサステナビリティ経営 ▷

あわせて、本ページに関連する定量データは、ESGデータとして継続的に集計しています。目標を設定していない指標についても、状況把握と改善検討に活用する「管理指標」としてモニタリングしています。主な管理指標は以下のとおりです。

・知識・技能向上研修参加人数
・ISO9001取得社数・取得率

具体的な数値については、以下のページをご参照ください。

ESGデータ ▷

地域社会との関係構築と社会貢献

ガバナンス

推進・ガバナンス体制

クリタグループは、企業理念である「“水”を究め、自然と人間が調和した豊かな環境を創造する」の実現に向け、水・環境の保全および人々の豊かな生活の実現に貢献する取り組みを、直接的な収益を目的としない社会貢献活動として位置付け、「クリタグループ社会貢献活動方針」に基づき組織的かつ継続的に推進しています。あわせて、体制・役割分担および支出の考え方を明確にした「社会貢献活動グループガイドライン」を策定し、これに基づき各活動の適切な運営・管理を行っています。
また、社会貢献活動の実効性を確保するため、直接的成果に加え、受益者や社会に生じる変化とその効果を整理しています（下図 社会貢献活動の重点分野におけるアウトプット、アウトカム、インパクト参照）。これらの評価結果は、年1回、経営会議に報告し、経営層によるモニタリングおよび今後の方針検討に活用しています。

関連情報：社会貢献活動方針 ▷

社会貢献活動の重点分野におけるアウトプット・アウトカム・インパクト

重点分野	活動内容	アウトプット*1	アウトカム*2		インパクト*3	
				クリタにもたらされる効果		クリタにもたらされる効果
科学技術の振興	公益財団法人クリタ水・環境科学振興財団の水と環境に関する調査・研究の助成事業、国際交流支援事業等の支援	●公益財団法人クリタ水・環境科学振興財団に対する寄付金の拠出	●助成や支援を受けた人々の研究の進捗	―	●水や環境の研究に取り組む学生が増えることによる、社会の発展や持続可能な地球環境の構築	―
水資源および公衆衛生の問題の改善	河川・湖沼等の淡水資源や海洋における問題の改善、水・衛生の問題に直面する人々への、衛生設備の新設・修復等に関する支援	●コレクティブアクションの実施 ●水・衛生設備の新設・修復などに関する支援 ●アマモ育成プログラムの実施 ●湿地再生プログラムの実施	●水使用量の低減 ●水資源の保全 ●水・衛生問題の解決 ●水系感染症の発生率が減少 ●動植物の生息地の再生 ●CO_2の吸収・貯留機能のある環境の構築	●新たな現場接点の獲得、多様な組織や人々との交流の創出 ●NPOや児童、生徒、および学生などの社外の人材と交流することで、従業員がクリタグループで働く意義を再認識することによる従業員エンゲージメントの向上 ●従業員が様々な人々の抱える課題に気づき、解決のための行動を起こす機会の増加 ●クリタグループと社外コミュニティとの良好な関係の構築	●世界的な水のレジリエンス確立 ●健康改善や疾病予防、紛争の解決と予防、教育と経済活動の促進、CO_2排出量削減、ジェンダーに関する問題の解決、生態系サービスや生物多様性の保全	●新たな“Kurita Water Intelligence”の獲得や創発の促進に寄与 ●社外団体との共同開発の機会の創出 ●社会的認知度、ブランドイメージ向上に伴う、ステークホルダーからの評価向上
次世代の育成	次世代を担う児童・生徒・学生への体験型学習イベントの実施、出前授業の提供、コンテストへの協賛等	●小学生向け出前授業の開催 ●夏休み自由研究コンテストの開催 ●コンテストへの協賛および栗田工業賞の贈呈 ●社会科見学や職場体験などの学習機会の提供	●児童、生徒、および学生の科学への興味と関心の向上		●水や環境の研究に取り組む次世代が増えることによる、社会の発展や持続可能な地球環境の構築	
被災地の復旧・復興	人々の生活と経済活動に大きな影響を及ぼす災害や紛争が発生した際の被災地への支援	●被災地支援に係る社外団体に対する寄付金の拠出	●被災で困難に直面する人々の生活環境の復旧		●被災者が元の豊かな生活を送るための環境の再構築	
地域コミュニティの活性化	各拠点がある地域の、清掃、植樹、スポーツ大会等への参加や支援	●清掃活動の実施 ●植樹の実施 ●使用済み切手およびペットボトル回収の実施 ●カレンダーリサイクルの実施 ●寄付金または協賛金の拠出 ●物品の寄付 ●地域イベントの運営協力	●地域住民の環境、防犯、資源循環等の意識の向上		●地域の課題解決による生活環境の改善	

＊1 アウトプット：便益を受けた受益者の人数等、定量的に表される活動の直接的な成果　＊2 アウトカム：短中期的に受益者に起こる行動・状態の変化　＊3 インパクト：中長期的な社会の変化

地域社会との関係構築と社会貢献

戦略

クリタグループでは、社会貢献活動を、社会からの信頼獲得や新たな知見の創出につながる重要な取り組みと位置付けています。重点分野として、以下の5分野を定め、社会貢献活動グループガイドラインに示す体制・役割および社会貢献活動支出の考え方に沿い、社会貢献活動を推進しています。

- 科学技術の振興
- 水資源および公衆衛生の問題の改善
- 次世代の育成
- 被災地の復旧・復興
- 地域コミュニティの活性化

これらの社会貢献活動は、地域や社会が抱える課題の解決に寄与するだけでなく、クリタグループにとっても、様々な学びや気づきを得る機会となっています。多様なステークホルダーとの協働を通じて、現場の課題や社会のニーズに対する理解を深めるとともに、地域社会との信頼関係の構築や、従業員一人ひとりの社会課題に対する意識向上につながっています。こうした積み重ねは、長期的な価値創造を支える無形の基盤として、グループ全体の持続的な成長に資するものと考えています。

科学技術の振興

クリタグループでは、クリタ水・環境科学振興財団を支援しています。同財団は水と環境に関する科学技術の振興を目的に1997年に設立され、現在は公益財団法人として活動しています。同財団は、日本国内およびアジア諸国における水および水環境分野の若手研究者を対象に、研究活動や国際会議への参加に必要な費用を毎年支援しています。あわせて、2007年度以降は、支援対象者の中から特に優れた研究成果を挙げた研究者に対し、「クリタ水・環境科学研究優秀賞」を授与しています。また、公益社団法人 日本水環境学会が開催する水環境学会年会においては、優れた研究成果を発表した博士前期課程（修士課程）の学生に対してクリタ賞（年会優秀発表賞）を授与しているほか、公益社団法人 環境科学会においては、若手研究者による連携研究を支援する「博士後期課程学生研究奨励賞（クリタ研究賞）」および将来性のある高校生の活動を支援する「高校活動奨励賞（クリタ活動賞）」を授与しています。さらに、水・環境分野における科学技術の振興に資する国際交流の一環として、ネパールの非営利団体であるCenter of Research for Environment, Energy and Water（CREEW）への支援を行っています。
各助成件数や助成金額については「ESGデータ」ページをご参照ください。

ESGデータ ▷

地域社会との関係構築と社会貢献

水資源および公衆衛生の問題の改善

クリタグループでは、社外団体との協働を含め、河川・湖沼等の淡水資源や海洋における問題に対し、必要に応じた支援を行い、問題の改善に努めています。また、水・衛生の問題に直面する人々に対し、衛生設備の新設・修復等に関する支援を通して、水アクセスの改善や感染症の拡大防止等に寄与します。

クリタグループでは、継続してWater Resilience Coalition (WRC)[*1]やAlliance for Water Stewardship (AWS)[*2]などの国際イニシアチブと連携し、世界各地の流域においてコレクティブアクションを通じた水資源の課題解決に取り組んでいます。2025年度には、米国コロラド川流域およびブラジルのPCJ流域において、国際環境NGOのThe Nature Conservancy (TNC)による水資源の保全活動の取り組みを支援したほか、インドネシアのチタルム川流域では、家庭用排水処理設備の設置を通じた水質汚染の改善活動を支援しました。国内においては、新たに熊本地域でのコレクティブアクションに参画し、地域の水資源の課題解決に向けた取り組みを推進していきます。2024年度から参画しているAWSにおいては、日本のAWS会員企業によるリーダーシップグループ Japan Water Stewardship (JWS)の設立メンバーとして、優先取り組み拠点および拠点が位置する流域においてAWSスタンダードに基づく活動を推進していくとともに、日本国内の水資源の問題への関心喚起やコレクティブアクションの推進に継続して取り組んでいます。2025年6月にはエディンバラで行われたGlobal Water Stewardship ForumにJWSのパネリストとして参加しました。

また、当社は2018年度から継続して、特定非営利活動法人 Reach Alternatives（REALs）に支援金を拠出しています。2025年度はシリア・アラブ共和国イドリブ県の約5,000人が暮らす避難民キャンプの水供給施設の修繕に支援金が活用されました。加えて、特定非営利活動法人 ウォーターエイドジャパンへも2018年度から継続して支援金を拠出し、水・衛生の問題に直面する人々を支援しており、2025年度は、インドオディシャ州デバガル県の約10,000人が住む地域における安全な飲料水へのアクセス改善に寄与しました。

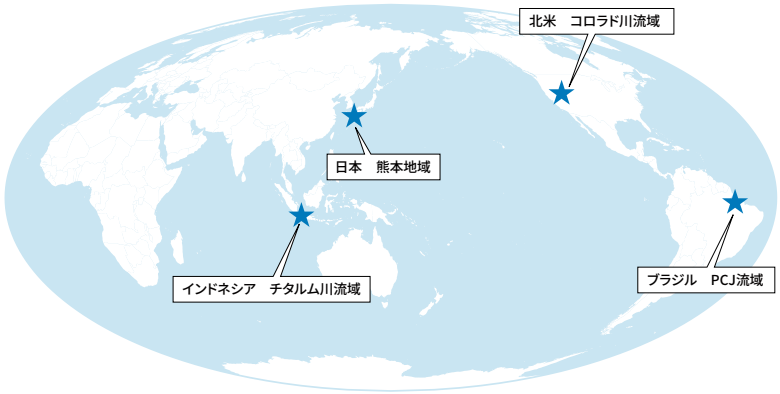
さらに、従業員とその家族が参加する生態系保全プログラムを実施し、水質浄化や生物多様性の保全、気候変動対策への貢献を通じて、社会および環境の持続可能性向上に取り組んでいます。2025年度は、アマモ育成プログラムや湿地再生プログラムなどの従業員参加型プログラムを通じて、生態系の回復や生物多様性の保全と温暖化防止に貢献しました。湿地再生プログラムでは東京都レッドデータブックで絶滅危惧種に指定されている動植物を含む12種の回復が確認されました。

*1 WRC：国連グローバル・コンパクトのイニシアチブの一つであるThe CEO Water Mandateが設立。世界各地域における水資源の問題が深刻な流域において産業界主導で水資源の保全・回復に取り組んでいる国際的イニシアチブ。

*2 AWS：流域における企業の適切な水利用・管理を促進することで、持続的な水環境の実現に取り組む国際的イニシアチブ。

コレクティブアクションの活動エリア

水不足や水質汚染の問題を抱えている流域において
コレクティブアクションの推進を通じて、水資源の問題解決に取り組んでいます。









アマモ育成プログラム（左）湿地再生プログラムの活動の成果として確認されたニホンアカガエル（右上）およびハラビロトンボ（右下）

地域社会との関係構築と社会貢献

次世代の育成

クリタグループでは、次世代を担う児童・生徒・学生に対し、体験型学習イベントの実施、出前授業の提供、コンテストへの協賛等を通して、水に関する問題意識の醸成と科学に対する興味・関心の喚起を図っています。

2025年度における当社の主な取り組みとして、高校生・高等専門学校生を対象とした科学技術の自由研究コンテスト「高校生・高専生科学技術チャレンジ(JSEC)」において、「栗田工業賞」を静岡理工科大学静岡北高等学校の研究に対して授与しました。2019年度より本コンテストへの協賛を通じて次世代研究者の育成を支援しており、その結果、過年度の受賞者が当社に入社した事例もあり、本取り組みは次世代研究者との接点の創出にもつながっています。また、2019年度より特定非営利活動法人 放課後NPOアフタースクールと連携し、小学生が水の大切さについて体験しながら楽しく学ぶプログラムを継続して開催しています。2025年度においては、同団体との協働により、小学生向けの夏休み自由研究コンテスト「あつまれ！ ミライの研究員プロジェクト」を開催し、夏休みの自由研究のテーマ設定に悩む全国の小学生を支援しました。あわせて、従業員もコンテストの審査に参加することで、従業員が自らの業務と社会とのつながりを再認識する機会となっています。さらに、当社は通年で、小中学生向けの社会科見学や中高生向けの職業体験を実施しており、児童や生徒が水や環境問題に対する意識を持つことで、科学への興味と関心を高めるきっかけとなることを目指しています。



JSECの授賞式の様子




小学生向け水教育プログラムの様子

被災地の復旧・復興

クリタグループは、人々の生活と経済活動に大きな影響を及ぼす災害や紛争が発生した場合、必要に応じた被災地支援を行います。2025年度は、子会社であるP.T.クリタ・インドネシア(PTKI)が、スマトラ地域で発生した豪雨災害により被害を受けた地域の復興支援を目的として、インドネシア赤十字(Palang Merah Indonesia)へ1億ルピア(日本円：約94万円)の寄付を行いました。



インドネシア赤十字職員およびPTKI社代表、従業員

地域社会との関係構築と社会貢献

地域コミュニティの活性化

クリタグループは、地域の一員として、清掃、植樹、スポーツ大会等の地域活動への参加や支援を行い、地域コミュニティの活性化に寄与します。

当社は2024年4月に、ラグビーを通じた昭島市との包括的連携協定を締結し、地域活性化、教育・文化活動やスポーツの振興、環境共生社会の推進などの分野において、地域に根差した取り組みを共同で推進しています。2025年度は、地域貢献の一環として、当社ラグビー部「クリタウォーターガッシュ」が継続的に行っている「ラグビー体験教室」を当社昭島グラウンドにて開催しました。子どもたちに体を動かす場を提供することを通じて、参加した子どもたちの健康増進と体育への関心向上を目指しています。



2025年度に実施した各社における地域貢献活動

カテゴリ	実施会社
植樹	栗田工業株式会社、クリテックサービス株式会社
使用済み切手・ペットボトル回収	栗田工業株式会社、株式会社クリタス
清掃活動	栗田工業株式会社、クリタ東日本株式会社、クリテックサービス株式会社、株式会社クリタス、クリタ・ケミカル製造株式会社、ウィズ・クリタ株式会社、栗田韓水株式会社、台灣栗田股份有限公司、栗田工業(泰興)水処理有限公司
寄付金の拠出	栗田工業株式会社、クリテックサービス株式会社、クリタ・ケミカル製造株式会社、株式会社クリタス、クリタ・ヨーロッパGmbH、栗田韓水株式会社、クリタ・アメリカ Inc.
物品の寄付	P.T. クリタ・インドネシア
地域イベントの運営協力	栗田工業株式会社

リスク管理

社会貢献活動においては、社会的要請や地域課題との乖離、ならびに活動成果を十分に説明できないことによる評価の低下がリスクとなる可能性があります。クリタグループでは、これらのリスクを踏まえ、重点分野の明確化、協働先との適切なパートナーシップの構築、ならびにアウトカム・インパクトを含む成果評価を通じて、活動の妥当性および透明性の確保に取り組んでいます。活動の状況および成果については、定期的に経営会議へ報告し、必要に応じて活動内容の見直しを行うことで、社会課題の変化に柔軟に対応しています。

指標および目標

関連する指標については、以下のページに掲載している社会貢献支出をご参照ください。

ESGデータ ▷

企業倫理・ガバナンス・税の透明性

クリタグループは、公正・透明・誠実な行動を実践し、正々堂々と業務に取り組むことで、クリタグループで働く人々の自分の業務への誇りを高めるとともに、社会からの信頼を継続的に高めることを目指し、クリタグループのマテリアリティの一つに「公正な事業活動」を定めています。
本ページでは、企業倫理と税の透明性に関する考え方・取り組みについてご説明します。
コーポレートガバナンスの基本方針・体制、内部統制、リスク管理体制、取締役会評価などの詳細は、投資家情報「コーポレートガバナンス」ページをご参照ください。

関連マテリアリティ：公正な事業活動

関連情報：コーポレートガバナンス ▷

ガバナンス

推進・ガバナンス体制

クリタグループは、「公正な事業活動」をマテリアリティの一つとして推進しています。本マテリアリティに関する取り組みは、サステナビリティ推進委員会が統括し、経営会議への付議または報告を経て取締役会が監督しています。なお、マテリアリティ全体の詳細については以下のページをご参照ください。

マテリアリティとサステナビリティ経営 ▷

コンプライアンスに関するリスクマネジメント体制

クリタグループは、サステナビリティ推進委員会においてインテグリティ活動方針・重点施策を策定し、各本部・事業部および各グループ会社の委員会等を通じて全従業員に展開しています。活動状況および結果については定期的に取締役会に報告し、継続的な改善に取り組んでいます。
コンプライアンスに関するリスクマネジメント体制（報告ライン・監督体制）の全体像は、以下のページの体制図をご参照ください。

リスクマネジメント ▷

戦略

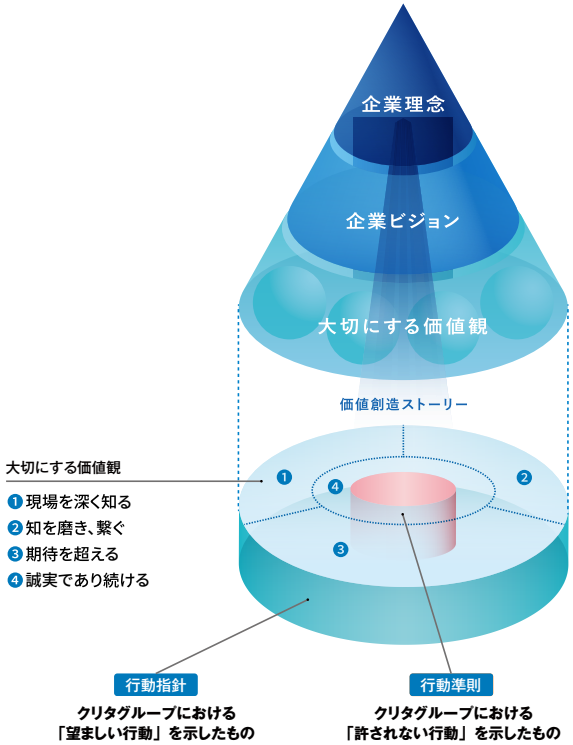
基本方針と戦略の考え方

クリタグループは、水を通じて社会や産業の課題解決に貢献する価値を長年にわたり創出・提供し続けることで、ステークホルダーから信頼されるグローバル企業としての歴史を築いてきました。この過程で培われ、そして企業理念の実現に向けてこれからも備えていくべき、いわばクリタのDNAを言語化したものが「大切にする価値観」です。
この「大切にする価値観」を体現するためのグループ共通となる行動の方向性を「クリタグループ行動指針」として策定するとともに、言語・習慣・文化的背景の違いを超えて全員が遵守すべき「行動準則」を定めています。これらに基づき、クリタグループ全体でインテグリティ活動を積極的に推進しています。クリタグループは、世界中の顧客・取引先・従業員・株主・投資家・地域社会から高く評価される企業であり続けるため、公正・透明・誠実な行動を実践し、正々堂々と業務に取り組むことで、従業員一人ひとりが自分の業務に対する誇りを高めるとともに、社会からの信頼を継続的に高めることを目指しています。

インテグリティ活動は、「自分たちの良心に照らし正しいことをする、良いことをするという思考」のもと、一般的なコンプライアンス活動を内包し、より広範な社会的な規範・価値観に対応していこうとする活動として位置付けています。公正な事業活動の推進をグループ全体で徹底するため、関連する方針類を制定し、周知するとともに各方針に基づく取り組みを展開しています。

汚職・贈収賄に関しては、公正な事業活動の推進と贈賄防止を目的として「贈賄防止方針」を制定し、方針に基づくルール整備と運用を通じて贈賄リスクの低減に取り組んでいます。あわせて、方針の具体的な内容を示すガイドラインを整備し、仲介者や代理店などのエージェント等を介した贈賄の禁止も明記しています。

クリタグループの行動指針と行動準則の位置付け



企業倫理・ガバナンス・税の透明性

競争法遵守に関しては、公正な取引の遵守と競争法違反の防止を目的として「競争法遵守方針」を制定し、方針の具体化としてガイドラインを整備しています。

なお、「行動準則」「贈賄防止方針」「競争法遵守方針」の制定、改廃は取締役会で決定することとしています。

税の透明性については、「税務方針」に基づき税務コンプライアンスの確保、租税回避行為の禁止、税務情報の適切な開示による説明責任の履行を通じて、透明性の確保に努めます。また、税務に関する透明性の確保にあたっては、法令および国際的な開示動向を踏まえ、適切な情報開示のあり方について継続的に検討しています。

関連情報：行動準則 ▷
関連情報：行動指針 ▷
関連情報：贈賄防止方針 ▷
関連情報：贈賄防止グループガイドライン ▷
関連情報：競争法遵守方針 ▷
関連情報：税務方針 ▷

リスク管理

クリタグループでは、公正な事業活動を推進するとともに、税務の透明性を確保するため、関連するリスクへの対応として次の取り組みを推進しています。

汚職と贈収賄防止

クリタグループでは、贈賄防止方針に基づき、公務員等に対する贈賄等の行為を禁止し、贈賄等の防止に必要な体制・ルール等を整備しています。贈賄等については、直接の行為だけでなく、第三者（エージェント等）を介した行為も含めて禁止しています。あわせて、教育・研修の実施、内部監査部門による監査または自主点検等による定期的な監査と継続的改善、取り組み状況の継続的確認、および方針の見直しを定めています。

2025年度は当社において、公務員に対する交際費申請プロセスを一部改定し、実施結果の報告を義務付けるとともに、記録の適切な管理・保存の徹底を図りました。これにより、公務員等との接点に関する支出について、事前承認から実施後の報告までを含めた管理体制を強化しています。

競争法遵守

クリタグループでは、公正な取引の遵守と、役員・従業員が各国・地域の競争法に違反することの防止を目的として、競争法遵守方針を定めています。また、方針を具体化したガイドラインを整備し、事業特性を踏まえた具体的なルールの周知・徹底を図っています。

利益相反の禁止

行動準則では、会社の利益よりも家族・親族を含む自身の個人的な利益を優先する、または優先するおそれのある行為を禁止しています。

不正・詐欺の防止

行動準則では、会計・税務に関する情報や事業活動に関する情報を法令や社内規則に従って正確に記録し、適切に報告することを求めています。また、商品・サービスの品質および性能をはじめとするデータを正確に測定・記録し、改ざん・ねつ造等の不正行為を行わないことを明示しています。

資金洗浄防止および反社会的勢力との関係遮断

行動準則では、反社会的勢力やテロ集団との関係を遮断し、毅然とした対応を徹底するとともに、各国・地域における資金洗浄（マネーロンダリング）やテロ防止に関する法令を遵守することを明示しています。

教育研修

クリタグループでは、内部通報窓口への理解と利用意向の促進を目的に、役員・従業員・派遣スタッフを対象として毎年度対象者を設定し、教育研修を実施しています。あわせて、制度の利用方法について、イントラネットでの情報発信や職場ダイアローグの実施等を通じて周知活動を継続しています。

また、クリタグループは、役員・従業員が法令等に違反するリスクを低減するため、贈賄防止・競争法遵守等の法令・社内ルールに関する教育研修を実施しています。贈賄防止については、贈賄防止方針において、贈賄等の防止に関するコンプライアンス教育・研修を定期的に行う体制を整備し、実行することを定めています。

内部通報窓口の設置・運用

クリタグループは、法令や行動準則、コンプライアンスに関する各方針、社内規則等に違反する行為、または違反するおそれのある行為を発見した場合等に直接情報提供を行う仕組みとして、内部通報等窓口運用規程に基づく内部通報窓口を設置し、運用しています。社内の担当部署直通の窓口に加え、社外の専門会社・弁護士事務所等の第三者機関が受け付ける窓口も設けています。各窓口はメールや書面等での受付を可能とし、海外グループ会社向け窓口は多言語対応としています。匿名での利用を可能とし、相談・通報者を保護する仕組み（報復等の不利益取扱いの防止）を運用しています。調査の結果、是正対応が必要と判断された場合には、関係部署が連携して適切な対応を行い、対応結果を通報者にフィードバックします。制度の利用方法はイントラネットでの情報発信等を通じて周知しています。内部通報等窓口の運用状況は年に1回取締役会に報告しています。

企業倫理・ガバナンス・税の透明性

2025年度の窓口の利用件数はクリタグループ全体で71件でした。そのうち、ハラスメント含む人間関係のトラブルに関する相談件数が最も多く、50件でした。

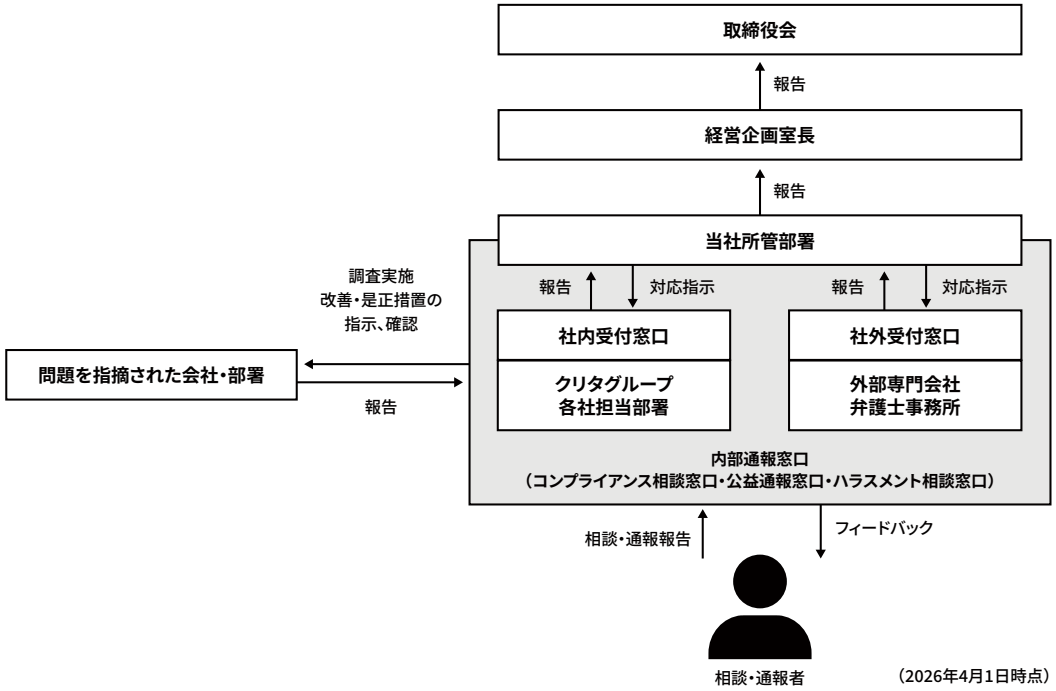
インテグリティ活動の推進

クリタグループでは、インテグリティ活動を継続的に推進しています。前年度の取り組み結果およびインテグリティ調査の結果を踏まえて活動方針を設定し、クリタグループ行動指針およびクリタグループ行動準則の浸透を図るとともに、お互いの仕事や人格を尊重し合うことができる職場風土の醸成に重点的に取り組んでいます。

この活動の一環として、クリタグループの大切にする価値観および行動指針・行動準則への理解を深めることを目的に、全従業員および派遣スタッフを対象とした職場ダイアローグを実施しています。また、職場ダイアローグを通じて、内部通報窓口の利用方法に関する理解促進も図っています。

さらに、インテグリティ活動の成果を確認すること、調査対象者が自身の意識と行動を振り返る機会とすること、組織・職場における潜在的なリスク要因を把握し、今後のリスク低減につなげることを目的として、全従業員と派遣スタッフを対象としたインテグリティ調査を年1回実施しています。本調査では、主にクリタグループ行動指針およびクリタグループ行動準則の浸透や職場風土、インテグリティ活動の成果、および各基本方針・業務方針に関するリスクの兆候などについて確認しており、調査結果をリスク対応や今後の取り組みに反映しています。なお、本調査は回答者の匿名性を担保する形式で実施しています。

コンプライアンス相談窓口および公益通報窓口の運用体制



コンプライアンスに関する重大な問題への対応

クリタグループにおいて、コンプライアンスに関する重大な問題や疑義が生じたと判断された場合、当社の上席執行職であるサステナビリティ推進委員会委員長は、速やかに代表執行役社長および監査委員会委員長に報告するとともに、是正措置および再発防止策を立案・実施します。代表執行役社長または監査委員会委員長は、それらの状況について適宜取締役会または監査委員会に報告します。対外的な開示については、外部関係者等への対応・報告・公表の要否を検討の上、必要に応じて適切な対応を実施します。

2026年7月に、グループ会社のクリタ分析センター社が提供する一部の分析サービスにおいて、実際の分析を実施せず、分析結果を記載した書面をお客様に発行していた事実が判明しました（詳細は以下「ニュースリリース」ページをご覧ください）。本事案の事実関係や発生要因の徹底的な調査・究明と、業務体制等の見直しによる、コンプライアンスの一層の強化を図ることで、再発防止に努めてまいります。

本事案への対応状況については、当社コーポレートサイトにて適宜お知らせいたします。

関連情報：クリタグループ ウェブサイト ▷
関連情報：ニュースリリース ▷

取引先への要請

取引先に向けたヘルプラインの設置やアンケート調査等を通じ、取引先との良好な関係の構築に取り組んでいます。詳細は以下のページをご参照ください。

持続可能な調達 ▷

企業倫理・ガバナンス・税の透明性

税の透明性確保

税務方針では、税務コンプライアンスの確保、租税回避行為の禁止、税務に関する透明性の確保、税金費用の適正化等を定めています。推進・実施体制として、当社が中心となって各グループ会社の税務業務等の状況を把握し、必要な体制を構築すること、推進責任者を定めること、所管部門をグループ経営管理本部経理部とすることを明示しています。
また、各国・地域における税制の変化や解釈の相違に起因する税務リスクについては、専門部門が中心となり適切に把握・管理し、必要に応じて外部専門家とも連携しながら対応しています。
税務当局との関係においては、誠実かつ透明性の高い対応を基本とし、適切なコミュニケーションを通じて信頼関係の構築に努めています。
国別報告（CbCR）に含まれる情報をはじめとする税務情報の開示については、各国の法制度や事業特性、情報の機密性等を踏まえながら、適切な開示を行っています。

指標および目標

目標および実績と評価は、以下のページをご参照ください。

・内部通報窓口に関する教育研修について対象者の受講率
・贈賄防止・競争法遵守等の法令・社内ルールに関する教育研修について対象者の受講率
・贈賄防止法および競争法に関する違反件数

マテリアリティとサステナビリティ経営 ▷

あわせて、本ページに関連する定量データは、ESGデータとして継続的に集計しています。目標を設定していない指標についても、状況把握と改善検討に活用する「管理指標」としてモニタリングしています。主な管理指標は以下のとおりです。

・インテグリティ調査の回答者・回答率

指標の具体的な数値については、以下のページをご参照ください。

ESGデータ ▷

リスクマネジメント

ガバナンス

推進・ガバナンス体制

クリタグループは、グループの持続的な成長と企業価値向上を不確かなものにする事象をリスクと定義し、全社的な枠組みのもとでリスクマネジメントを推進しています。なお、これには事業活動における脅威だけでなく、適切に対応することで機会となり得る不確実性も含まれます。リスクマネジメントは当社の上席執行職である経営企画室長が、グループ全体のリスクの監視・管理を統括しており、平時からリスク対応が継続的に機能するよう管理しています。

この体制のもと、経営企画室長は全社リスクマップに基づき、リスク分析・評価を定期的に行うとともに、監視を継続することでリスクの発生防止に努めています。また、重大な影響を及ぼすリスクが顕在化した場合には、経営企画室長が対応の責任者および体制を定め、代表執行役社長の承認を得たうえで直ちに発令する運用としています。

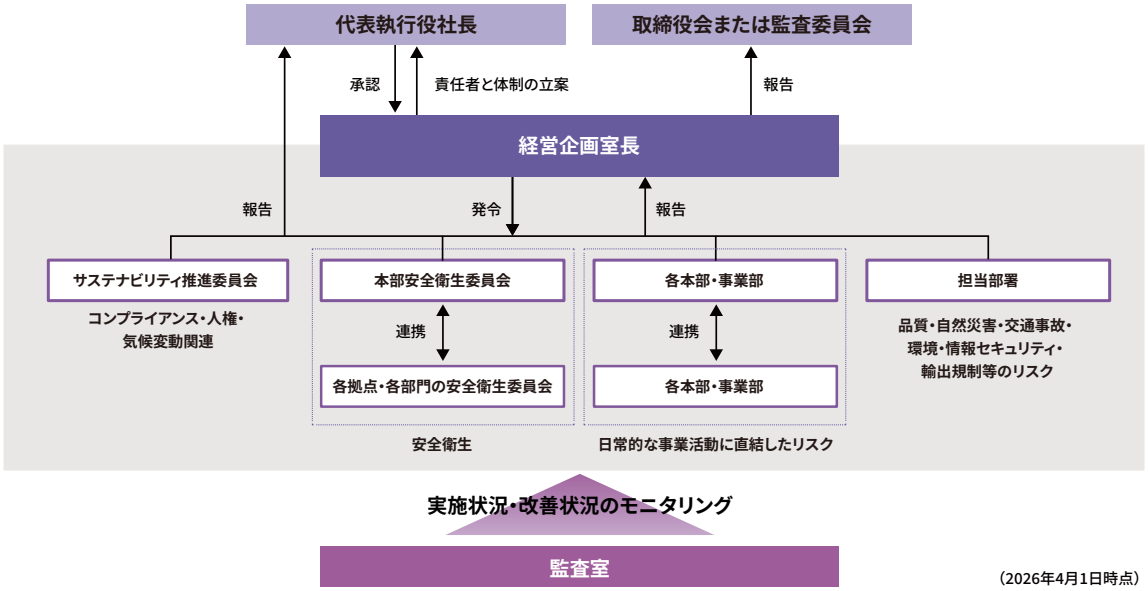
当社の事業特性および業界特有のリスクを踏まえた重要リスクについては、個別の専門委員会を設置せず、取締役会が全社リスクの一環として統括的に監督する体制を整備しています。

取締役会には当社事業および業界に精通した社内取締役が複数名参画しており、専門的知見を踏まえた議論が可能な体制としています。また、業界特有のリスクを含む全社的なリスクマップの更新に関する報告に加え、各本部・事業部に固有の事業リスクについても、事業計画における目標・方針・施策およびビジネスリスクマップの報告を通じて経営企画室長から取締役会へ定期的に報告されています。取締役会は、これらの報告を踏まえ、環境変化を踏まえたリスクの発生可能性および重要度の観点から監督・評価を行っています。

さらに、監査室による監査計画、監査の実施状況および監査結果についても定期的に取締役会へ報告されており、取締役会によるリスク管理状況の把握および監督に活用されています。

重大な影響を及ぼすリスクの判定に当たっては、事業継続やステークホルダーへの影響の大きさ等を踏まえ、所定の基準に基づき判断しています。

リスクマネジメント体制図



（2026年4月1日時点）

戦略

基本方針と戦略の考え方

クリタグループでは、リスクは回避すべき対象に限らず、成長機会を逃さないために「取るべきリスク」を明確化し、損失低減に向けた適切な対策を講じるという考え方に基づき、リスクマネジメントを推進しています。グローバルに事業を展開する中で、外部環境や事業環境は継続的に変化するため、リスクは固定的なものではなく、変化に応じて見直すべき対象であるとの認識のもと、全社的な視点でリスクを整理し、継続的に管理する枠組みとして運用しています。

また、多様なステークホルダーとの関係性を前提に、企業活動の信頼性を損なうリスクにも目配りしながら、事業活動の安定と企業価値の毀損防止につながるよう、リスク抑制の取り組みを経営プロセスに組み込んでいます。

リスクマネジメント

リスク管理

全社的なリスクの把握

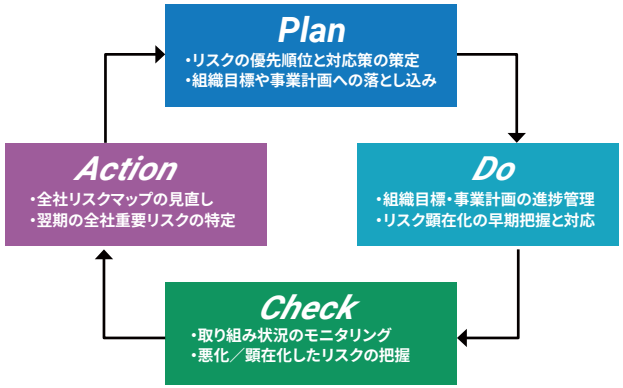
クリタグループは、全社リスクマップを用いてリスクを洗い出し、モニタリング指標を設定したうえで、影響度と発生可能性を踏まえて重要リスクを特定しています。特定した重要リスクについては対策を策定し、事業計画に反映させることで、日常の事業運営の中で実行可能な形に落とし込みます。

リスク対応の進捗や顕在化の兆候は継続的に確認し、必要に応じて対応を強化します。環境変化によって新たなリスクが生じる場合には、全社リスクマップを見直し、次年度に向けた全社重要リスクの特定につなげることで、全社としての優先順位付けと対応の更新を行っています。

こうした運用は、リスクマネジメントのPDCAとして整理されており、計画 (Plan) 段階ではリスクの優先順位付けと対応策を策定して組織目標や事業計画に落とし込み、実行 (Do) 段階では進捗管理とリスク顕在化の早期把握・対応を行います。確認 (Check) 段階では取り組み状況のモニタリングと悪化・顕在化したリスクの把握を行い、改善 (Action) 段階では全社リスクマップの見直しを通じて翌期の重要リスクの特定に反映します。

全社リスクマップでは、事業環境リスク、カントリーリスク、災害リスク、戦略リスク、事業リスク、財務リスク、労務・法務・コンプライアンスリスク等の分類のもとで主なリスクを整理し、全社的な重要リスクを俯瞰できるようにしています。

リスクマネジメントPDCA



指標および目標

本ページに関する取り組みは、全社リスクマップに基づくリスク分析・評価・監視、および重要リスクの対応状況のモニタリングと見直しを通じて管理しています。現時点では、リスクマネジメント全体に共通する外部開示の定量指標は設定していませんが、PDCAに基づく運用と改善を継続することで、リスクマネジメントの実効性向上に取り組んでいます。

全社リスクマップ

リスク分類	主なリスク
事業環境リスク	・顧客の工場操業度の低下や設備投資の鈍化による既存市場の縮小 ・競争激化による製品やサービスの価格下落 ・原材料・エネルギーコストの高騰やサプライチェーンの混乱に起因する収益性低下、事業成長の鈍化 ・為替の変動等による邦貨換算額の減少 ・クリタグループの設備および製品等から排出されるCO_2に対する炭素税の導入や増加に伴う利益の低下
カントリーリスク	・各国の法律・規制の変更、政治・経済の急激な変化による事業機会の損失や投資回収不能
災害リスク	・感染症の大流行による人的損失や事業機会損失の発生 ・気候変動要因を含む自然災害による人的損失、事業機会損失の発生
戦略リスク	・組織・事業構造改革の遅れによる中期経営計画の未達成 ・新事業および戦略的成長の具体化の遅れによる事業拡大の停滞 ・顧客ニーズや各国・地域の特性に合致した事業展開の遅れ ・IT化の適用とデジタルビジネスの構築の遅れによる水処理市場からの淘汰
事業リスク	・優位性のある製品・サービス・ビジネスモデルをタイムリーに提案できない可能性 ・クリタグループの事業における事故、人的被害の発生 ・製品・サービスの欠陥や不備による追加・補償費用の発生 ・技術ノウハウの流出による競争力の毀損 ・クリタグループの成長をけん引する海外事業の収益性改善の遅れ・停滞 ・サイバー攻撃やセキュリティ事故による事業の停止 ・人材の確保・育成の遅れによる業務品質の低下 ・ダイバーシティの取り組み不足による事業環境変化への対応力低下 ・従業員エンゲージメントが低下することで生じる従業員の生産性低下、事業機会損失
財務リスク	・財務報告に関する内部統制上の不備による社会的信用の低下 ・グループ会社の管理不足による収益性・資金繰りの悪化 ・買収企業の業績低迷によるのれんの減損 ・金利変動に伴う資金調達への影響
労務・法務・ コンプライアンスリスク	・心身の安全を確保する意識の低下や欠如に起因する長時間労働による健康被害の発生 ・誠実な取引姿勢の欠如による法令違反の発生とそれに伴う社会的信頼の低下 ・倫理的責任の欠如が原因となる情報漏洩等による社会的信頼の低下

事業継続マネジメント（BCM：Business Continuity Management）

ガバナンス

推進・ガバナンス体制

当社では、経営企画室にクリタグループのBCM推進機能を集約した組織を設置し、上席執行職である経営企画室長をBCM推進責任者として、ISO22301のマネジメントシステムに基づくBCM活動をグローバルに展開しています。また、クリタグループ各社にBCM推進者を設置することで、グループ全体で「従業員の安全確保」と「事業の継続」に向けた取り組みの強化を図っています。

また、セキュリティ事故への対応については、情報セキュリティ管理体制におけるCSIRT（Computer Security Incident Response Team）と連携し、重大な事案についてはBCMに基づく体制のもとで経営判断を行う運用としています。

戦略

基本方針と戦略の考え方

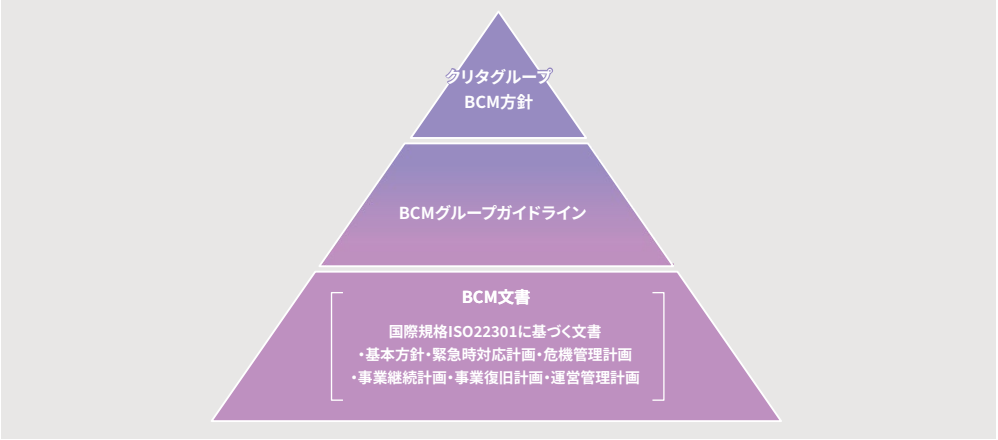
クリタグループでは、大規模な自然災害、感染症のまん延、地政学リスク、セキュリティ事故などの突発的な不測の事態発生を想定し、従業員の安全確保と事業の継続の両面から、有事における事業上の優先順位や判断・行動の基準、対応方針・手順、体制などを定めるとともに、平時から緊急事態に備えるための計画策定や更新、予算や資源の確保、対策の実施、教育・訓練や点検などのマネジメント活動に取り組んでいます。この取り組みの基本的な考え方として、「クリタグループBCM方針」を定めるとともに、有事が発生した際は役員・従業員およびその家族の安全確保を最優先とし、従業員の安全が確保された後に事業の早期復旧を図るとともに、製品・サービスの安定供給と地域への支援に取り組みます。有事において役員・従業員が適切に判断や行動ができるようにクリタグループBCM方針を補完する「BCMグループガイドライン」、さらにはBCMの国際規格ISO22301のフレームワークに基づく「BCM文書」からなる文書体系を整備しています。

関連情報：BCM方針 ▷

BCMの基本方針

人命の安全確保を最優先	事業の早期復旧	地域への支援
役員・従業員およびその家族の安全・安心確保を最優先する。	自社施設や竣工・施工中の物件等における業務の早期復旧を図り、製品・サービスの安定供給と顧客の復旧活動の支援に努める。	自社拠点における二次災害防止に努めるとともに、地域社会の復興に協力する。

BCM体制図



事業継続マネジメント（BCM：Business Continuity Management）

リスク管理

グループのマネジメントシステムの運用

クリタグループはグループ共通のBCMの枠組みに基づき、グループ各社が置かれる国・地域特有のリスクや事業特性を勘案した活動計画を策定・実行するとともに当社からグループ各社の活動を統括・支援することで、グループ全体のBCM活動のPDCAサイクルや有事のレポートラインの運用定着を図っています。また、活動推進を図るためにBCM推進責任者やグループ各社代表から従業員に向けたメッセージ発信や、教育・訓練の継続的な取り組みを実施しています。これにより、グループ全体でBCM文書を起点としたマネジメントシステムを有効に機能させて、従業員の安全確保と事業の継続におけるリスク対応の実効性を高めるとともに、クリタグループへの影響が大きい個別インシデントへの対策を強化していきます。

大規模地震等の各国・地域固有リスクへの対応力強化

日本では、今後首都直下地震や南海トラフ地震など、大規模地震の発生が想定されています。日本には、グループ従業員の半数が働いていることからも、大規模地震への対策が有効に機能しているかを点検し、実効性を高めていくことが重要となります。そのためにまず、内閣府等の公開情報に基づきクリタグループ拠点の被害予測を行った上で、従業員の安全確保と事業の継続の両面から課題を抽出し、リスクへの対応力強化を図ります。2025年度においては、巨大地震への対応強化に向け、南海トラフ地震を想定した災害対策本部の実施事項について経営層向けに訓練を実施し、課題および対策の具体化を行いました。また、国外においても同様に、各国・地域の固有リスクとして、自然災害や地政学リスクなどへの対応力強化に取り組んでいます。

指標および目標

BCMに関する取り組みは、方針・ガイドライン・BCM文書に基づく運用状況を、教育・訓練、点検、見直し等を通じて確認し、継続的な改善につなげています。現時点では外部開示を前提とした定量的な指標・目標は設定していませんが、グループのマネジメントシステム運用を通じて、従業員の安全確保と事業継続の実効性向上に取り組みます。
今後も、事業環境やリスクの性質を踏まえながら、適切な管理のあり方の見直しと改善を継続していきます。

情報セキュリティ

ガバナンス

推進・ガバナンス体制

クリタグループは、デジタルを活用した事業変革を推進するうえで、情報資産の保護と情報システムの安定稼働を重要な経営基盤と位置付け、情報セキュリティ管理を推進しています。情報セキュリティを含む情報システム管理およびDX活動については、グループとして必要な体制およびガイドライン等を整備し、グループ全体で統一した枠組みのもと運用しています。

推進体制としては、当社のデジタル戦略部門が中心となってDX活動に関する方針・体制・ルールの決定および予算の立案を行い、執行職であるデジタル戦略部門長がグループのDX活動および情報システム管理を統括しています。グループ各社はDX管理責任者等を定め、定期的な情報共有の場を通じて管理状況を共有し、グループとしての統制を確保しています。なお、AI（人工知能）の利用・提供に当たっては、情報漏えいや不適切な利用等のリスクを踏まえ、関連するポリシーおよび基準に基づき、デジタル戦略部門を中心とした統括体制のもとで適切な管理を行っています。

また、セキュリティ事故（コンピュータセキュリティインシデント）が発生した場合に備え、CSIRT（Computer Security Incident Response Team）を設置し、インシデント対応に必要な役割分担、対応プロセスを整備しています。なお、重大な事案についてはBCMに基づき災害対策本部で経営判断を行う体制としています。

戦略

基本方針と戦略の考え方

デジタルを活用してビジネスモデルとビジネスプロセスの変革に取り組むクリタグループにとって、情報セキュリティ管理は重要な経営課題です。近年、サイバー攻撃をはじめとする情報セキュリティ事故が増加し、その手法も高度化しています。クリタグループにおいても、悪意ある攻撃を受けるリスクへの対応が一層重要になっています

クリタグループでは、システムの開発・保守・運用およびDXの推進における情報セキュリティ確保の基本的な考え方をグループ共有の方針として定めています。加えて、個人情報保護やデータ利活用に伴うリスクへの対応として、「プライバシーポリシー（EU/EEAを含む）」や「セキュリティポリシー」「AIポリシー」等を整備・公開し、グループ全体での統一的な管理のもと運用しています。

また、グローバルでのセキュリティ対応を進めることにより、セキュリティ事故の未然防止に加え、発生時の影響および機会損失の最小化に取り組んでいます。

これらの方針のもと、情報システムの開発・保守・運用においては、設計・開発段階から情報セキュリティ対策を具体化し実装すること、障害時の連絡・復旧体制を整備すること、またサイバー攻撃・セキュリティ事故に対する事業継続対策（IT-BCP）を立案し実行することなどを基本事項として整理しています。

さらに、情報資産の保護は技術対策だけでは完結しないことから、機密情報の定義・区分・表示・共有時の取り扱いを定めるとともに、利用者の行動に起因する事故の低減を目的として、情報システム利用に関するルールを整備し、教育・啓発を通じて定着を図っています。

関連情報：プライバシーポリシー ▷
関連情報：プライバシーポリシー（EU/EEA）▷
関連情報：セキュリティポリシー ▷
関連情報：AIポリシー ▷

リスク管理

平時の取り組み

クリタグループでは、情報セキュリティ事故の防止に向け、平時より情報セキュリティ管理の強化に取り組んでいます。クリタグループにおけるITリスクを定期的に評価し、セキュリティ対策に必要な組織整備および予算を確保したうえで、対策を計画的に実行しています。

また、従業員に対する情報セキュリティ教育やフィッシングメール訓練を実施し、意識向上とリスク低減を図っています。加えて、多言語による24時間365日のセキュリティ監視体制を整えています。

さらに、クリタグループの事業基盤である水処理設備や工場、研究施設の監視・制御に用いられるOT（Operational Technology）環境を重要な管理対象と位置付け、OTセキュリティ管理基準書に基づき対策を実施しています。技術的・運用的・物理的観点からの対策に加え、国内外グループ会社のOT環境の実態把握と改善を進め、事業継続および安全確保の観点

から適切な管理・運用を徹底しています。
また、情報システムおよび情報資産の適切な取り扱いに関するルールを整備し、対象範囲(社内システム、クラウド、ネットワーク、端末等)を明確化したうえで運用しています。機密情報については、漏えいや不正使用時の影響度に応じて区分(極秘／秘／社外秘)し、表示・共有時の取り扱いや第三者情報の管理を含めたルールを定め、日常業務に組み込んで管理しています。事故が発生した場合またはその可能性を認知した場合の報告・対応についても、所定の手順に基づき運用しています。
これらの取り組みにより、グループ全体での実施状況を把握し、継続的なPDCAを通じてセキュリティ対策の強化を図っています。

CSIRTの設立・運営

クリタグループでは、セキュリティ事故の未然防止に取り組む一方で、サイバー攻撃の発生を完全に防止することは困難であるとの認識のもと、セキュリティ事故発生時等の有事の際の迅速かつ的確な対応を行うことと、組織としての対応力や回復力(レジリエンス)を高めることを目的としてCSIRTを設置しています。CSIRTは事業継続の観点からBCM体制の一部に位置付け、情報セキュリティ担当部署のほか経営企画・広報・法務・経理・営業などの幅広い部署のメンバーで構成しています。2025年度より事業継続上重要な拠点を含む海外グループ会社にも同様の体制を順次適用し、有事の意思決定や対外対応まで含めた全社対応力の強化を進めています。本組織は、セキュリティ事故発生時の影響や対応方法を定めた運用マニュアルを整備するとともに、マニュアルに則った訓練を実施し、必要に応じて外部組織との連携や情報共有を行っています。
セキュリティ事故発生時には、原因究明や対策実施に加え、状況に応じて顧客への連絡やステークホルダーへの事実の公表など、関連部署が一体となった対応を行うことを前提に、検知、封じ込め・暫定処置、原因調査・影響範囲の特定、対応方針検討・外部連携、復旧・再発防止までの対応プロセスを定めています。あわせて、迅速な初動対応、ビジネスインパクトが大きい場合の全社対応、ステークホルダーを重視した情報提供、原因除去を確認したうえでの業務再開といった行動原則を明確化しています。
さらに、CSIRTの平時活動として、定期的な演習を実施するとともに、手順や連絡体制等を見直し、有事対応の実効性向上につなげています。

指標および目標

本ページに関する取り組みは、方針・ガイドライン・運用マニュアル等に基づく運用状況の確認と、教育・訓練や点検・見直しを通じた改善により管理しています。現時点では外部開示を前提とした共通の定量的指標・目標は設定していませんが、グループ全体のセキュリティ対策状況の可視化と、PDCAの実効性確保を通じて、情報セキュリティとデータ保護の継続的な強化を図っていきます。

第三者検証

当社は、サステナビリティに関する情報の信頼性向上を目的として、環境データの一部について第三者検証を受けています。
本レポートに関連して、2024年度の実績データに基づき算定されたGHG排出量、エネルギー消費量、水関連項目、および廃棄物関連項目について、一般財団法人日本品質保証機構（JQA）による第三者検証を実施しました。
検証は、当社が定める算定方法に基づき、国際的な検証基準に準拠して行われており、算定対象となるデータおよび算定プロセスの妥当性について確認されています。
なお、本レポートの報告対象年度である2025年度の実績データは、当該検証の対象ではありません。
検証の対象範囲および結論の詳細については、以下の第三者検証報告書をご参照ください。2025年度実績データに対する第三者保証は、2027年3月に取得する予定です。

第三者検証報告書 ▷

JQA

発行日：2026 年 3 月 26 日
第 1811005242 号

環境情報検証報告書

栗田工業株式会社　御中

1. 検証の対象

一般財団法人日本品質保証機構（以下、「当機構」という。）は、栗田工業株式会社が作成した「クリタグループ算定報告書」（以下、算定報告書」という。）に記載された2024年度のGHG排出量、エネルギー消費量、水関連5項目及び廃棄物関連5項目が、同社により作成された「温室効果ガス（GHG）排出量算定ルール（第六版）」及び「水・廃棄物算定ルール（第二版）」（以下、算定ルールという。）に準拠し、正確に測定、算出されていることについて第三者検証を行った。2024年度とは、2024年4月1日から2025年3月31日までの期間をいう。

検証の目的は、算定報告書を客観的に評価し、同社のGHG排出量、エネルギー消費量、水関連5項目及び廃棄物関連5項目の算定の信頼性をより高めることにある。

2. 実施した検証の概要

当機構は、GHG排出量については「ISO14064-3」、エネルギー消費量、水関連5項目及び廃棄物関連5項目については「ISAE3000」に準拠して検証を実施した。検証対象項目は、Scope1、Scope2（ロケーション基準及びマーケット基準）及びScope3（カテゴリ1,2,3,4,5,6,7,8,9,10,11,12,13,14,15）のGHG排出量、エネルギー消費量、水関連5項目及び廃棄物関連5項目とした。Scope1、Scope2の対象ガスは、エネルギー起源CO_2及び非エネルギー起源CO_2のうちドライアイスのみとした。水関連5項目とは、取水量合計、排水量合計、水消費量合計、回収水量合計及び放流水量合計であり、廃棄物関連5項目とは、廃棄物量合計、産業廃棄物量合計、産業廃棄物最終処分量、リサイクル量及び自社廃棄物のリサイクル化率である。保証水準は「限定的保証水準」、重要性の量的判断基準値は検証対象のそれぞれの総量における5%とした。また、本検証業務の対象組織範囲は、栗田工業株式会社及び関連会社の計61社とした。

検証では、現地検証に先立って、算定ルール等の確認のために統括検証を実施した。その後、Scope1、Scope2、水関連5項目及び廃棄物関連5項目の検証においては、クリタ分析センター株式会社滋賀事業所、クリテックサービス株式会社大分事業所、クリタ東日本株式会社相模原支店並びにクリタ西日本株式会社本社の国内4拠点を現地検証の対象とし、各拠点における算定対象範囲の確認、算定・集計体制の確認、エネルギー消費量及び水関連データに係るモニタリングポイント、廃棄物発生及び処理状況の確認、活動量及び排出量データについて根拠資料との突き合わせを行った。なお、現地検証の対象とした拠点の決定は栗田工業株式会社が行った。

Scope3の検証では、栗田工業株式会社本社において、算定ルールの確認、算定対象範囲の確認、算定シナリオとアロケーションの確認、算定・集計体制の確認、排出量データについて根拠資料との突き合わせを行った。

3. 検証の結論

検証の対象とした、算定報告書の2024年度のGHG排出量、エネルギー消費量、水関連5項目及び廃棄物関連5項目において、算定ルールに準拠せず、正確に算定されていない事項は発見されなかった。

4. 留意事項

算定報告書の作成責任は栗田工業株式会社にあり、GHG排出量、エネルギー消費量、水関連5項目及び廃棄物関連5項目の検証の結論に関する責任は当機構にある。栗田工業株式会社と当機構との間には、特定の利害関係はない。

東京都千代田区神田須田町一丁目 25 番地
一般財団法人日本品質保証機構
常務理事　浅 田 純 男

GRIスタンダード対照表

本対照表は、GRI 1（基礎）、GRI 2（一般開示事項）、GRI 3（マテリアルなトピック）、および該当するトピック別スタンダードに基づく開示事項を示しています。

報告要求事項		掲載媒体	掲載箇所	参考情報
GRI 2：一般開示事項 2021				
1. 組織と報告実務				
2-1	組織の詳細	クリタグループwebサイト	会社情報	–
2-2	組織のサステナビリティ報告の対象となる事業体	サステナビリティレポート2026	編集方針	
		有価証券報告書	第1 企業の概況 4 関係会社の状況	
2-3	報告期間、報告頻度、連絡先	サステナビリティレポート2026	編集方針	–
		有価証券報告書	表紙	
2-4	情報の修正・訂正記述	サステナビリティレポート2026	マテリアリティとサステナビリティ経営	M&A、データ取得範囲の変更および精度向上に伴い、環境データの一部を過去に遡って見直しました。
2-5	外部保証	サステナビリティレポート2026	第三者検証	–
2. 活動と労働者				
2-6	活動、バリューチェーン、その他の取引関係	クリタグループwebサイト	製品・サービス別	–
		クリタグループwebサイト	産業別	
		クリタグループwebサイト	拠点情報	
		クリタグループwebサイト	調達	
		統合レポート2026	ビジネスフィールドとソリューション	
		サステナビリティレポート2026	持続可能な調達	
2-7	従業員	クリタグループwebサイト	ESGデータ	–
2-8	従業員以外の労働者	クリタグループwebサイト	ESGデータ	–

GRIスタンダード対照表

報告要求事項		掲載媒体	掲載箇所	参考情報
GRI 2：一般開示事項 2021				
3. ガバナンス				
2-9	ガバナンス構造と構成	サステナビリティレポート2026	マテリアリティとサステナビリティ経営	–
		統合レポート2026	コーポレートガバナンス体制	
2-10	最高ガバナンス機関における指名と選出	統合レポート2026	指名委員会	–
		クリタグループwebサイト	コーポレートガバナンスに関する方針	
2-11	最高ガバナンス機関の議長	統合レポート2026	コーポレートガバナンス体制	–
		クリタグループwebサイト	コーポレートガバナンス体制	
2-12	インパクトのマネジメントの監督における最高ガバナンス機関の役割	サステナビリティレポート2026	マテリアリティとサステナビリティ経営	–
		サステナビリティレポート2026	リスクマネジメント	
		統合レポート2026	コーポレートガバナンス体制	
		クリタグループwebサイト	コーポレートガバナンス体制	
2-13	インパクトのマネジメントに関する責任の移譲	サステナビリティレポート2026	マテリアリティとサステナビリティ経営	–
		サステナビリティレポート2026	リスクマネジメント	
		統合レポート2026	コーポレートガバナンス体制	
		クリタグループwebサイト	コーポレートガバナンス体制	
2-14	サステナビリティ報告における最高ガバナンス機関の役割	サステナビリティレポート2026	マテリアリティとサステナビリティ経営	–
2-15	利益相反	クリタグループwebサイト	株式・社債情報	–
		クリタグループwebサイト	コーポレートガバナンス体制	
2-16	重大な懸念事項の伝達	サステナビリティレポート2026	企業倫理・ガバナンス・税の透明性	–
		サステナビリティレポート2026	リスクマネジメント	

GRIスタンダード対照表

報告要求事項		掲載媒体	掲載箇所	参考情報
GRI 2：一般開示事項 2021				
2-17	最高ガバナンス機関の集合的知見	クリタグループwebサイト	コーポレートガバナンスに関する方針	–
		クリタグループwebサイト	コーポレートガバナンスに関する報告書	
		サステナビリティレポート2026	マテリアリティとサステナビリティ経営	
2-18	最高ガバナンス機関のパフォーマンス評価	統合レポート2026	取締役会	–
2-19	報酬方針	クリタグループwebサイト	コーポレートガバナンスに関する方針	–
		統合レポート2026	報酬委員会	
2-20	報酬の決定プロセス	クリタグループwebサイト	コーポレートガバナンスに関する方針	–
		クリタグループwebサイト	コーポレートガバナンス体制	
		統合レポート2026	報酬委員会	
2-21	年間報酬総額の比率	有価証券報告書	第4 提出会社の状況 4 コーポレート・ガバナンスの状況等	–
4. 戦略、方針、実務慣行				
2-22	持続可能な発展に向けた戦略に関する声明	統合レポート2026	社長メッセージ	–
		サステナビリティレポート2026	持続的成長にむけて 担当役員メッセージ	
2-23	方針声明	クリタグループwebサイト	理念	–
		クリタグループwebサイト	ポリシー&規約	
		クリタグループwebサイト	国際的な情報開示基準への対応状況	
2-24	方針声明の実践	サステナビリティレポート2026	マテリアリティとサステナビリティ経営	–
		サステナビリティレポート2026	人権尊重	
		サステナビリティレポート2026	環境マネジメント	
2-25	マイナスのインパクトの是正プロセス	サステナビリティレポート2026	人権尊重	–
		サステナビリティレポート2026	企業倫理・ガバナンス・税の透明性	

GRIスタンダード対照表

報告要求事項		掲載媒体	掲載箇所	参考情報
GRI 2：一般開示事項 2021				
2-26	助言を求める制度および懸念を提起する制度	クリタグループwebサイト	クリタグループ行動準則	–
		サステナビリティレポート2026	人権尊重	
		サステナビリティレポート2026	持続可能な調達	
2-27	法規制遵守	クリタグループwebサイト	ESGデータ	–
		サステナビリティレポート2026	企業倫理・ガバナンス・税の透明性	
2-28	会員資格を持つ団体	サステナビリティレポート2026	気候変動と脱炭素戦略／TCFDレポート	–
		サステナビリティレポート2026	水資源管理と水リスク対応	
		サステナビリティレポート2026	生物多様性保全／TNFDレポート	
5. ステークホルダー・エンゲージメント				
2-29	ステークホルダー・エンゲージメントへのアプローチ	サステナビリティレポート2026	ステークホルダーエンゲージメント	–
2-30	労働協約	サステナビリティレポート2026	労使関係・社会対話	–
GRI 3：マテリアルな項目 2021				
3-1	マテリアルな項目の決定プロセス	サステナビリティレポート2026	マテリアリティとサステナビリティ経営	–
3-2	マテリアルな項目のリスト	サステナビリティレポート2026	マテリアリティとサステナビリティ経営	–
3-3	マテリアルな項目のマネジメント	サステナビリティレポート2026	マテリアリティとサステナビリティ経営	–
GRI 101：生物多様性 2024				
101-1	生物多様性の損失を止め、反転させるための方針	サステナビリティレポート2026	生物多様性保全／TNFDレポート	–
101-2	生物多様性へのインパクトの管理	サステナビリティレポート2026	生物多様性保全／TNFDレポート	–
101-3	アクセスと利益配分	–	–	–
101-4	生物多様性へのインパクトの特定	サステナビリティレポート2026	生物多様性保全／TNFDレポート	–
101-5	生物多様性へのインパクトを伴う場所	サステナビリティレポート2026	生物多様性保全／TNFDレポート	–
101-6	生物多様性の損失の直接的な要因	サステナビリティレポート2026	生物多様性保全／TNFDレポート	–
101-7	生物多様性の状態の変化	–	–	–
101-8	生態系サービス	サステナビリティレポート2026	生物多様性保全／TNFDレポート	–

GRIスタンダード対照表

報告要求事項		掲載媒体	掲載箇所	参考情報
GRI 201：経済パフォーマンス 2016				
201-1	創出、分配した直接的経済価値	有価証券報告書	第1【企業の概況】>【主要な経営指標等の推移】	–
201-2	気候変動による財務上の影響、その他のリスクと機会	サステナビリティレポート2026	気候変動と脱炭素戦略／TCFDレポート	–
201-3	確定給付型年金制度の負担、その他の退職金制度	サステナビリティレポート2026	労働環境	–
		有価証券報告書	3．重要性がある会計方針	–
201-4	政府から受けた資金援助	–	–	–
GRI 202：地域経済でのプレゼンス 2016				
202-1	地域最低賃金に対する標準新人給与の比率（男女別）	–	–	–
202-2	地域コミュニティから採用した上級管理職の割合	–	–	–
GRI 203：間接的な経済インパクト 2016				
203-1	インフラ投資および支援サービス	–	–	–
203-2	著しい間接的な経済的インパクト	サステナビリティレポート2026	地域社会との関係構築と社会貢献	–
GRI 204：調達慣行 2016				
204-1	地元サプライヤーへの支出の割合	サステナビリティレポート2026	持続可能な調達	–
GRI 205：腐敗防止 2016				
205-1	腐敗に関するリスク評価を行っている事業所	サステナビリティレポート2026	企業倫理・ガバナンス・税の透明性	–
205-2	腐敗防止の方針や手順に関するコミュニケーションと研修	サステナビリティレポート2026	企業倫理・ガバナンス・税の透明性	–
205-3	確定した腐敗事例と実施した措置	クリタグループwebサイト	ESGデータ	–
GRI 206：反競争的行為 2016				
206-1	反競争的行為、反トラスト、独占的慣行により受けた法的措置	クリタグループwebサイト	ESGデータ	–
GRI 207：税金 2019				
207-1	税務へのアプローチ	サステナビリティレポート2026	企業倫理・ガバナンス・税の透明性	–
		クリタグループwebサイト	クリタグループ行動準則	–
207-2	税務ガバナンス、管理、およびリスクマネジメント	サステナビリティレポート2026	企業倫理・ガバナンス・税の透明性	–
207-3	税務に関連するステークホルダーエンゲージメントおよび懸念への対処	サステナビリティレポート2026	企業倫理・ガバナンス・税の透明性	–
207-4	国別の報告	クリタグループwebサイト	税務方針	–

GRIスタンダード対照表

報告要求事項		掲載媒体	掲載箇所	参考情報
GRI 301：原材料 2016				
301-1	使用原材料の重量または体積	クリタグループwebサイト	ESGデータ	–
301-2	使用したリサイクル材料	クリタグループwebサイト	ESGデータ	–
301-3	再生利用された製品と梱包材	サステナビリティレポート2026	製品・サービスの環境配慮	–
		クリタグループwebサイト	ESGデータ	–
GRI 302：エネルギー 2016				
302-1	組織内のエネルギー消費量	クリタグループwebサイト	ESGデータ	–
302-2	組織外のエネルギー消費量	クリタグループwebサイト	ESGデータ	–
302-3	エネルギー原単位	クリタグループwebサイト	ESGデータ	–
302-4	エネルギー消費量の削減	サステナビリティレポート2026	気候変動と脱炭素戦略／TCFDレポート	–
		クリタグループwebサイト	ESGデータ	–
302-5	製品およびサービスのエネルギー必要量の削減	サステナビリティレポート2026	マテリアリティとサステナビリティ経営	–
GRI 303：水と廃水 2018				
303-1	共有資源としての水との相互作用	サステナビリティレポート2026	水資源管理と水リスク対応	–
303-2	排水に関連するインパクトのマネジメント	サステナビリティレポート2026	環境マネジメント	–
303-3	取水	クリタグループwebサイト	ESGデータ	–
303-4	排水	クリタグループwebサイト	ESGデータ	–
303-5	水消費	クリタグループwebサイト	ESGデータ	–

GRIスタンダード対照表

報告要求事項		掲載媒体	掲載箇所	参考情報
GRI 305：大気への排出 2016				
305-1	直接的な温室効果ガス（GHG）排出量（Scope1）	クリタグループwebサイト	ESGデータ	–
305-2	間接的な温室効果ガス（GHG）排出量（Scope2）	クリタグループwebサイト	ESGデータ	–
305-3	その他の間接的な温室効果ガス（GHG）排出量（Scope3）	クリタグループwebサイト	ESGデータ	–
305-4	温室効果ガス（GHG）排出原単位	クリタグループwebサイト	ESGデータ	–
305-5	温室効果ガス（GHG）排出量の削減	サステナビリティレポート2026	マテリアリティとサステナビリティ経営	–
		クリタグループwebサイト	ESGデータ	–
305-6	オゾン層破壊物質（ODS）の排出量	クリタグループwebサイト	ESGデータ	–
305-7	窒素酸化物（NOx）、硫黄酸化物（SOx）、および その他の重大な大気排出物	クリタグループwebサイト	ESGデータ	–
GRI 306：廃棄物 2020				
306-1	廃棄物の発生と廃棄物関連の著しいインパクト	サステナビリティレポート2026	資源循環と廃棄物管理	–
306-2	廃棄物関連の著しいインパクトの管理	サステナビリティレポート2026	資源循環と廃棄物管理	–
306-3	発生した廃棄物	クリタグループwebサイト	ESGデータ	–
306-4	処分されなかった廃棄物	クリタグループwebサイト	ESGデータ	–
306-5	処分された廃棄物	クリタグループwebサイト	ESGデータ	–
GRI 308：サプライヤーへの環境面のアセスメント 2016				
308-1	環境基準により選定した新規サプライヤー	サステナビリティレポート2026	持続可能な調達	–
308-2	サプライチェーンにおけるマイナスの環境インパクトと 実施した措置	サステナビリティレポート2026	持続可能な調達	–

GRIスタンダード対照表

報告要求事項		掲載媒体	掲載箇所	参考情報
GRI 401：雇用 2016				
401-1	従業員の新規雇用と離職	クリタグループwebサイト	ESGデータ	–
401-2	正社員には支給され、非正規社員には支給されない手当	サステナビリティレポート2026	労働環境	–
401-3	育児休暇	サステナビリティレポート2026	労働環境	–
		クリタグループwebサイト	ESGデータ	–
GRI 402：労使関係 2016				
402-1	事業上の変更に関する最低通知期間	サステナビリティレポート2026	労使関係・社会対話	–
GRI 403：労働安全衛生 2018				
403-1	労働安全衛生マネジメントシステムの対象となる労働者	サステナビリティレポート2026	労働安全衛生	–
403-2	危険性（ハザード）の特定、リスク評価、事故調査	サステナビリティレポート2026	労働安全衛生	–
403-3	労働衛生サービス	サステナビリティレポート2026	労働安全衛生	–
403-4	労働安全衛生における労働者の参加、協議、コミュニケーション	サステナビリティレポート2026	労働安全衛生	–
403-5	労働安全衛生に関する労働者研修	サステナビリティレポート2026	労働安全衛生	–
403-6	労働者の健康増進	サステナビリティレポート2026	労働安全衛生	–
403-7	ビジネス上の関係で直接結びついた労働安全衛生の影響の防止と緩和	サステナビリティレポート2026	労働安全衛生	–
403-8	労働安全衛生マネジメントシステムの対象となる労働者	サステナビリティレポート2026	労働安全衛生	–
403-9	労働関連の障害	サステナビリティレポート2026	労働安全衛生	–
		クリタグループwebサイト	ESGデータ	–
403-10	労働関連の疾病・体調不良	サステナビリティレポート2026	労働安全衛生	–
GRI 404：研修と教育 2016				
404-1	従業員一人あたりの年間平均研修時間	クリタグループwebサイト	ESGデータ	–
404-2	従業員スキル向上プログラムおよび移行支援プログラム	サステナビリティレポート2026	人材育成・スキル開発	–
404-3	業績とキャリア開発に関して定期的なレビューを受けている従業員の割合	クリタグループwebサイト	ESGデータ	–

GRIスタンダード対照表

報告要求事項		掲載媒体	掲載箇所	参考情報
GRI 405：ダイバーシティと機会均等 2016				
405-1	ガバナンス機関および従業員のダイバーシティ	サステナビリティレポート2026	多様性・平等・包摂性	–
		クリタグループwebサイト	ESGデータ	
405-2	基本給と報酬総額の男女比	クリタグループwebサイト	ESGデータ	–
GRI 406：非差別 2016				
406-1	差別事例と実施した救済措置	サステナビリティレポート2026	人権尊重	–
		クリタグループwebサイト	ESGデータ	
GRI 407：結社の自由と団体交渉 2016				
407-1	結社の自由や団体交渉の権利がリスクにさらされる可能性のある事業所およびサプライヤー	–	–	–
GRI408：児童労働 2016				
408-1	児童労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	サステナビリティレポート2026	人権尊重	–
GRI 409：強制労働 2016				
409-1	強制労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	サステナビリティレポート2026	人権尊重	–
GRI 410：保安慣行 2016				
410-1	人権方針や手順について研修を受けた保安要員	–	–	–
GRI 411：先住民族の権利 2016				
411-1	先住民族の権利を侵害した事例	–	–	–
GRI 413：地域コミュニティ 2016				
413-1	地域コミュニティとのエンゲージメント、インパクト評価、開発プログラムを実施した事業所	サステナビリティレポート2026	地域社会との関係構築と社会貢献	–
413-2	地域コミュニティに著しいマイナスのインパクト（顕在的、潜在的）を及ぼす事業所	–	–	–

GRIスタンダード対照表

報告要求事項		掲載媒体	掲載箇所	参考情報
GRI 414：サプライヤーの社会面のアセスメント 2016				
414-1	社会的基準により選定した新規サプライヤー	サステナビリティレポート2026	持続可能な調達	–
414-2	サプライチェーンにおけるマイナスの社会的インパクトと実施した措置	サステナビリティレポート2026	人権尊重	–
GRI 415：公共政策 2016				
415-1	政治献金	クリタグループwebサイト	ESGデータ	–
GRI 416：顧客の安全衛生 2016				
416-1	製品およびサービスのカテゴリーに対する安全衛生インパクトの評価	サステナビリティレポート2026	顧客への責任	–
416-2	製品およびサービスの安全衛生インパクトに関する違反事例	クリタグループwebサイト	ESGデータ	–
GRI 417：マーケティングとラベリング 2016				
417-1	製品およびサービスの情報とラベリングに関する要求事項	サステナビリティレポート2026	製品含有化学物質	–
417-2	製品およびサービスの情報とラベリングに関する違反事例	クリタグループwebサイト	ESGデータ	–
417-3	マーケティング・コミュニケーションに関する違反事例	クリタグループwebサイト	ESGデータ	–
GRI 418：顧客プライバシー 2016				
418-1	顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して具体化した不服申立	クリタグループwebサイト	ESGデータ	–

SASB対照表

当社のSASB開示は、主として Chemicals（RT-CH）のスタンダードに基づき、一部 Industrial Machinery & Goods（RT-IG）を補完的に参照しています。

一般問題カテゴリ	開示トピック	会計指標	コード	掲載媒体	開示可否ならびに掲載箇所
GHG排出	温室効果ガス排出量	全世界におけるScope1の総排出量および排出量制限規制の対象となる割合	RT-CH-110a.1	クリタグループwebサイト	ESGデータ>気候変動と脱炭素戦略
		Scope1排出量の管理、排出削減目標、ならびにそれらの目標に対する実績の分析に関する長期および短期戦略または計画	RT-CH-110a.2	サステナビリティレポート2026	マテリアリティとサステナビリティ経営>脱炭素社会実現への貢献
				サステナビリティレポート2026	気候変動と脱炭素戦略／TCFDレポート>戦略
大気質	大気質	次の汚染物質の大気排出量 (1) NO_x (N_2Oを除く) (2) SO_x (3) 揮発性有機化合物 (VOC_s) (4) 有害大気汚染物質 (HAP_s)	RT-CH-120a.1	クリタグループwebサイト	(1)(2)(3)ESGデータ>化学物質管理 (4)ー
エネルギー管理	エネルギー管理／エネルギーマネジメント	(1)エネルギー消費量の合計 (2) グリッド電力の割合 (3) 再生可能エネルギーの割合 (4) 自家発電エネルギーの合計	RT-IG-130a.1 RT-CH-130a.1	クリタグループwebサイト	(1)(3)ESGデータ>気候変動と脱炭素戦略 (2)(4)ー
水および下水管理	水管理	(1)総取水量 (2) 総消費水量、それぞれのベースライン水ストレス(利用可能な水供給量に対する総取水量の比率)が高いまたは極端に高い地域の割合	RT-CH-140a.1	クリタグループwebサイト	(1)(2)ESGデータ>水資源管理と水リスク対応
		水質に関する許可、基準、規制に関連する違反事例の数	RT-CH-140a.2	クリタグループwebサイト	ESGデータ>企業倫理
		水管理リスクおよびリスクを軽減するための戦略と実施事項	RT-CH-140a.3	サステナビリティレポート2026	水資源管理と水リスク対応>戦略・リスク管理
				サステナビリティレポート2026	生物多様性保全／TNFDレポート>リスクとインパクトの管理
廃棄物および危険物管理	有害廃棄物管理	有害廃棄物の発生量、リサイクル率	RT-CH-150a.1	クリタグループwebサイト	ESGデータ>資源効率と廃棄物管理
人権と地域社会のつながり	コミュニティ関係	コミュニティの利益に関連するリスクと機会を管理するためのエンゲージメントプロセス	RT-CH-210a.1	サステナビリティレポート2026	ステークホルダーエンゲージメント
				サステナビリティレポート2026	生物多様性保全／TNFDレポート>リスクとインパクトの管理
				サステナビリティレポート2026	生物多様性保全／TNFDレポート>TNFDの一般要件>戦略
従業員の健康と安全	労働力の健康と安全／従業員の安全衛生	(a) 直接雇用者および(b) 契約雇用者の (1) 全記録可能な事故率 (TRIR) (2) 死亡率 (3)ヒヤリハット発生率 (NMFR)	RT-CH-320a.1 RT-IG-320a.1	(1)(2)クリタグループwebサイト (3)ー	(1)(2)ESGデータ>労働安全衛生 (3)ー
		従業員と契約労働者の長期(慢性)健康リスクへの曝露を評価、監視、削減する取り組みの説明	RT-CH-320a.2	サステナビリティレポート2026	労働安全衛生>戦略

SASB対照表

一般問題カテゴリ	開示トピック	会計指標	コード	掲載媒体	開示可否ならびに掲載箇所
製品設計とライフサイクル管理	燃料経済性および使用時排出量	中型・大型車両の販売重量当たりの燃費	RT-IG-410a.1	—	該当する製品を販売していません。
		非道路向け装備の販売重量当たりの燃費	RT-IG-410a.2	—	—
		定置型発電機の販売重量当たりの燃費	RT-IG-410a.3	—	該当する製品を販売していません。
		次の販売重量当たりの排出量 (1)窒素酸化物排出量(NOx) (2)粒子状物質(PM)排出量：(a)船舶用ディーゼルエンジン、(b)機関車ディーゼルエンジン、(c)オンロード中型および大型エンジン、(d)その他の非道路ディーゼルエンジン	RT-IG-410a.4	—	—
	使用段階にの効率のためのプロダクトデザイン	使用段階における資源効率性を考慮した製品からの収益	RT-CH-410a.1	—	—
	化学品の安全性と環境管理	(1) 化学品の分類および表示に関する世界調和システム (GHS) カテゴリ1と2の健康および環境有害物質を含む製品の割合 (2)当該製品のうち、危険性評価を受けた製品の割合	RT-CH-410b.1	—	—
		(1) 懸念される化学物質を管理し、 (2) 人的および／または環境への影響を低減する代替品を開発する戦略の説明	RT-CH-410b.2	(1)サステナビリティレポート2026 (2)サステナビリティレポート2026	(1)化学物質管理 (2)製品含有化学物質管理>リスク管理
	遺伝子組み換え生物	遺伝子組み換え生物を含む製品の収益に占める割合	RT-CH-410c.1	—	該当する製品を販売していません。
材料の調達と効率	資材調達	重要な原材料の使用に関するリスクマネジメントについての説明	RT-IG-440a.1	サステナビリティレポート2026	持続可能な調達>リスク管理
	再製造設計およびサービス	再生された製品と再製造サービスからの収益	RT-IG-440b.1	—	—
法規制環境の管理	法規制環境の管理	業界に影響を与える環境・社会的要因に対応した政府規制や政策提言に関連する自社の立場についての説明	RT-CH-530a.1	—	—
クリティカルインシデントリスク管理	運転上の安全性、緊急事態時における準備および対応	プロセス安全事故件数 (PSIC) 、プロセス安全合計事故率 (PSTIR) 、プロセス安全インシデント強度率 (PSISR)	RT-CH-540a.1	—	—
		輸送事故の件数	RT-CH-540a.2	—	—

活動指標

開示トピック会計指標	コード	掲載媒体	開示可否ならびに掲載箇所
製品カテゴリーごとの生産量	RT-IG-000.A	—	—
従業員数	RT-IG-000.B	クリタグループwebサイト	ESGデータ>人的資本マネジメント
報告セグメントごとの生産量	RT-CH-000.A	—	—